




# 令和7年度 地域デジタル人材育成・確保推進事業 (デジタル人材育成プラットフォーム運営事業)

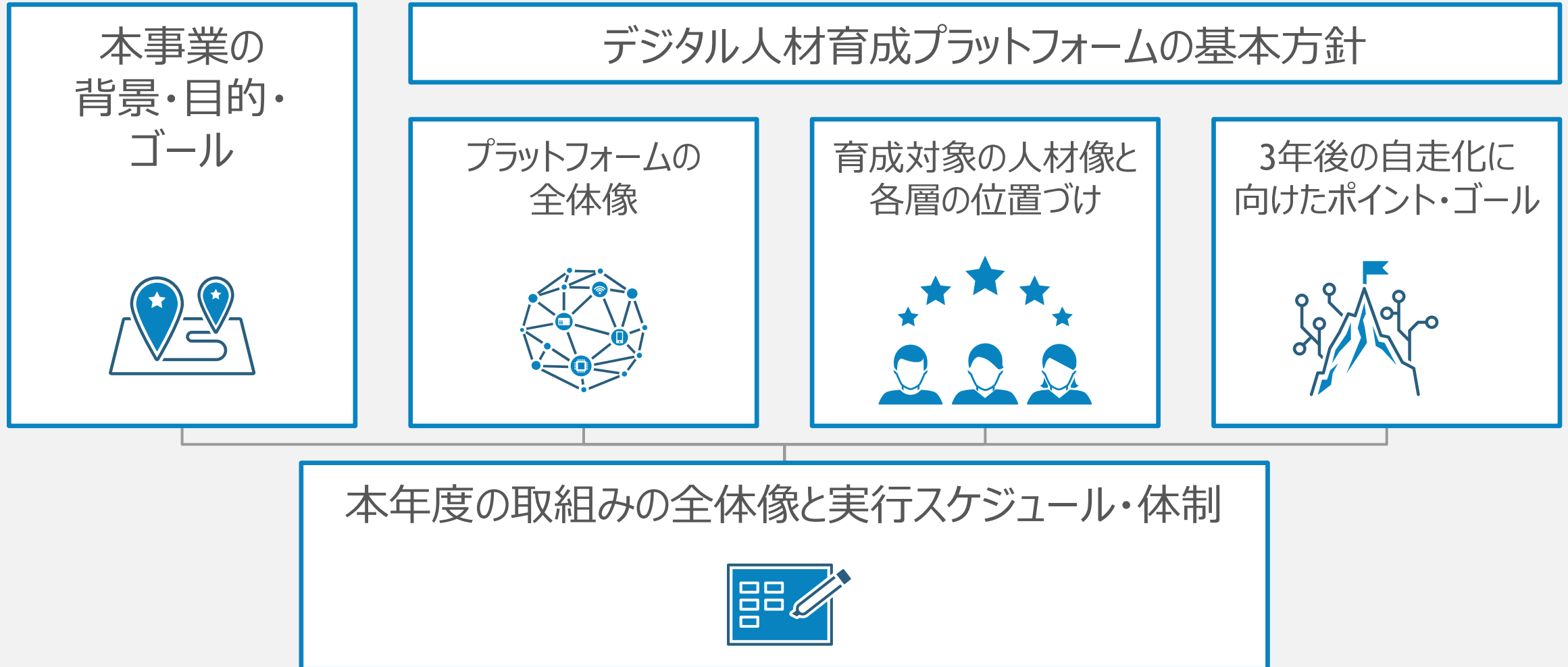
事業報告書 (公開版)



The background is a dark, high-tech digital environment. It features a grid of glowing blue and cyan squares, resembling a circuit board or data points. In the center, there is a glowing white wireframe brain, symbolizing artificial intelligence or neural networks. Below the brain, there is a large, glowing cyan rectangular area with a grid of vertical lines, representing data visualization or a neural network layer. The overall aesthetic is futuristic and technological.

i  
本事業の  
目的と概要

# 「本事業の目的と概要」の全体像



# 事業の背景・目的 / 内容 (仕様書記載の内容)

## 背景



地域企業・産業が生産性を向上し、付加価値を生み出していくためには、DXの実行が不可欠

- 生成AI等の最新技術の利活用等デジタル化は不可逆的に進展している中で、各国ではデジタル投資が加速しており、デジタル技術の利活用の成否が企業・産業競争力に直結

その様な中、地域の企業・産業のDX推進の担い手となるデジタル人材の育成・確保は依然喫緊の課題

- 民間の取組みは徐々に進んでいるものの、DXの進展に伴うデジタル人材需要の高まりに追い付いていない状態
- また、デジタル人材は都市部やIT企業に偏在しており、地域のユーザー企業においては人材獲得が困難な状況
- リスキングによる職種転換への期待も高まっている

## 事業の目的 / 内容



本事業では、地域の企業・産業のDXを加速させるために必要なデジタル人材を育成・確保するプラットフォーム（「デジタル人材育成プラットフォーム」）を運営するため、以下5つの業務を実施する

- (1) プラットフォームの全体設計・全体管理
- (2) 企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラムの補助事業者の支援
- (3) 地域企業協働プログラムの運営事業者の支援
- (4) 過年度事業の成果のフォローアップ、修了者コミュニティの管理・活用・運営方法等の検討
- (5) デジタル人材育成プラットフォームの自走化に向けた検討・全体取りまとめ

# 本事業で目指すべき5つのゴール

## デジタル人材の育成



- ① R6年度以上に事業者主体での運営を推進する中で、プラットフォームの全体感担保と"マナビDX Quest"の質を維持しながら、一定数のデジタル人材を輩出していること
  - 2層は各事業者が有償でプログラムを提供した場合でも、一定数の受講生を育成できる
  - 3層は自走化を見据え、各事業者にプログラム設計を委ねた場合でも、一定数の受講生を集め、プログラムを円滑に進行できる
  - 補助/委託事業が混在する中でも2/3層が"マナビDX Quest"として一体的に運営され、全体感を担保しつつ学習効果を高められている

## 自走化に向けた示唆の深化



- ② 2層は受講生のニーズと持続的な事業運営を見据え、設定可能な価格帯が明確になっていること
  - マネタイズにおける課題や運営の工夫等、事業として成り立たせるために必要な要素が明確になっている
- ③ 3層は関連するステークホルダーとの役割分担やビジネスモデルのパターンが明確になり、自走化への道筋が明確に見えていること
  - R9年度以降の自走化に向け、ビジネスモデルや担い手候補とステークホルダーの役割分担等のパターンが明確になっている
  - 実証事業を通じて、担い手候補がより明確になり、一部育成されている
- ④ 事務局に求められるミニマム要件が言語化・整理され、担い手候補への移管に向けた準備が進められていること
  - 複数事業者によりプログラムが運営される中で、プラットフォームの持続的な価値向上を行うための機能が可視化されている

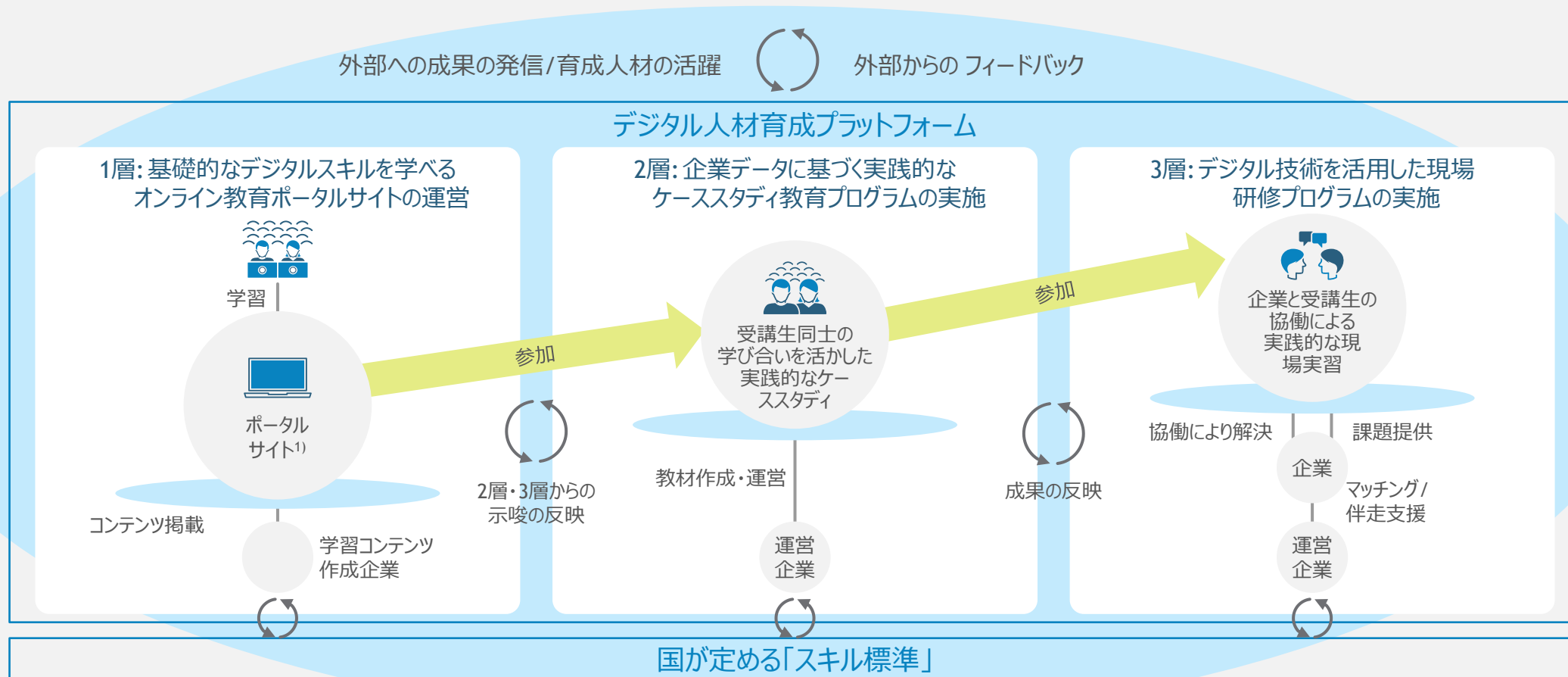
## プラットフォームの価値向上



- ⑤ プラットフォームの成果が発信・継続され、価値向上につながっていること
  - 修了生/参加企業においてプログラム終了後も継続的に成果が出ていることをトレースし、社会に発信できている
  - 修了生が継続的に繋がることのできるコミュニティの場を提供され、プラットフォームの価値向上につながっている
  - 修了生のニーズを踏まえた施策を通じて、コミュニティ内での参加者同士の繋がりを強化する

# デジタル人材育成プラットフォームは3層構造で運営。各層が連携し合うことが重要

## デジタル人材育成プラットフォームにおけるエコシステム (概要版)



目指す  
ゴール

多くの人々が「デジタル人材」としての必要なベーススキルを身に付け、社会全体のリテラシーが向上している

ビジネスにおける実課題をデジタルを活用して解決するための知識があり、それを活用して解決することができる人材が育成されている

企業のDXを推進する「デジタル人材」が輩出され、新たな付加価値の創造/業務の効率化が浸透することで、大企業・中小企業共に新たな成長を実現している

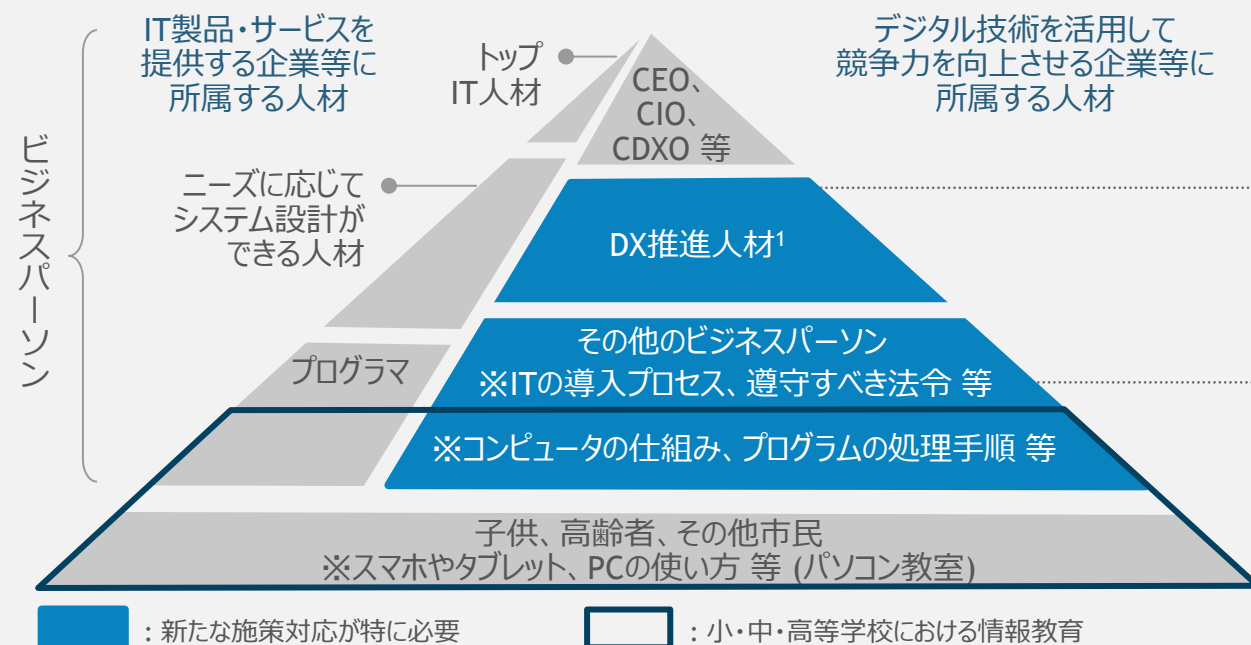
1. ポータルサイトは、2層/3層の入り口としての機能も持つ

# 本PFを通じてDX推進人材とDXリテラシーを持った人材の育成を目指す

デジタル社会における人材像と本PFにて育成対象とする人材

デジタル社会における人材像 (21年12月16日 第2回実践的な学びの場 WG資料より)

- デジタル社会においては、全ての国民が、役割に応じた相応のデジタル知識・能力を習得する必要がある
- 若年層は、小・中・高等学校の情報教育を通じて一定レベルの知識を習得する。現役のビジネスパーソン<sup>1</sup>の学び直し (=リスキリング) が重要



## 本PFにおける主な育成対象

### DX推進人材<sup>1</sup>の育成

- ビジネス現場で起きる個別課題の発見と解決に向けた推進を担うことができる
- DX推進に必要な関係者を特定し、正しく指示し、連携しながら進めることができる



### DXリテラシーを持った人材の育成

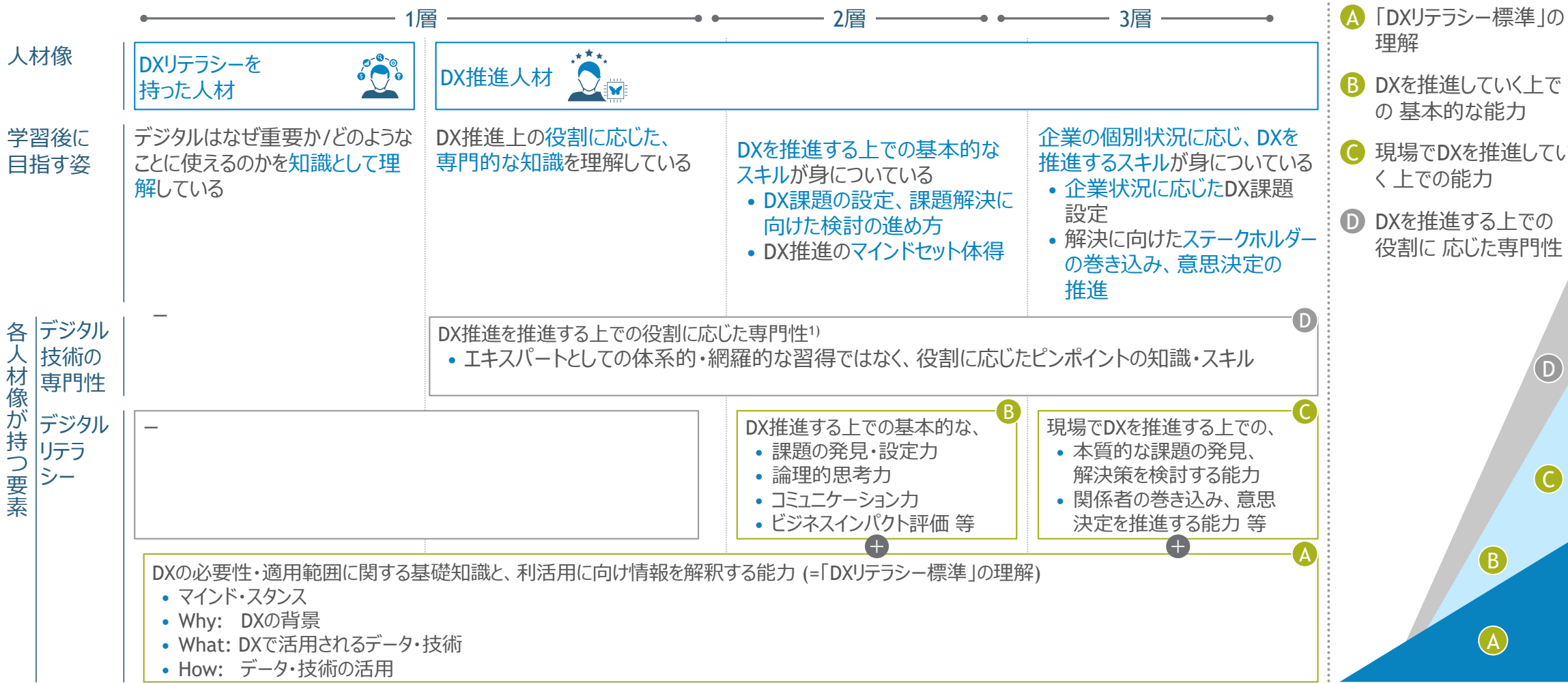
- DX推進に必要な共通言語、基本的なマインド・スタンス、データやデジタル技術を理解し、DX推進人材と協力しながら働くことができる



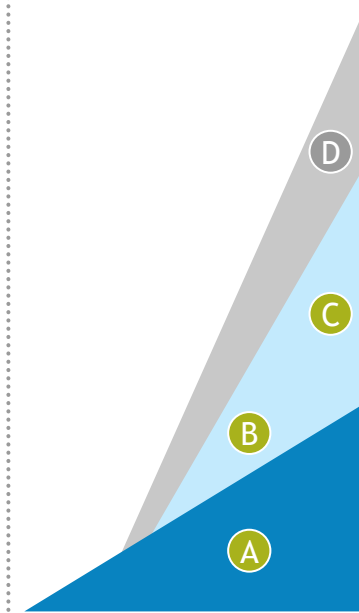
1. "DX推進人材" はビジネスアーキテクト、データサイエンティスト、エンジニア・オペレータ、サイバーセキュリティスペシャリスト、UI/UXデザイナーのいずれかを指す



# 参考) 育成対象の人材の持つ要素の積上げイメージ



- A 「DXリテラシー標準」の理解
- B DXを推進していく上での基本的な能力
- C 現場でDXを推進していく上での能力
- D DXを推進する上での役割に応じた専門性



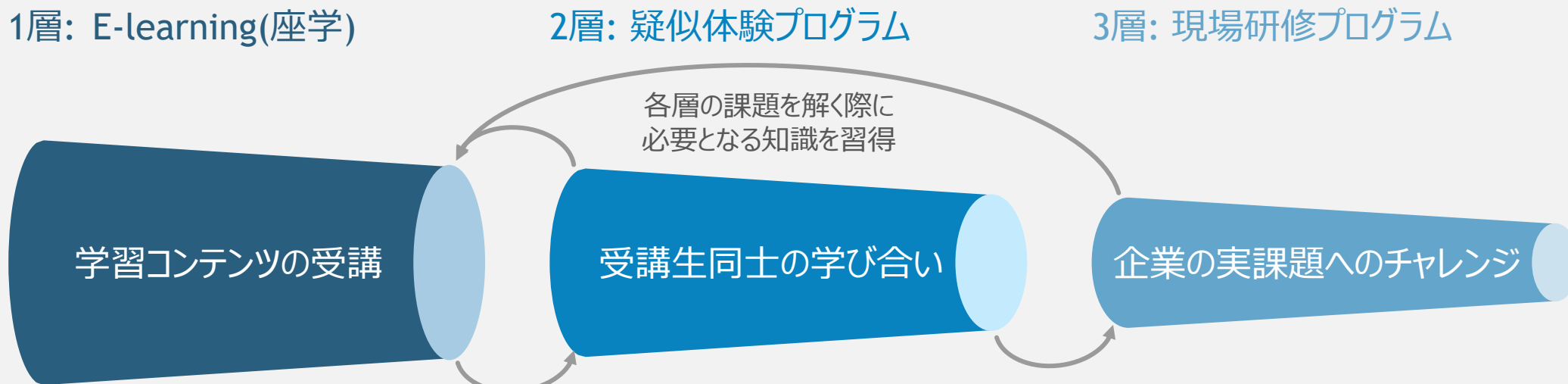
1. 22年度12月に定義、24年度7月に改訂されたDX推進人材向けのスキル標準を踏まえて、必要な要素を詳細化

# DX推進の幹となるデジタルリテラシーを各層の学習により深める仕組み

各層での学び方と対象者

よりコストをかけた学びの機会を提供

各層での  
学び方  
(イメージ<sup>1</sup>)



各層の  
参加者に  
求める  
要件


2層参加者に求める要件

- 1層もしくは、その他の学習プログラム・実務経験を通じてDXリテラシー標準の「DXリテラシー」を習得しており、一定のマインド・スタンスを保有している
- 課題を解く際に必要となるデジタル技術の要素を、1層のコンテンツ等を通じて、知識として習得している (教材別に設定)

3層参加者に求める要件

- 2層の学習を修了/相当の業務経験や資格を持ち、DX推進の基礎を習得している
- 課題を解く際に必要となるデジタル技術の要素を、1層のコンテンツ等を通じて、知識として習得している (協働先の課題に応じ設定)

1. 円錐台の大きさは提供できる学習機会(=育成できる人材数)を表現



ii  
本事業における各業務の  
実施内容と成果・示唆

ii -1  
マナビDX Quest  
実証事業



# 実証におけるゴールと成果

## 本年度の実証で目指すべきゴール

デジタル人材の  
育成



- 1 R6年度以上に事業者主体での運営を推進する中で、プラットフォームの全体感担保と"マナビDX Quest"の質を維持しながら、一定数のデジタル人材を輩出していること
  - 2層は各事業者が有償でプログラムを提供した場合でも、一定数の受講生を育成できる
  - 3層は自走化を見据え、各事業者にプログラム設計を委ねた場合でも、一定数の受講生を集め、プログラムを円滑に進行できる
  - 補助/委託事業が混在する中でも2/3層が"マナビDX Quest"として一体的に運営され、全体感を担保しつつ学習効果を高められている

## 実証の成果

マナビDX Questの全体感を担保しながら2-3層が連携し、学習効果を高めることができた

- 募集サイトやリーフレットでの表現や、事務局からの告知支援等により、2/3層の連携を担保できた
  - また、3層受講生の2/3層一体の学びへの満足度は高く、企業協働でPBLでの学びを活用した受講生も多かった
- 2層においては有償化による集客の苦戦はありつつ、2プログラム合計で修了生1,229名を達成。一方、有償であるにも関わらず、修了率は昨年度を下回る結果
- 事業者によって、プログラムを前半・後半に分割しそれぞれ修了可能な設計としたことや、受講生の初学者割合が高まったこと、修了要件の追加等が影響したと考えられる

3層は、自走化を見据え、10団体が主体的に設計・運営を実施。受講生募集に苦戦し、目標数35名を未達の団体も存在したが、全体では受講生393名、協働企業77社を確保した

- 受講生層の変化に伴い2層からの流入が減り、多くの団体が募集に苦戦。参加要件の緩和等により、最終的に巻き返した団体も存在した。集客が順調であった団体は、独自の魅力・差別化要素の訴求に成功したと推察
- 修了率は9割を超える団体がほとんどだが、一部、8割前後の団体も存在し、各社でばらつきが見られた
- 各プログラムの修了率は主に辞退者数によって変動した。特定の受講生によるトラブル起因の辞退も多く、全体の最終的な辞退者は26名、修了者は366名となった
    - 一部、2層修了を参加要件としている団体においては、2層修了できなかったことにより3層も未修了となる受講生も存在した

# 実証におけるゴールと成果

## 本年度の実証で目指すべきゴール

- ② 実証を通じて示唆を深め、自走化に向けた設定可能な価格帯やビジネスモデルが見えていること
- 2層は受講生のニーズと持続的な事業運営を見据え、設定可能な価格帯が明確になっている
  - 3層は関連するステークホルダーとの役割分担やビジネスモデルのパターンが明確になり、自走化への道筋が明確に見えている

自走化に向けた  
示唆の深化



## 実証の成果

2層のプログラム全体の満足度は76%となり、マナビDX Questの特徴ごとの満足度では「一気通貫でのスキル学習」や「3層へステップアップできる実践的な学習」がやや低い結果

- 有償化後も一定の満足度は獲得できたが、一気通貫でのスキル学習の質の向上や3層への接続は、今後に向けた課題であることが分かった

満足度に対して、「受講料が適切/安い」と感じた割合は72%となり、自走化に向けた好材料を獲得できた

- 満足度に対して、「受講料が適切」と感じた割合は5割強、「受講料が安い」と感じた割合は2割となり、今年度の受講料2万円は一定受容されたものと思われる
- 一方で、「受講料が高い」と感じた割合が3割弱となっているため、自走化に向けた継続的な提供価値の磨き込みは必要と考えられる

3層は、全体の満足度は、受講生が87%で昨年を上回った一方、協働企業は93%であり昨年度を下回る結果となった。団体別にみると満足度にばらつきがある

- 受講生の満足度が高い団体は、協働ミーティングへの出席によりタイムリーなフォローが実現できていた傾向がある一方、満足度が低い団体は受講生間/受講生-企業間のトラブルが発生したという点で共通していた

実証を通じ、団体の保有するケイパビリティや本業の特性に応じて、取り得るビジネスモデルは大きく2パターン存在することを特定した

- 取り得るビジネスモデルに応じて、参加者募集やチームング/マッチング等の適切な実施パターンは異なると想定される団体の多くは事務局に対し、受講生募集にあたっての周知支援を求めており、その他、事業継続のインセンティブとして、補助金や自社事業へのつなぎ込みの許可を求めていることが判明した

実証を通じて、団体によっては有償参加可能な企業や受講生を一定獲得した。継続的なターゲットの再設計や提供価値の磨き込みにより有償化の筋を模索可能であると推察

- 一部の団体では、過年度と同等の満足度を得ており、自走化に向けた付加価値を提供可能なプログラムの設計・運営のノウハウを一定獲得することができた
- 一方、今年度は複数の団体が受講生募集に苦戦し、2層修了生以外の受講生プールの構築については課題が残る結果となり、次年度以降の改善を検討する

# 本年度のマナビDX Questの成果 (2/3層)

## 2層ケーススタディ教育プログラム

2,093  
名

### 参加者

2つのプログラムを通じ、初学者含む多くの受講生を受入れ

59%  
(1,229名)

### 修了率 (修了者数)

2つのプログラムとも、初学者/経験者関係なく取り組めるプログラムを実現

## 3層地域企業協働プログラム

393  
名

### 協働参加者

原則PBLを修了した受講生が10のプログラムに参加し、チームを組んで取り組み

93%  
(366名)

### 修了率 (修了者数)

10のプログラム全てで、初学者/経験者関係なく取り組めるプログラムを実現

77社

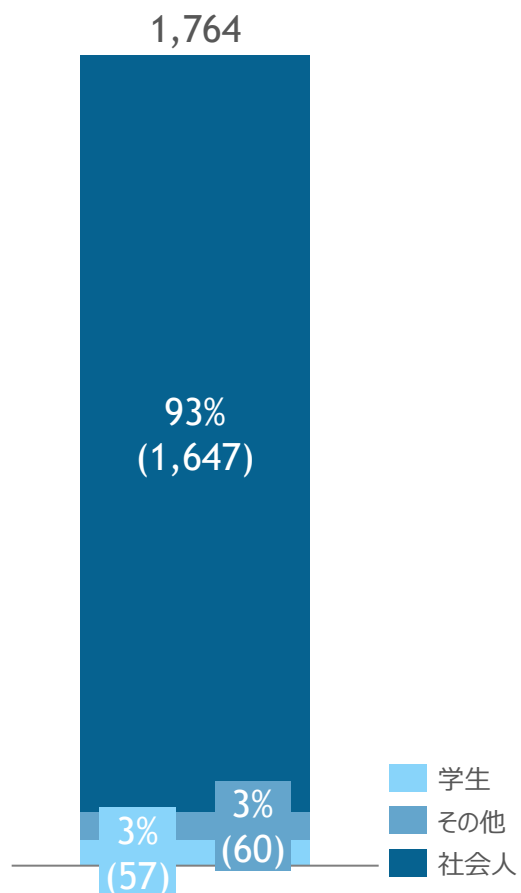
### 参加企業

デジタル化の状況によらず、DXを目指す企業が参加

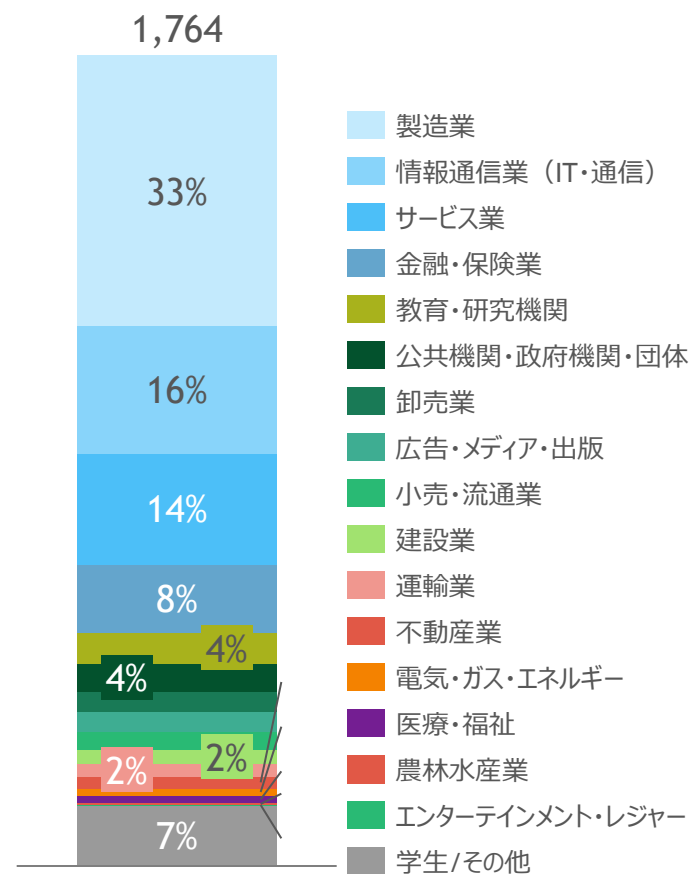
# 2層受講生は9割が社会人であり、特に製造業、サービス業、情報通信業の割合が多い。 過去のマナビDXQ受講経験者は1割強

2層の受講生ポートフォリオ①

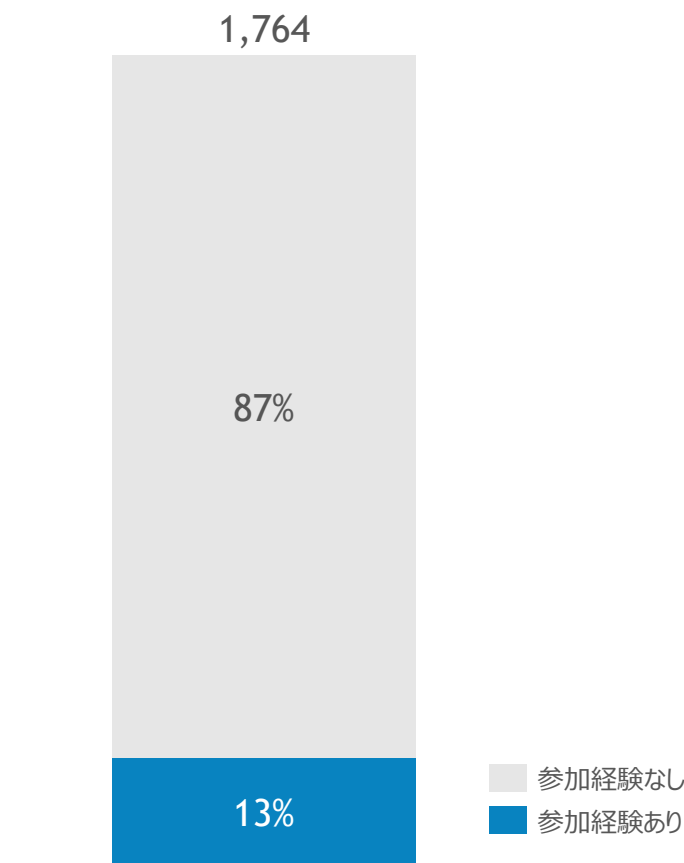
社会人・学生比率<sup>1</sup>



業種別割合



過去の受講履歴



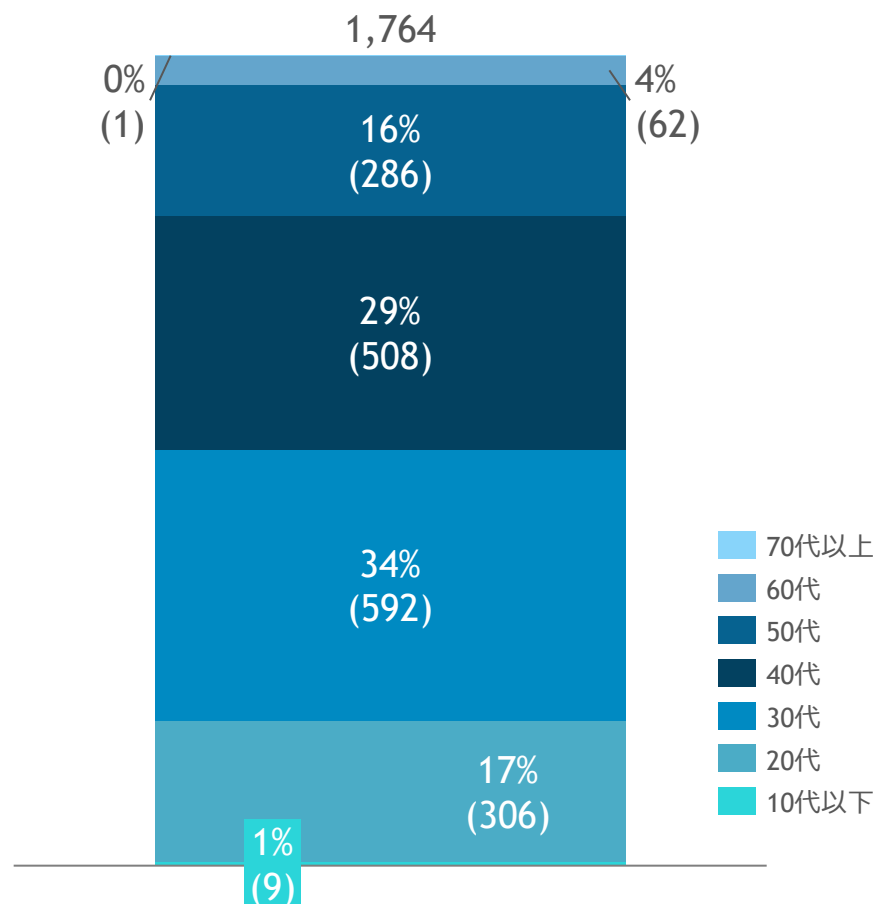
1. その他はパート・アルバイト、その他と回答した者の数を集計

Source: ケーススタディ教育プログラム受講前に実施した受講生向けアンケート(計1,764名から回答)

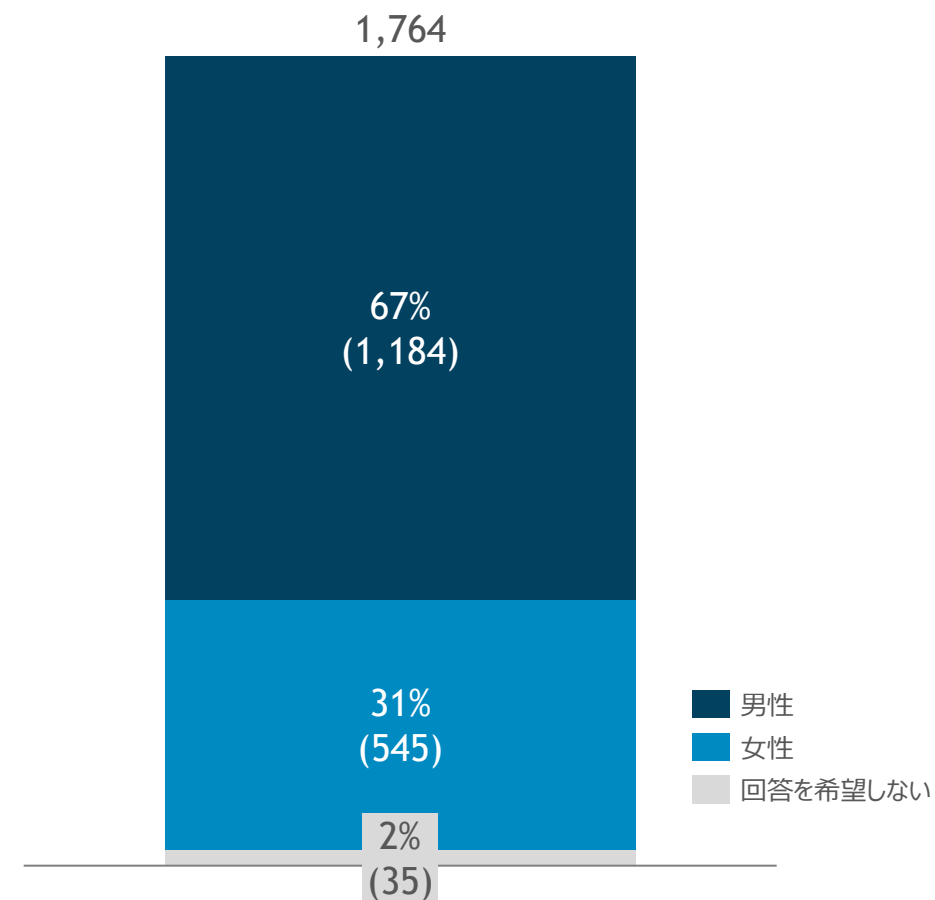
## 2層受講生の年代は40代以下が8割であり、性別は7割近くが男性

2層の受講生ポートフォリオ②

年代



性別



1. その他はパート・アルバイト、その他と回答した者の数を集計

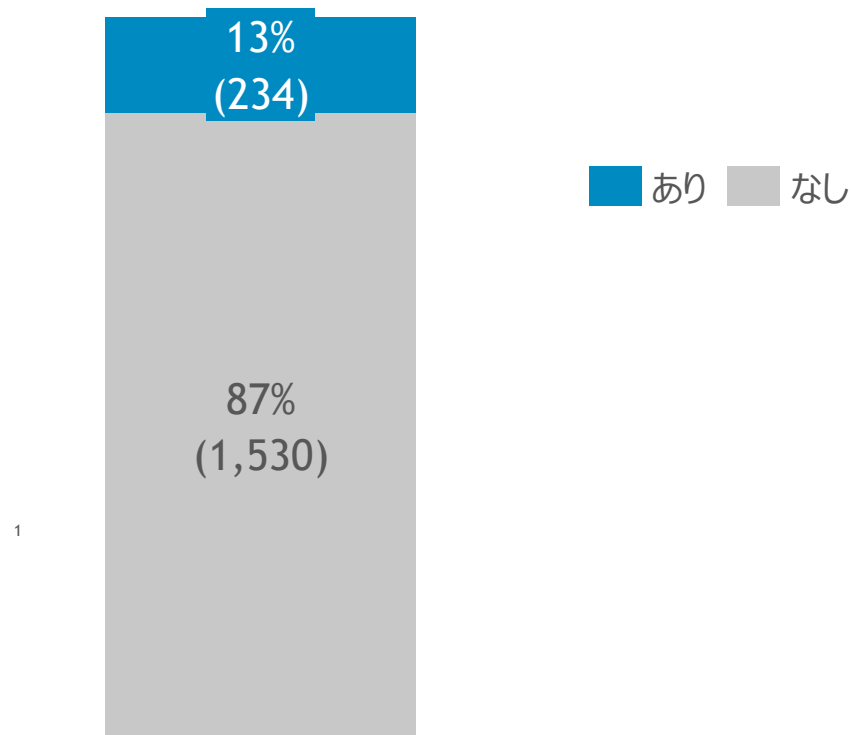
Source: ケーススタディ教育プログラム受講前に実施した受講生向けアンケート(計1,764名から回答)

## 2層は9割弱がマナビDXQに初めて参加する受講生であり、半数程度がITやAIに関連する資格も未保有

2層の受講生ポートフォリオ③

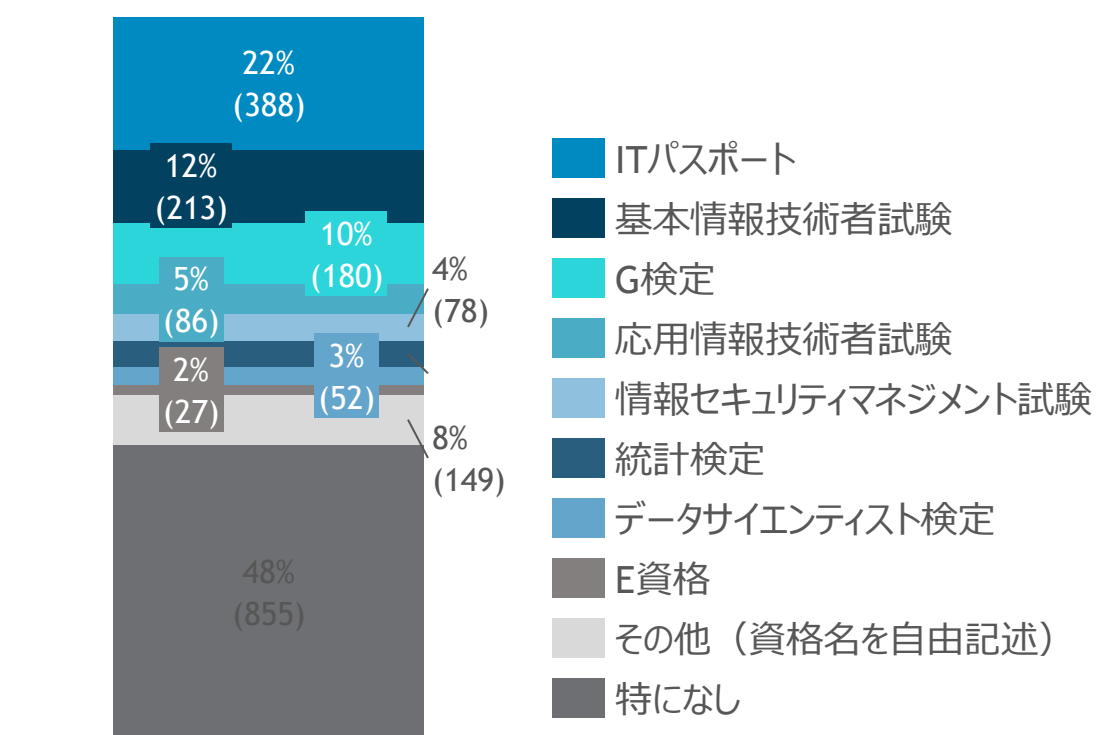
### 過去のマナビDXQ参加経験 (N=1,764)

( )内単位: 人



### ITやAIに関連する保有資格 (複数選択、N=1,764)

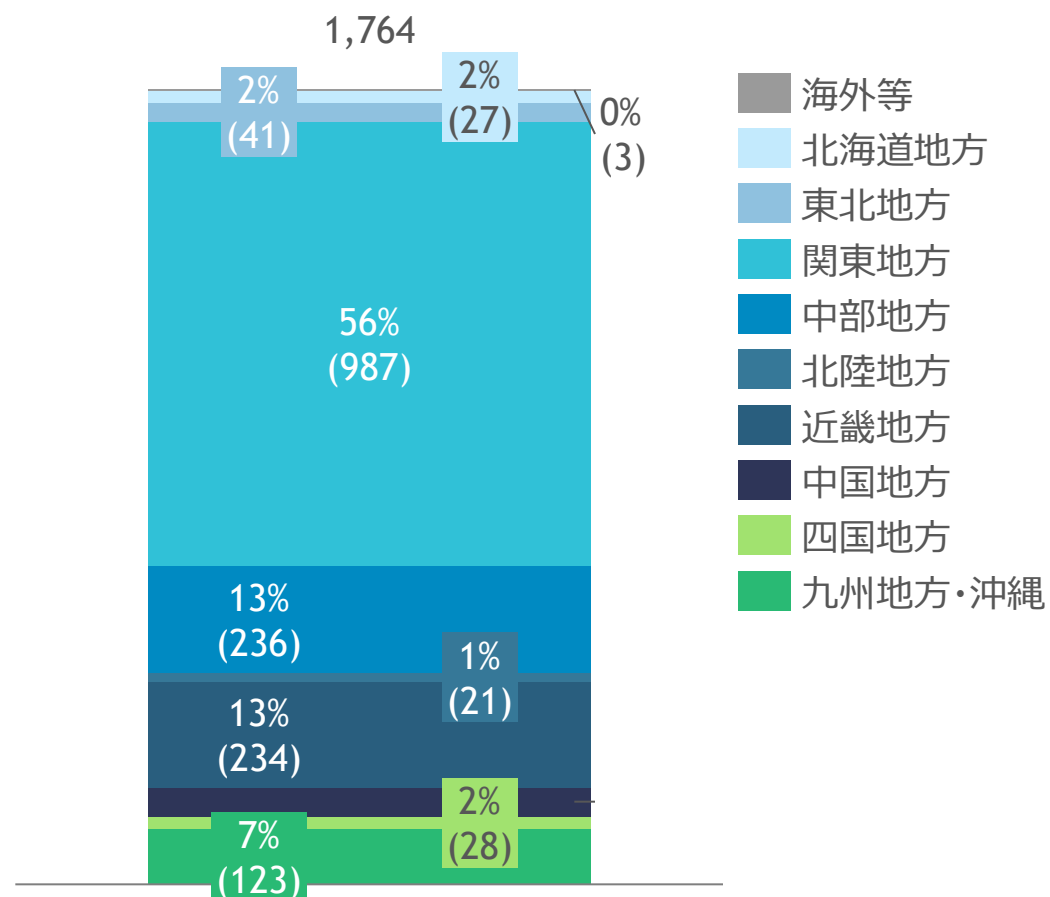
( )内単位: 人



## 2層受講生は関東地方からの参加者が半数を占め、特に東京、神奈川、愛知からの受講生が多い傾向

2層の受講生ポートフォリオ④

### 地域別割合



### 都道府県別参加者数 (人)

XX: 参加者数が100人を超えている地域

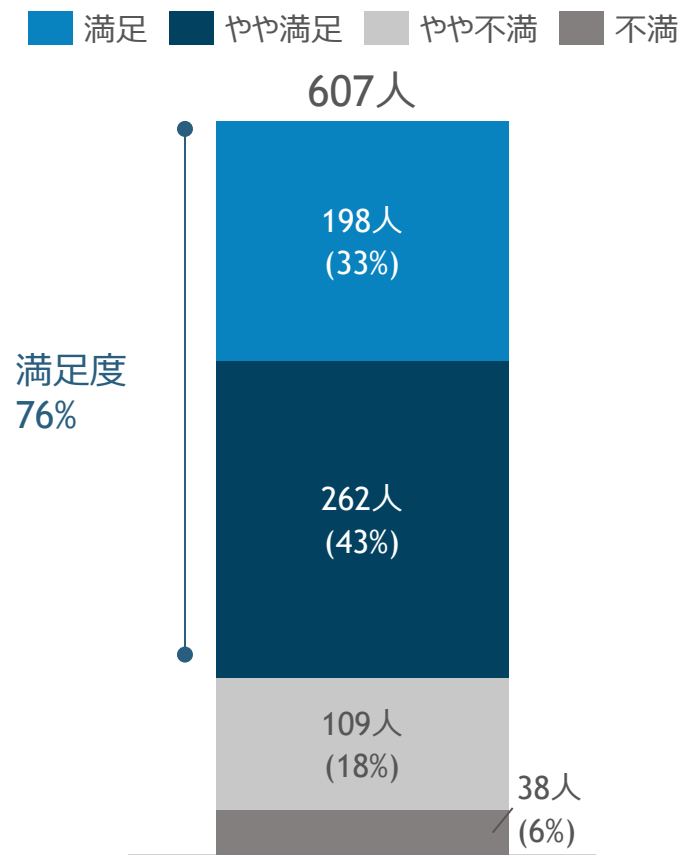
北海道	27	石川県	8	岡山県	10
青森県	5	福井県	5	広島県	41
岩手県	7	山梨県	4	山口県	6
宮城県	17	長野県	17	徳島県	6
秋田県	3	岐阜県	55	香川県	10
山形県	6	静岡県	29	愛媛県	7
福島県	3	愛知県	126	高知県	5
茨城県	23	三重県	13	福岡県	84
栃木県	10	滋賀県	12	佐賀県	5
群馬県	10	京都府	22	長崎県	4
埼玉県	105	大阪府	112	熊本県	8
千葉県	104	兵庫県	66	大分県	7
東京都	482	奈良県	4	宮崎県	5
神奈川県	253	和歌山県	5	鹿児島県	5
新潟県	5	鳥取県	4	沖縄県	5
富山県	8	島根県	3	その他	3



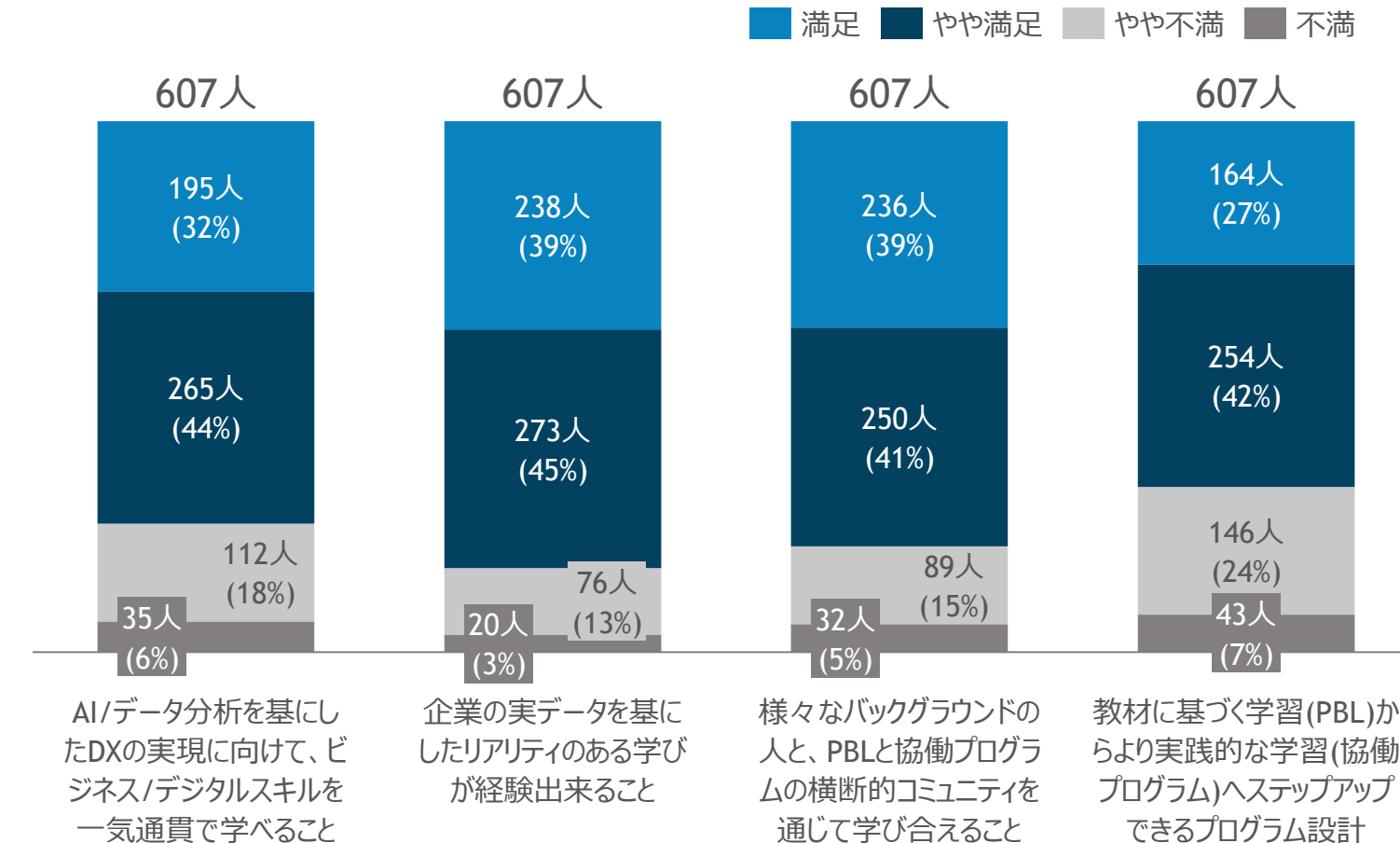
# 2層全体の満足度は76%。特に、リアルなデータを基にした学びや、コミュニティで学び合えることに価値を感じている受講生が多い結果

2層のプログラム満足度

## プログラムの満足度



## マナビDX Questの特徴に関する満足度



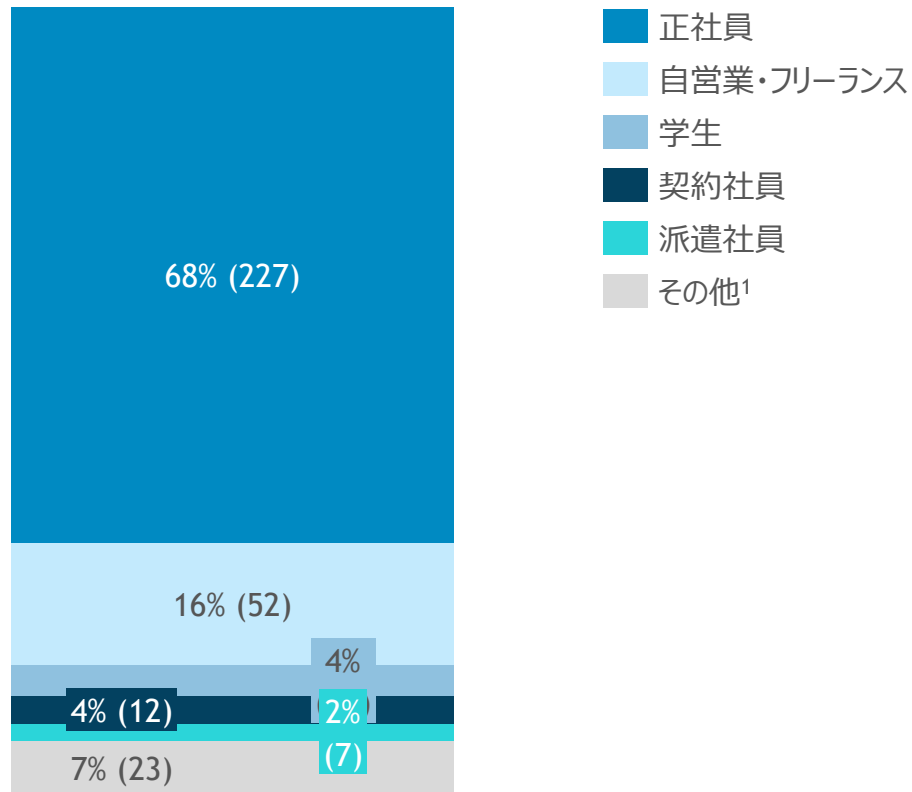
Source: ケーススタディ教育プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計607名から回答)

# 3層受講生はサービス業、情報通信業、製造業、等の会社員が大半

受講生ポートフォリオ①

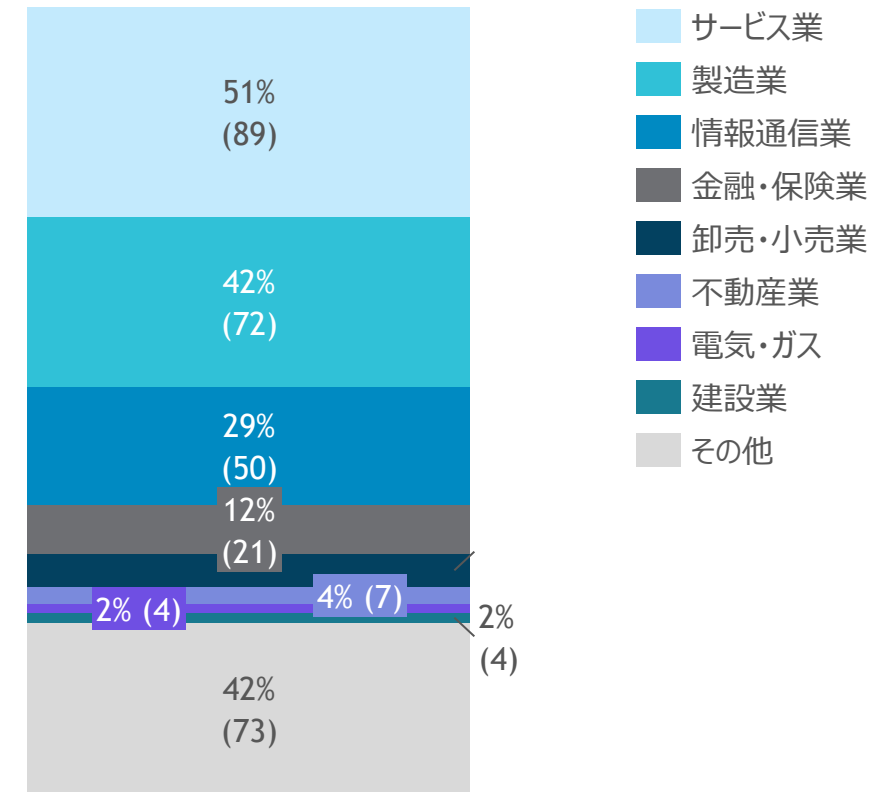
## 受講生の職業 (N=334)

( )内単位: 人



## 受講生の職種 (N=334)

( )内単位: 人



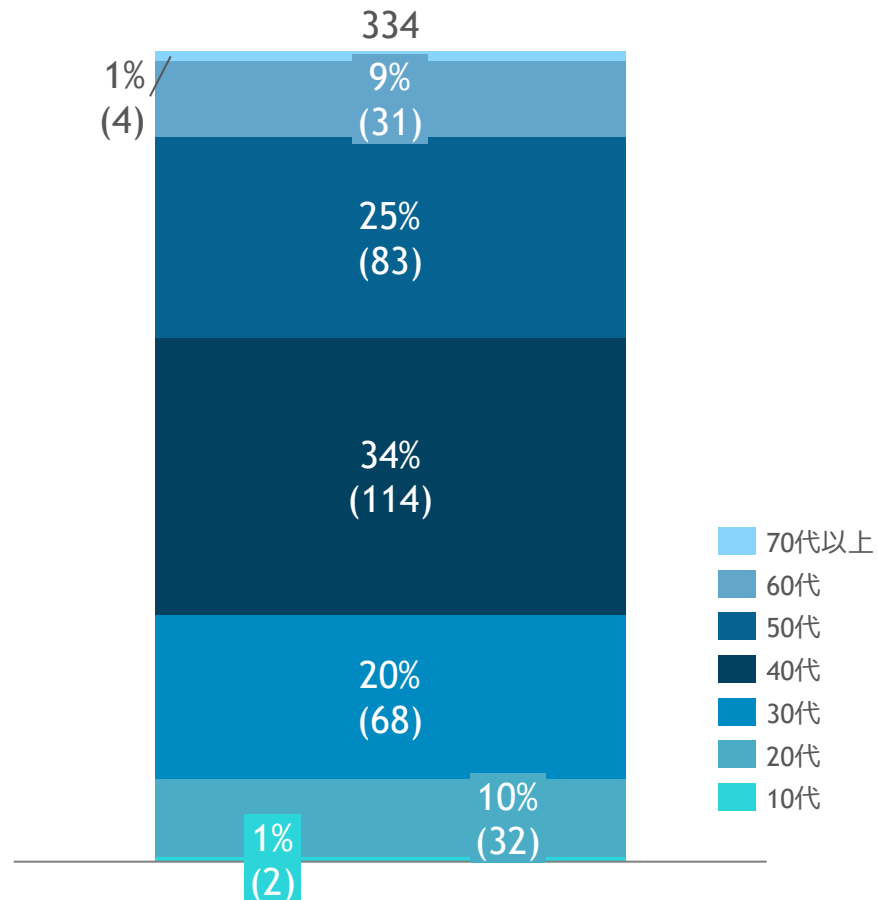
1.「パート・アルバイト」「その他」回答者含む

Source: 地域企業協働プログラム受講前に実施した受講生向けアンケート(計334名から回答、本設問を取得していない団体も存在))

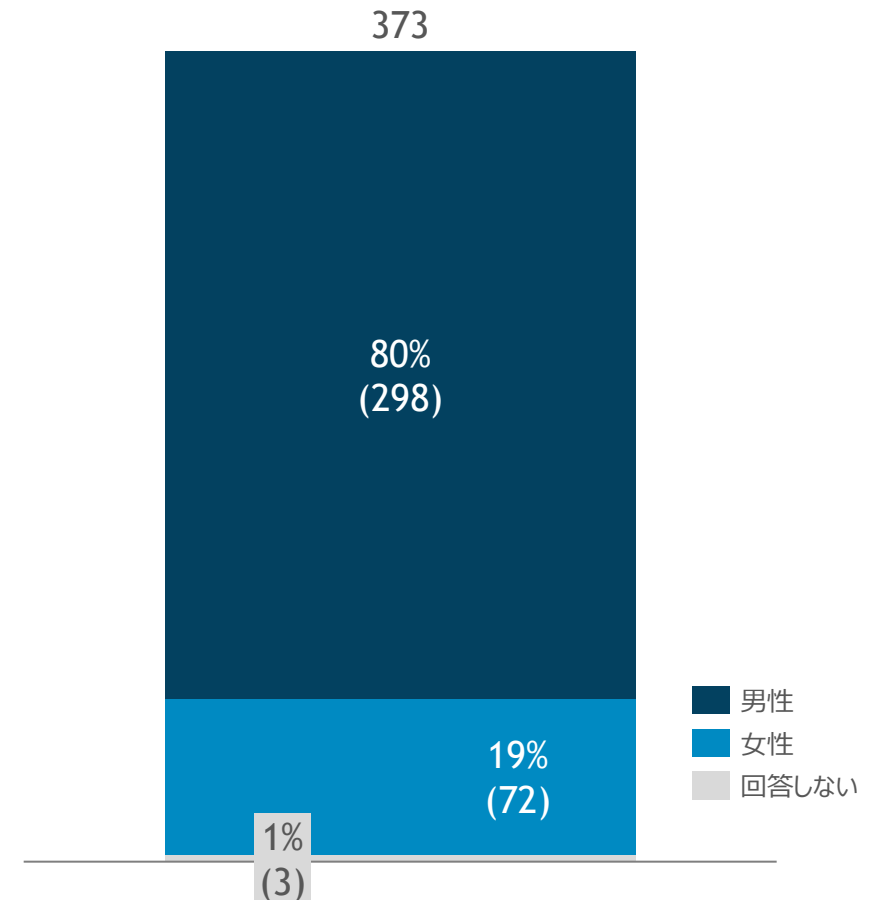
# 3層受講生の年代は40代以下が6割強であり、性別は8割が男性

3層の受講生ポートフォリオ②

年代



性別



1. その他はパート・アルバイト、その他と回答した者の数を集計

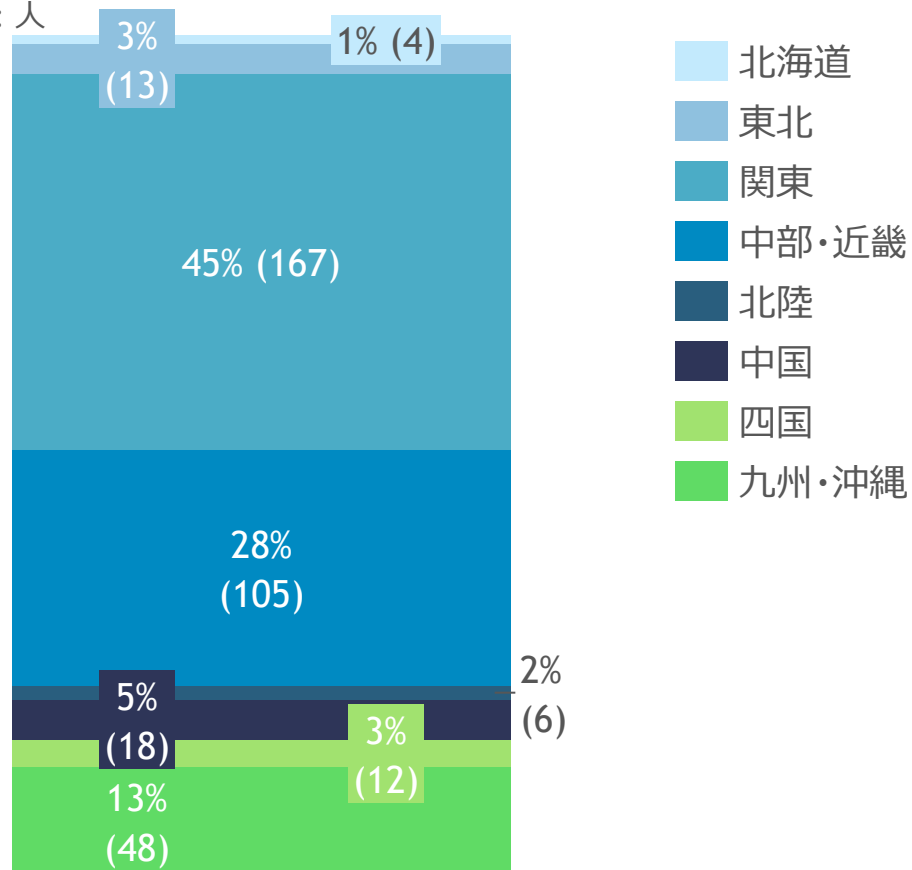
Source: 地域企業協働プログラム受講前に実施した受講生向けアンケート(年代は計334名、性別は計373名から回答、本設問を取得していない団体も存在)

# 3層受講生の居住地は関東地方が最も多く、中部地方、近畿地方からの参加者も一定数存在

受講生ポートフォリオ③

## 受講生の居住地 (N=373)

( )内単位: 人



## 都道府県別受講生数 (人)

XX: 受講生数が30人以上の地域

北海道	4	石川県	2	岡山県	2
青森県	0	福井県	0	広島県	13
岩手県	7	山梨県	1	山口県	1
宮城県	3	長野県	9	徳島県	3
秋田県	0	岐阜県	3	香川県	2
山形県	1	静岡県	5	愛媛県	5
福島県	2	愛知県	30	高知県	2
茨城県	3	三重県	8	福岡県	27
栃木県	1	滋賀県	3	佐賀県	4
群馬県	4	京都府	5	長崎県	2
埼玉県	18	大阪府	21	熊本県	4
千葉県	20	兵庫県	18	大分県	4
東京都	83	奈良県	1	宮崎県	0
神奈川県	38	和歌山県	0	鹿児島県	2
新潟県	1	鳥取県	2	沖縄県	5
富山県	4	島根県	0		

1.「パート・アルバイト」「その他」回答者含む

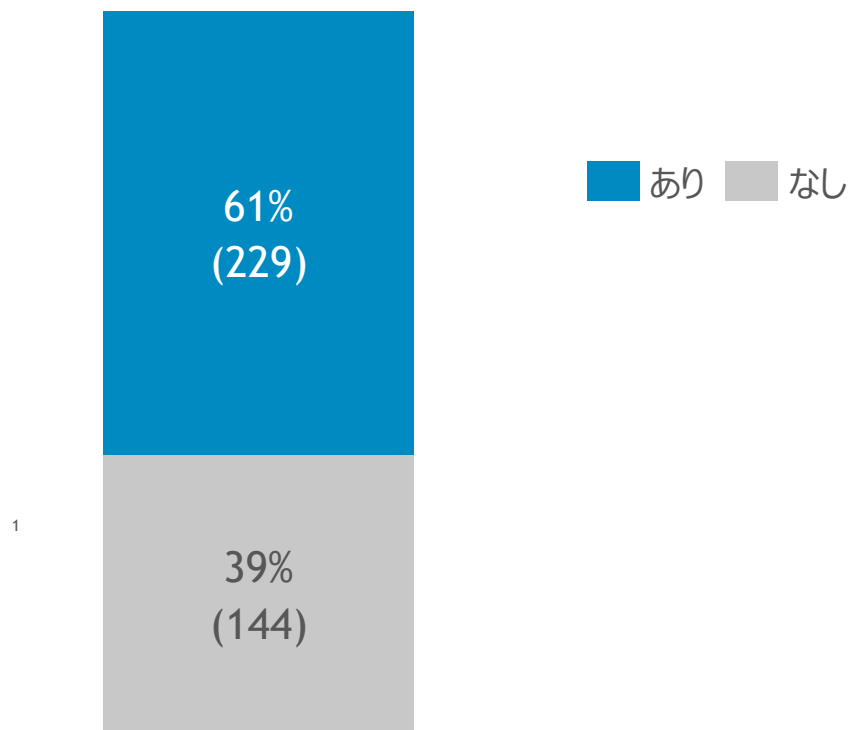
Source: 地域企業協働プログラム受講前に実施した受講生向けアンケート (計373名から回答)

# 3層受講生の6割程度が過去のマナビDXQ参加経験を持ち、ITやAIに関連する資格を保有している受講生も多い傾向

受講生ポートフォリオ④

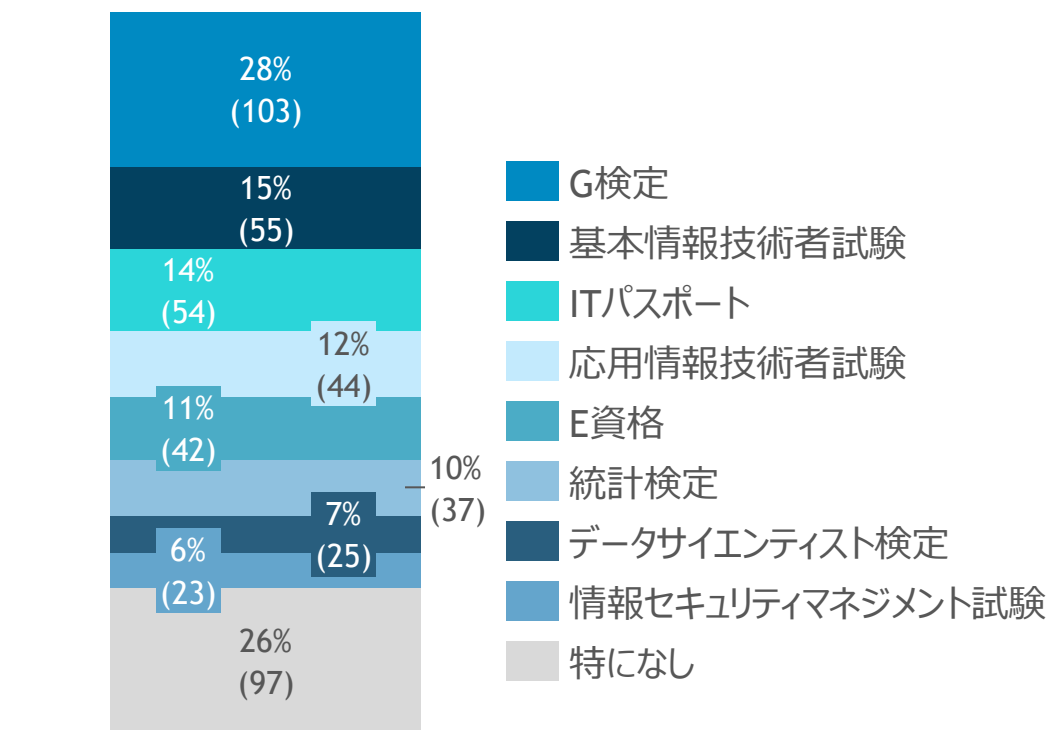
## 過去のマナビDXQ参加経験 (N=373)

( )内単位: 人



## ITやAIに関連する保有資格 (複数選択、N=373)

( )内単位: 人





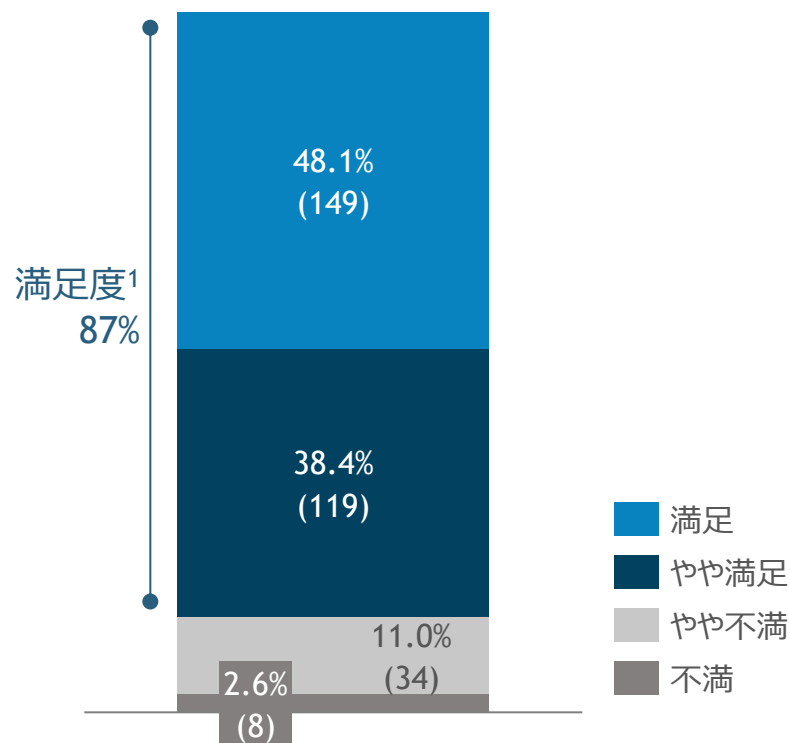
# 3層受講生のプログラム全体の満足度は87%となり、特に地域企業のDXのリアルや企業の実課題・データに触れられる点が高い評価を獲得

プログラム全体の受講生の満足度

## プログラム全体の満足度

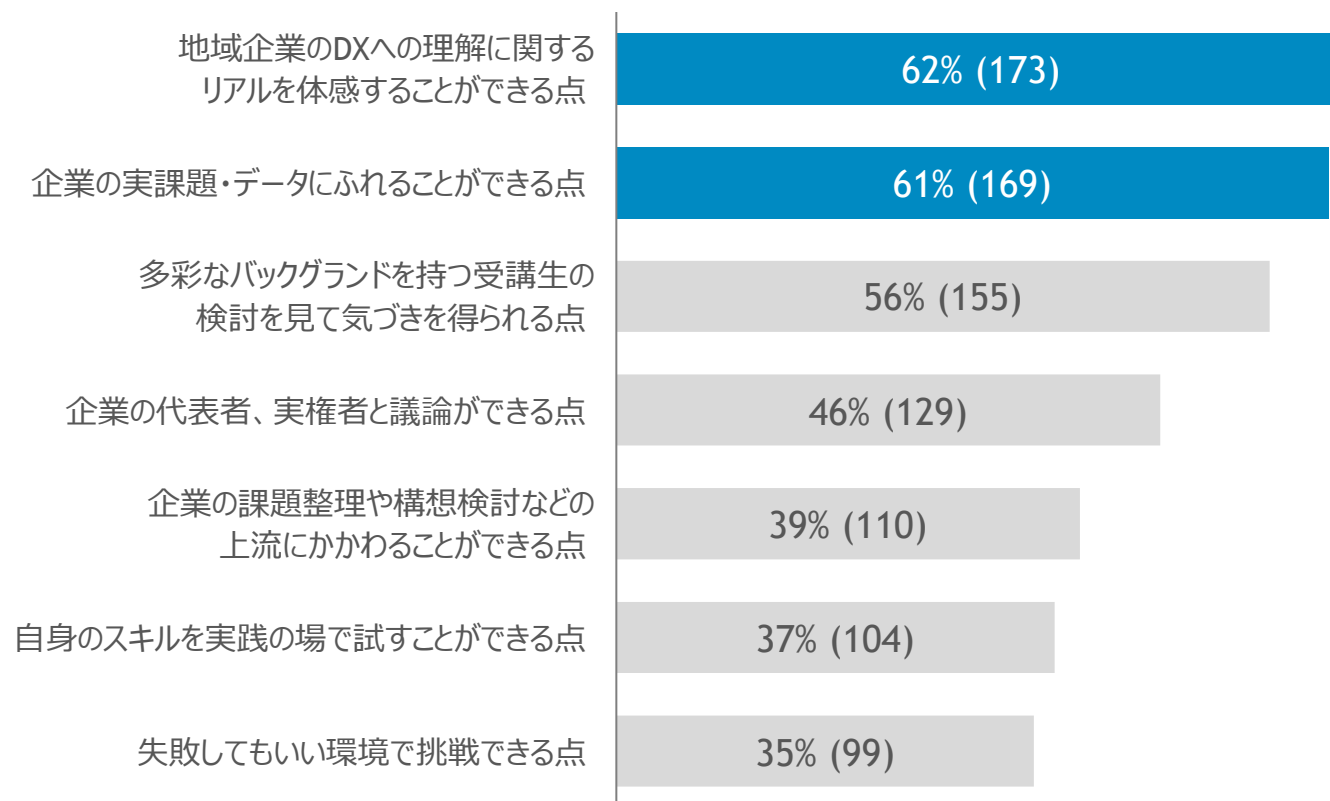
( )内単位: 人

310



## 地域企業協働プログラムの満足だった点(回答者の割合)

( )内単位: 人



1.「満足」「やや満足」と回答した割合

Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計310名から回答)

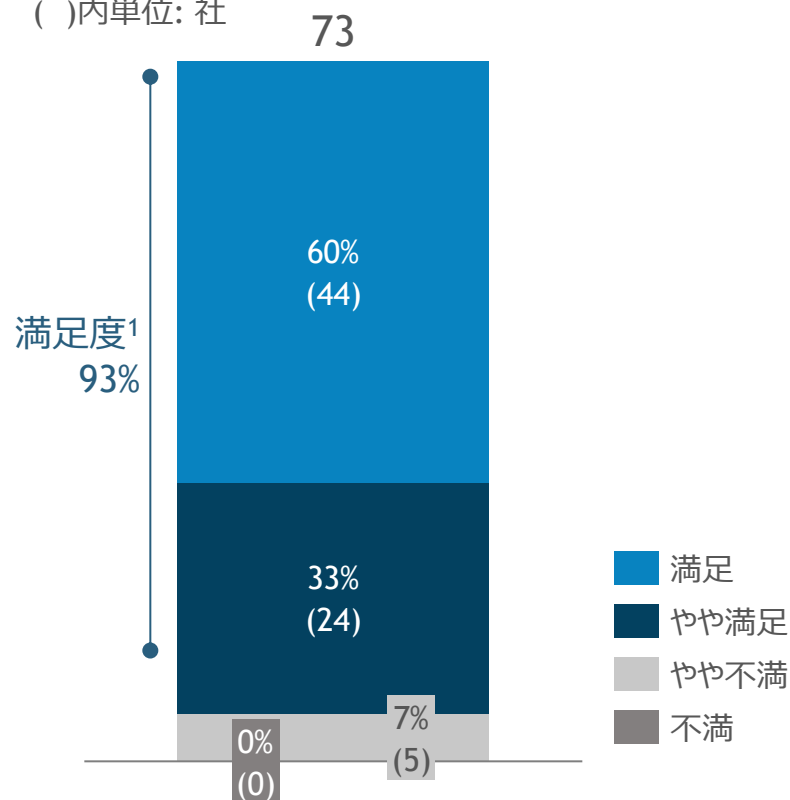


# 3層協働企業のプログラム全体の満足度は93%となり、特に受講生が自社課題に寄り添って検討を進めてくれた点が高い評価を獲得

プログラム全体の協働企業の満足度

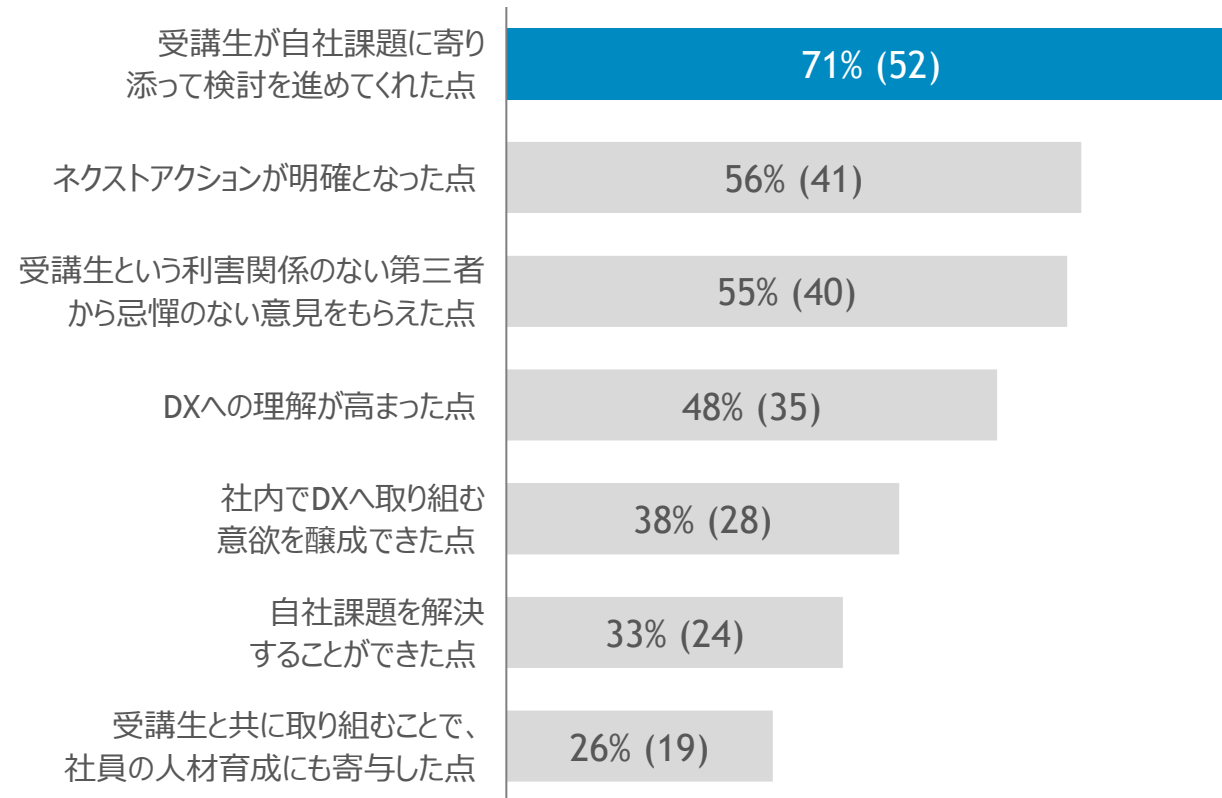
## プログラム全体の満足度

( )内単位: 社



## 地域企業協働プログラムの満足だった点(回答者の割合)

( )内単位: 社



1. 「満足」「やや満足」と回答した割合

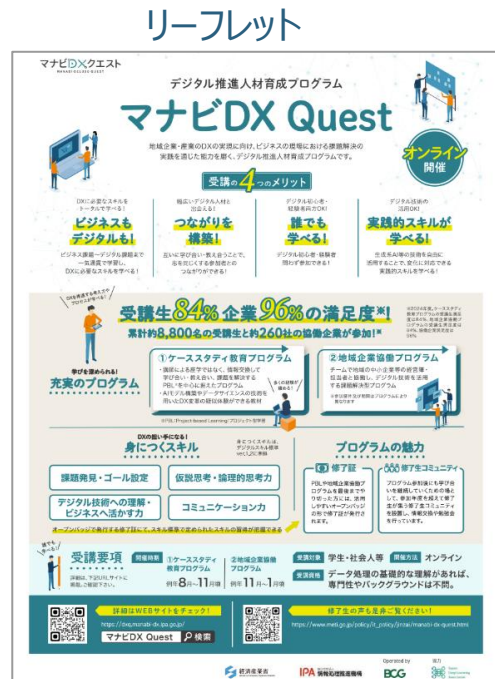
Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した協働企業向けアンケート(計73社から回答、一部の企業では重複回答あり)

# マナビDX Questの全体感を担保しながら2~3層が連携し、学習効果を向上

## マナビDX Questの全体観の担保

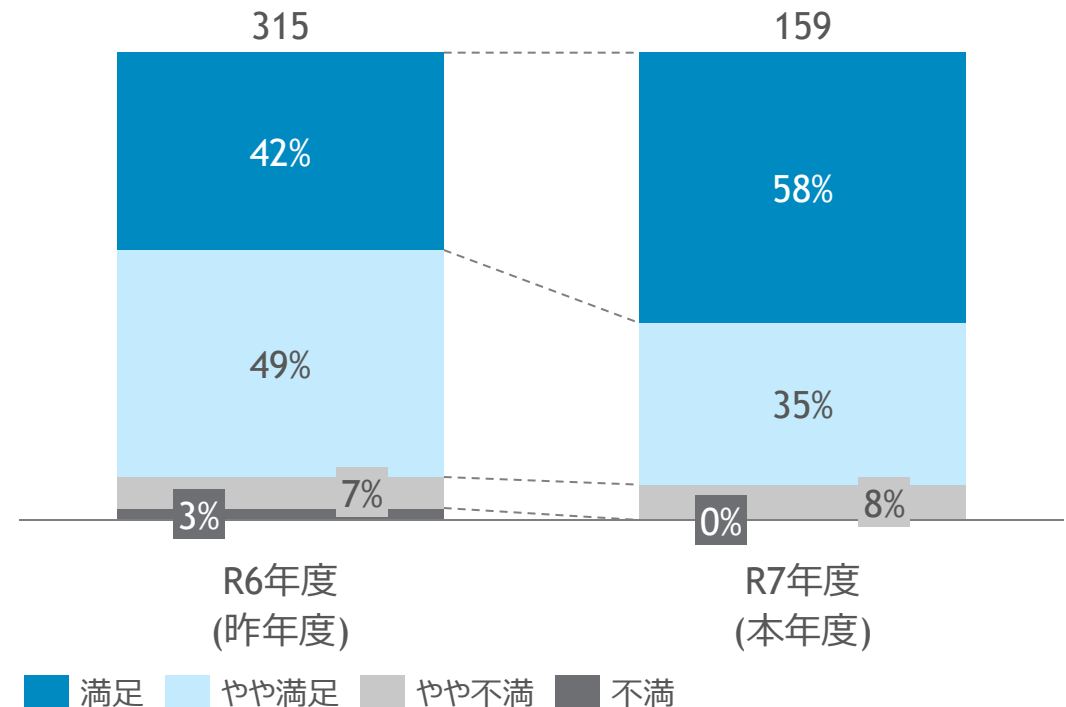
### 全体観の担保

LPやリーフレット上で、2/3層を一体のプログラムとして表現すると共に、事務局及び各層の事業者にて連携してプログラム告知を実施したことにより、マナビDX Questとしての全体感を担保



### 受講生からの評価

マナビDX Quest全体を通しての満足度<sup>1)</sup>は9割強と非常に高く、2~3層が連携した学習効果の高い学びの提供を実現



1.「満足」「やや満足」と回答した割合

Note. マナビDX Quest全体を通しての満足度を教えてください(本年度のケーススタディ教育プログラムを受講した人のみ回答)

Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計310名から回答)

## 2層においては、有償化による集客の苦戦はありつつ、2プログラム合計で修了生1,229名を達成。一方、有償であるにも関わらず、修了率・満足度は昨年度を下回る結果

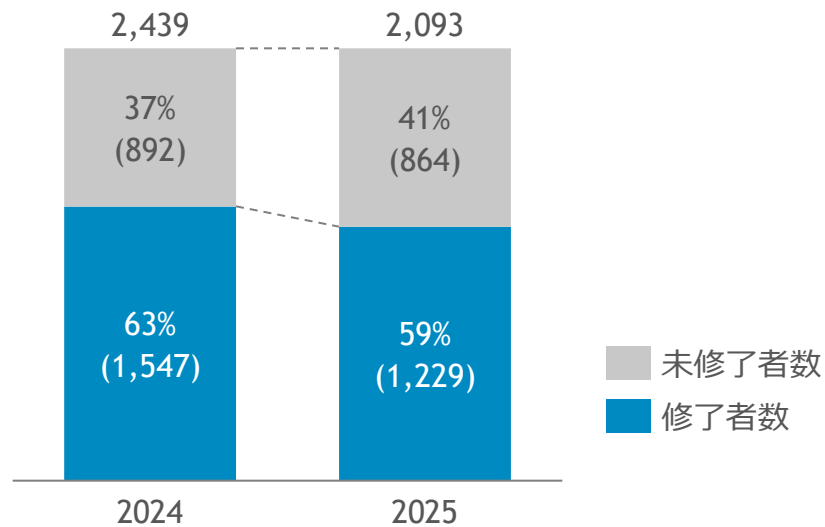
各プログラムの育成数と受講生の満足度

### 各社プログラムの育成・輩出数

両プログラムとも目標を大きく超える修了者数を輩出したものの、昨年度よりは修了率が低下

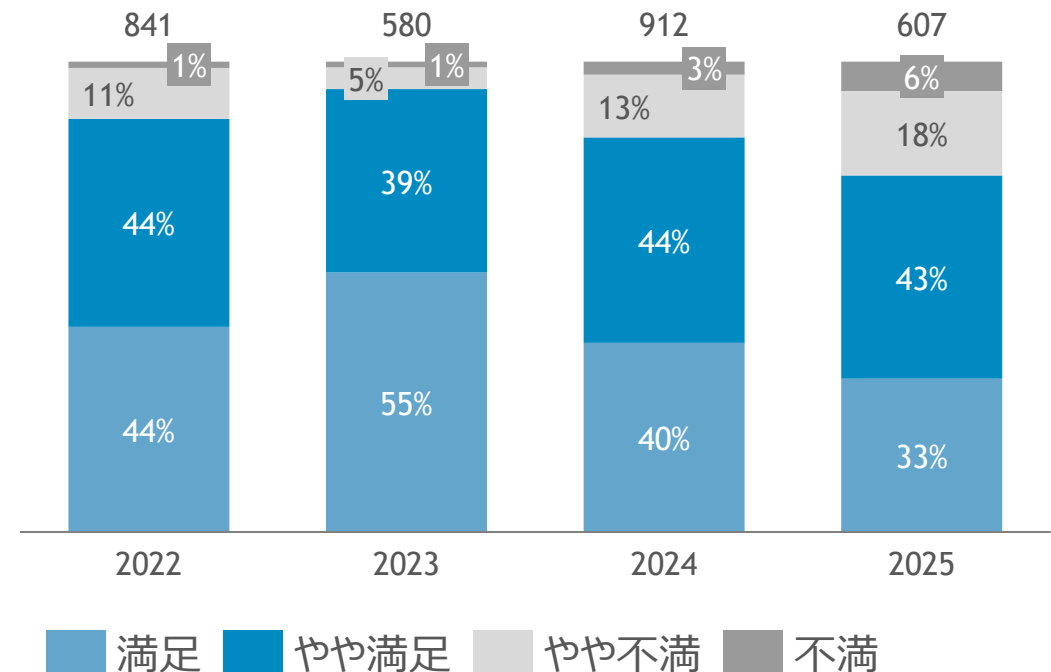
- なお、今年度の修了生輩出目標数は各社250名

( )内単位: 人



### 受講生からの評価

2024年度以前は8割以上の受講生から満足<sup>1</sup>との回答を得られていたが、2025年度は7割強となり低下



1. 「満足」「やや満足」と回答した割合  
Source: 各社事業報告書



# A.プラットフォームの全体設計・全体管理

# R6年度までの高い成果を踏まえ、本事業では新たな形での実証事業をご提案し、自走化に向けた検討を加速

これまでの成果を踏まえた、R7年度の実証の位置づけ

## これまでの成果

R5年度事業までは、事務局主体でプログラムを運営し、自走化に向けて拡大生産性・学習効果共に高い「型」を構築

- 2層では4,900人以上が受講し、高い満足度を獲得
- 同じく3層では、企業延べ170社と受講生延べ893人のマッチングを行い、プログラムを運営

R6年度事業では、自走化後の担い手候補となり得る複数運営者に伴走し、円滑な事業の進行を支援するとともに、スキル・ケイパビリティを引き上げ

- 2層では、2事業者が運営するプログラムを2,400人以上が受講し、いずれも高い修了率(60%前後)と満足度(80%超)を獲得
- 3層では、10事業者が運営するプログラムにおいて、企業87社と受講生516人のマッチングを行い、案件を推進

修了生2,500名以上が参画する修了生コミュニティも構築済

- 修了生の半数以上がキャリアアップを実現

## R7年度実証の在り方



2/3層事業者主体の運営においても、PF1を通じてデジタル人材を育成し続けるために、事務局に求められるミニマムの役割・機能を明確化/言語化し、担い手候補への移管に向けた準備を進める

各層は各事業者のプログラム設計・運営を通して、自走化に向けた示唆を深化する

- 2層は複数事業者による補助事業を通して、マネタイズを含めた事業運営の在り方を明らかにする
- 3層は自走化を見据え、担い手候補とそれぞれに適した事業運営のパターンを明確化する

マナビDX Questがコミュニティとして自走していくために必要な施策や、その際に事務局に求められる役割・機能を明らかにしていく

---

# 受講生募集支援

# 多様な対象・方法でクリエイティブの作成/周知・広報を実施し、成果を最大化 クリエイティブのイメージ

## 全般

### LPサイト

マナビDX Questとは プログラム 昨年度成果 よくある質問 マナビDX

### 具現化のプロセスを、とことん学ぶ。

ひとつ先の学びの場を、いっしょに作りませんか。今年度の「マナビDX Quest」は、様々なプログラムからお選びいただけます。ケーススタディ教育プログラム(PBL)を2事業者が、地域企業協働プログラムを10事業者が提供しますので、ご自身の希望に沿ってお選びください。

今年度のマナビDXクエストの募集は締め切りました。

2025.05.16 【お知らせ】 ミヤックス(東北)プログラム募集開始しました

2025.08.25 【お知らせ】 九州先端科学技術研究所(九州)プログラム募集開始しました

2025.08.18 【お知らせ】 国立高等専門学校機構(九州)プログラム募集開始しました

2025.08.04 【お知らせ】 デイトーマツクスアドバイザー(中部)プログラム募集開始しました

2025.08.01 【説明会のアーカイブ動画公開のお知らせとお詫び】  
▼アーカイブ動画はこちら▼  
<https://dvo.manabi-dx.jp/qa/seminar.html>

2025.08.01 【お知らせ】 十六総合研究所(中部・近畿)、ジェック経営コンサルタント(北陸)、パソナJOB HUB(西国)、トーマツ(九州・沖縄)プログラム募集開始しました

2025.07.25 【お知らせ】 SIGNATE(関東、一部北海道)プログラム募集開始しました

2025.07.14 【お知らせ】 SAMURA(中国、一部北海道)プログラム募集開始しました

### About

マナビDX Questとは

経済産業省では、地域企業・産業のDXの実現に向けて、デジタル人材の育成を推進するため、デジタル知識・能力を身につけるための実践的な学びの場として、ポータルサイト「マナビDX(デラックス)」を2022年3月に開設しました。

## 受講生募集

### リーフレット

マナビDXクエスト

### デジタル推進人材育成プログラム

## マナビDX Quest

地域企業・産業のDXの実現に向け、ビジネスの現場における課題解決の実践を通じた能力を磨く、デジタル推進人材育成プログラムです。

#### 受講の4つのメリット

- DXに必要なスキルを「リアル」で学ぶ！
- ビジネスも「デジタル」も！
- 幅広い分野の企業とつながり、学びの場を広げよう！
- DXに必要なスキルを学ぶ！
- 幅広い分野の企業とつながり、学びの場を広げよう！
- DXに必要なスキルを学ぶ！
- 幅広い分野の企業とつながり、学びの場を広げよう！

累計約8,800名の受講生と約260社の協働企業が参加！

#### 学びを深められる 充実のプログラム

- ① ケーススタディ教育プログラム
  - ・実践による学びではなく、技術交換して学び合い、知識を共有し、課題を解決するPBLを中心としたプログラム
  - ・AIやIoT活用やデータサイエンスの活用を用いたDX推進の事例が豊富にある教材
- ② 地域企業協働プログラム
  - ・チームで地域の中小企業等の経営課題を解決し、デジタルスキルを応用する実践型プログラム
  - ・企業課題を解決するだけでなく、地域貢献や人材育成にもつながるプログラム

#### DXの難い事にも！身につくスキル

- 課題発見・ゴール設定
- 仮説思考・論理的思考力
- デジタル技術への理解・ビジネスへ活かす力
- コミュニケーション力

#### プログラムの魅力

- 修了証
- 888修了生コミュニティ

#### 受講要項

- 対象職種 ① ケーススタディ教育プログラム 前年8月～11月
- ② 地域企業協働プログラム 前年11月～1月
- 受講対象 学生・社会人等
- 開催方法 オンライン

修了生の声も是非ご覧ください！  
[https://www.met.go.jp/industry/it\\_journey/manabi-dx-quest.html](https://www.met.go.jp/industry/it_journey/manabi-dx-quest.html)

### LP

### 2層ページ

#### ケーススタディ教育プログラム(PBL)

- DX推進プロジェクトを疑似体験する、PBL(Project-based Learning)型プログラムです
- 企業の実課題・実データに基づくケーススタディ教材を学ぶことで、DXを推進し組織を変革する一連のプロセスを学び、DX推進に必要なスキルをデジタル/ビジネスの両面から身に付けることができます

株式会社SIGNATE提供プログラム

ライフイズテック株式会社提供プログラム

- 自らの関わりや仮説を立てる自己主導型学習であり、課題解決の結論は一つとは限りません。参加者間で多様な考え方を学び合うことができます
- 今期は、2つのプログラムがあります。
- ※地域デジタル人材育成・確保推進事業費(企業データに基づく実践的なケーススタディ教育プログラム事業)補助金採択事業

株式会社SIGNATE提供

ライフイズテック株式会社提供

プログラムの詳細はコチラ

プログラムの詳細はコチラ

### 3層ページ

地域企業協働プログラム	修了生コミュニティ	修了証
<p>① 地域企業協働プログラム</p> <p>・チームで地域の中小企業等の経営課題を解決し、デジタルスキルを応用する実践型プログラム</p> <p>・企業課題を解決するだけでなく、地域貢献や人材育成にもつながるプログラム</p>	<p>888修了生コミュニティ</p> <p>・修了生は卒業後、修了生コミュニティに参加し、修了生同士の交流や情報交換を行うことができます。</p> <p>・修了生は卒業後、修了生コミュニティに参加し、修了生同士の交流や情報交換を行うことができます。</p>	<p>修了証</p> <p>・修了生は卒業後、修了証を受け取ることができます。</p> <p>・修了証は卒業後、修了証を受け取ることができます。</p>

---

# 修了証の発行

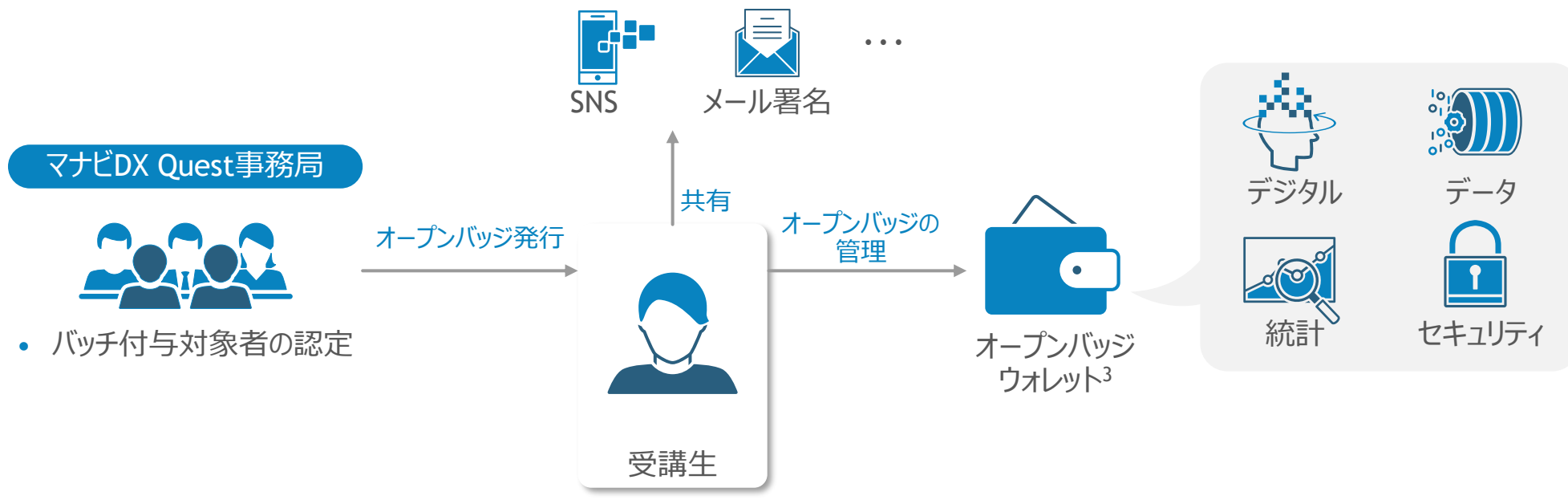
# 修了証は外部への共有が可能なオープンバッジとして付与

## オープンバッジ発行の流れ

### オープンバッジの概要

- 世界的な技術標準規格「IMS Global Learning Consortium」に準拠し発行されるデジタル証明・認証<sup>1</sup>
- 世界では、2020年時点で4300万個のオープンバッジが発行され<sup>2</sup>、資格のほかに免許証や卒業証明書など用途はさまざまに拡大
- オンライン上で公開したり、SNSなどで共有できたりするなど、利便性の高さと偽造・改ざんが困難なブロックチェーン技術を応用しており、学習・スキルの証明書として信頼性の高さが特徴

### 発行～活用の流れ



- 留意事項**
- マナビDX Quest事務局でのオープンバッジ発行後のバッジの管理は、受講生個人での実施を依頼
  - 他人への譲渡、売買等は禁止事項とし、発見次第、修了証を無効とし、以後のプログラムの受講資格を取り消す旨を周知

---

## 2層(ケーススタディ教育プログラム)

---

# 実証のゴールと成果

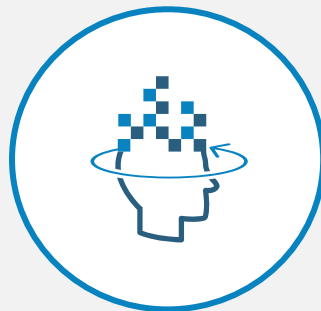
# R7年度における2層のゴール

## R6年度の成果/示唆

- 2社がプログラムを提供する状況下においても、1,547名の修了者を輩出し、昨年度より高い修了率と昨年度同等の満足度を得ることができた
  - 両プログラムとも2層の良さを継続したものでありつつ、コンセプトや運営の工夫により差別化を図り、各受講生のニーズを満たすプログラムを提供できた (参加者は2,439名)
  - 受講生の修了率は6割、満足度は8割超
- 実証を通じ、自走化に向けたビジネスモデルや必要なサポート、運営のポイントが明らかになるとともに、2層の担い手候補が明確化された

## R7年度のゴール

### ① デジタル人材の育成



- 各事業者が有償でプログラムを提供した場合でも、一定数の受講生を育成できていること
  - 各社850名以上の受講生、250名以上の修了生を輩出できていること

### ② 自走化に向けた示唆の深化



- 受講生のニーズと持続的な事業運営を見据え、設定可能な価格帯が明確になっていること
  - マネタイズにおける課題や運営の工夫等、事業として成り立たせるために必要な要素が明確になっていること

# R7年度の実証の成果

## 2層のゴール

### ① デジタル人材の育成



- 各事業者が有償でプログラムを提供した場合でも、一定数の受講生を育成できていること
  - 各社850名以上の受講生、250名以上の修了生を輩出できていること



### ② 自走化に向けた示唆の深化



- 受講生のニーズと持続的な事業運営を見据え、設定可能な価格帯が明確になっていること
  - マネタイズにおける課題や運営の工夫等、事業として成り立たせるために必要な要素が明確になっていること



## 実証の成果

マナビDX Questの全体感を担保しながら2~3層が連携し、学習効果を高めることができた

- 募集サイトやリーフレットでの表現や、事務局からの告知支援等により、2/3層の連携を担保できた
- また、3層受講生の2/3層一体の学びへの満足度は高く、企業協働でPBLでの学びを活用した受講生も多かった

有償化による集客の苦戦はありつつ、2プログラム合計で修了生1,229名を達成。一方、有償であるにも関わらず、修了率は昨年度を下回る結果

- 事業者によって、プログラムを前半・後半に分割しそれぞれ修了可能な設計としたことや、受講生の初学者割合が高まったこと、修了要件の追加等が影響したと考えられる

### ① 2層のプログラム全体の満足度は76%となり、マナビDX Questの特徴ごとの満足度では「一気通貫でのスキル学習」や「3層へステップアップできる実践的な学習」がやや低い結果

- 有償化後も一定の満足度は獲得できたが、一気通貫でのスキル学習の質の向上や3層への接続は、今後に向けた課題であることが分かった

### ② 満足度に対して、「受講料が適切/安い」と感じた割合は72%となり、自走化に向けた好材料を獲得できた

- 満足度に対して、「受講料が適切」と感じた割合は5割強、「受講料が安い」と感じた割合は2割となり、今年度の受講料2万円は一定受容されたものと思われる
- 一方で、「受講料が高い」と感じた割合が3割弱となっているため、自走化に向けた継続的な提供価値の磨き込みは必要と考えられる

# 本年度のケーススタディ教育プログラムの成果

2,093  
名

## 参加者

有償化となったが、  
多くの受講生を受入れ

59%  
(1,229名)

## 修了率 (修了者数)

2つのプログラムとも、  
一定の修了生を  
育成・輩出

76%





## 満足度

プログラム間で  
差はあったものの  
全体では高い  
満足度を獲得

# 各プログラムの内容

## SIGNATE社提供プログラム

## ライフイズテック社提供プログラム

内容	講座の特徴	ターゲット	実施期間	利用教材
	 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規教材による実践的な学習</li> <li>補助教材等の活用による効率的な学習</li> <li>コミュニティマスターによるモチベーション維持</li> <li>生成AIを活用したレビューによる安定的かつ効果的な学習</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>DXの活用による課題解決のための実践スキルを学ぶことに意欲的で、データ処理の基礎的な理解など最低限必要なベーススキルを持つ初学者</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>2025/8/2~2025/11/1</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教材①AIの実装を通じたDXプロジェクトの疑似体験</li> <li>教材②データ分析による課題特定とデジタル活用施策の実現性検証の疑似体験</li> </ul>
			<ul style="list-style-type: none"> <li>2025/8/23~2025/11/29</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規で「金融業のAIマーケティング体験」の教材を開発</li> <li>既存の教材についても一部ブラッシュアップ</li> </ul>
				 <ul style="list-style-type: none"> <li>教材の理解を促進するための動画の補助教材を新たに作成</li> </ul>

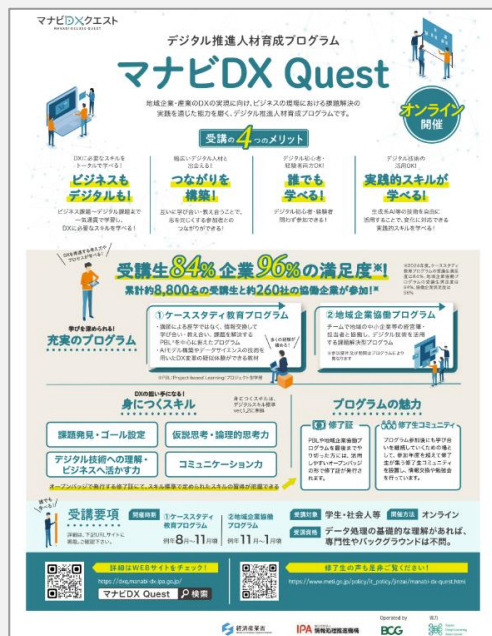
# マナビDX Questの全体感を担保しながら2~3層が連携し、学習効果を向上

マナビDX Questの全体観の担保

## 全体観の担保

LPやリーフレット上で、2/3層を一体のプログラムとして表現すると共に、事務局及び各層の事業者にて連携してプログラム告知を実施したことにより、マナビDX Questとしての全体感を担保

リーフレット

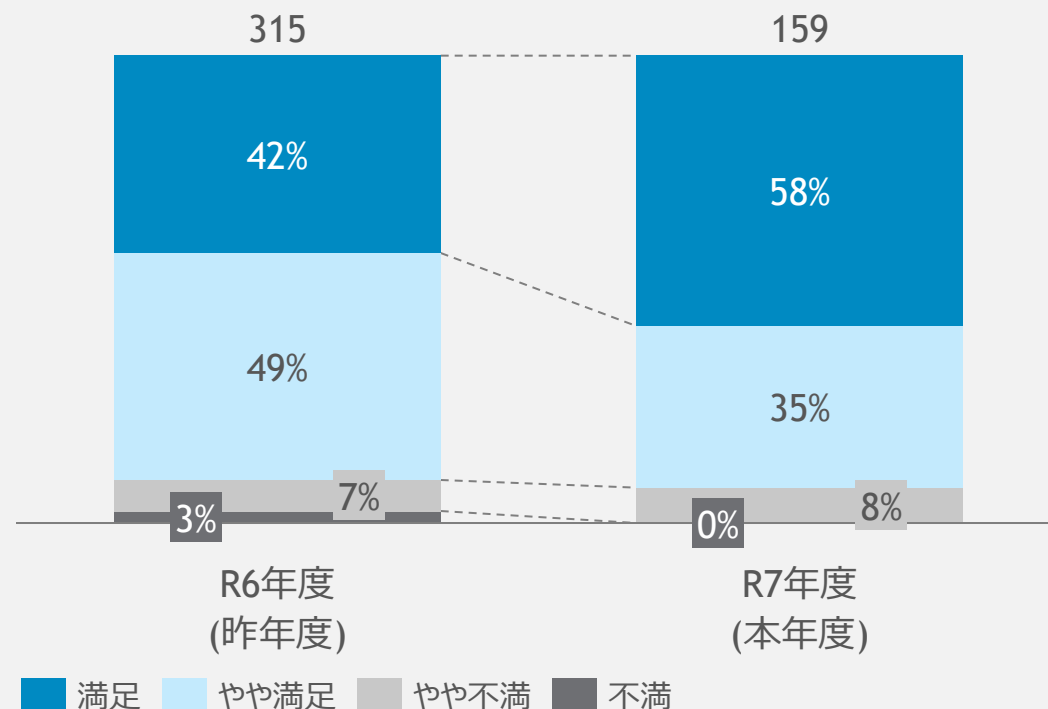


LPプログラム紹介ページ



## 受講生からの評価

マナビDX Quest全体を通しての満足度<sup>1)</sup>は9割強と非常に高く、2~3層が連携した学習効果の高い学びの提供を実現



1.「満足」「やや満足」と回答した割合

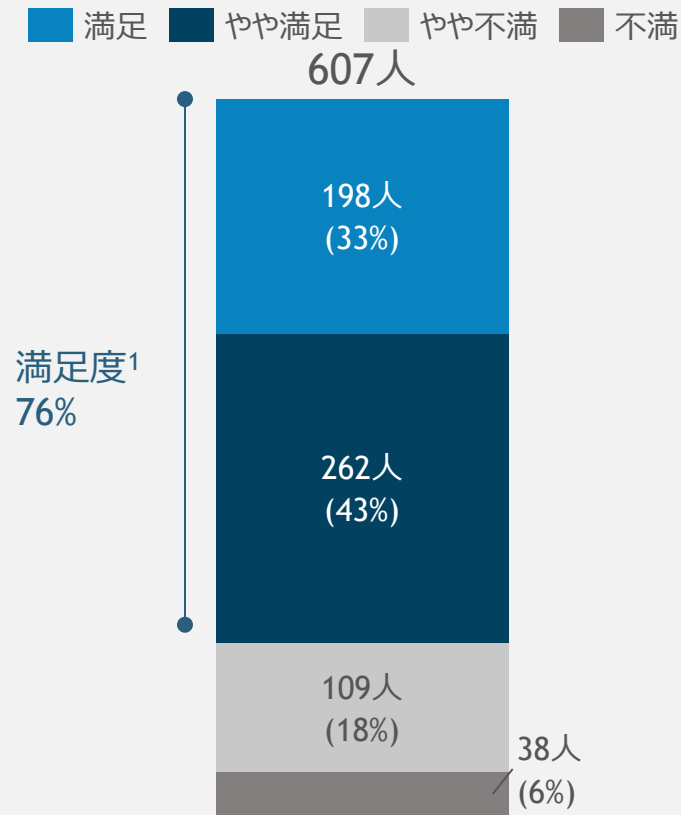
Note. マナビDX Quest全体を通しての満足度を教えてください(本年度のケーススタディ教育プログラムを受講した人のみ回答)

Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計310名から回答)

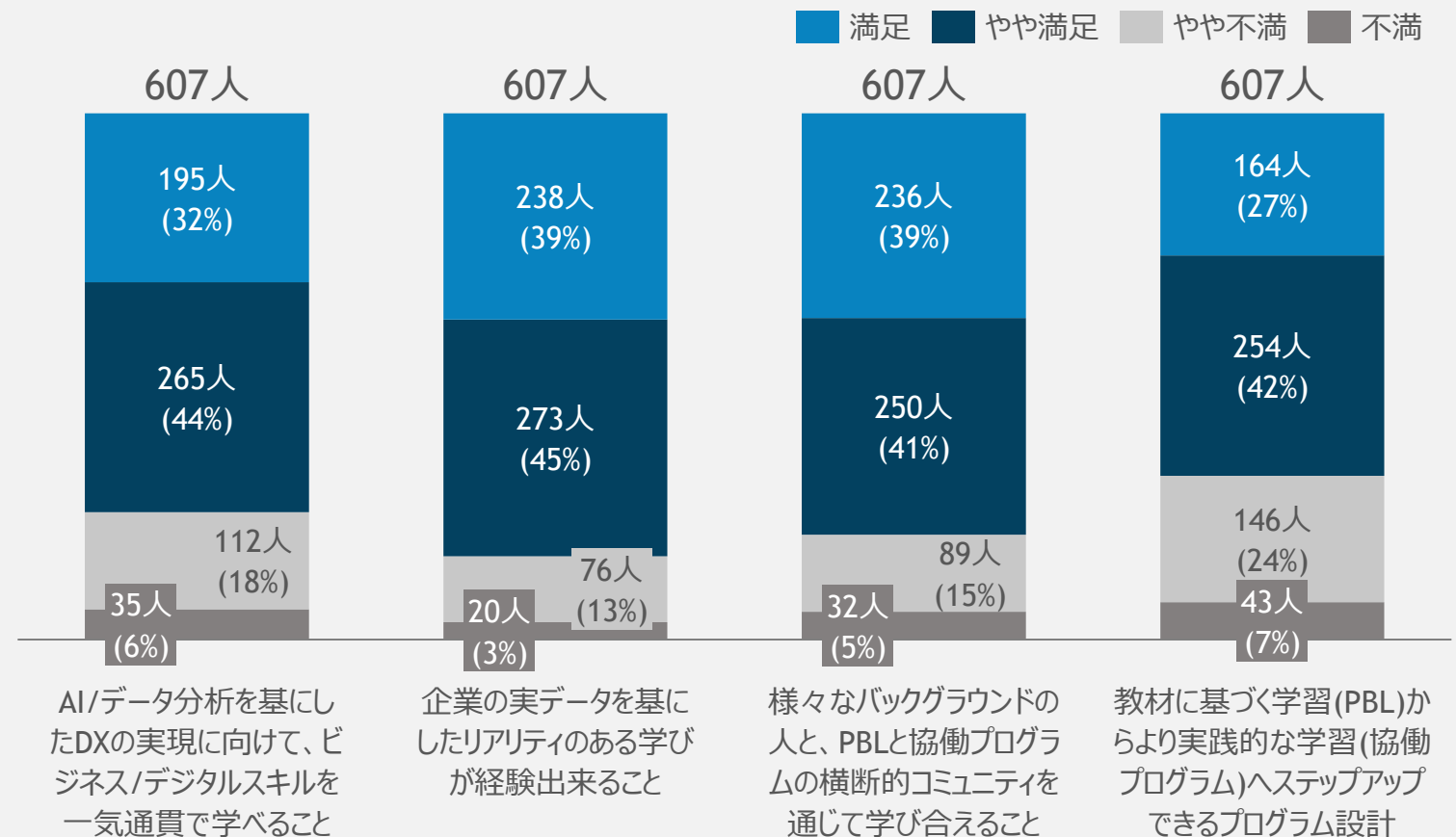
# プログラム全体の満足度は76%となり、マナビDX Questの特徴ごとの満足度では「一気に通貫でのスキル学習」や「3層へステップアップできる実践的な学習」がやや低い結果

プログラム満足度

プログラムの満足度



マナビDX Questの特徴に関する満足度



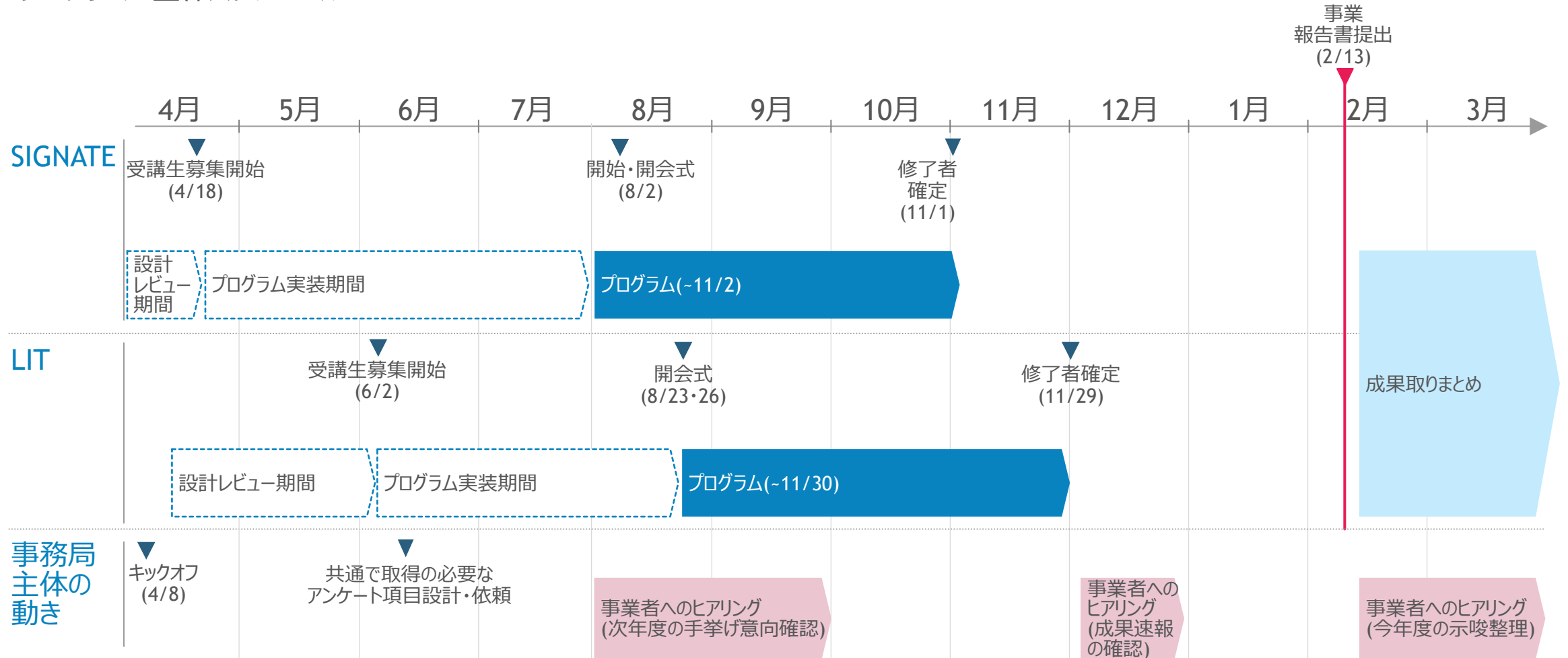
1.「満足」「やや満足」と回答した割合

Source: ケーススタディ教育プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計607名から回答)

---

# 業務内容ごとの詳細

2事業者によるプログラム提供を実施。事務局による週次のレビューを実施しつつ、1か月弱~2か月程度で設計を行い、設計承認後に各社2~3か月程度で実装に取り組み  
プログラムの全体スケジュール



2層

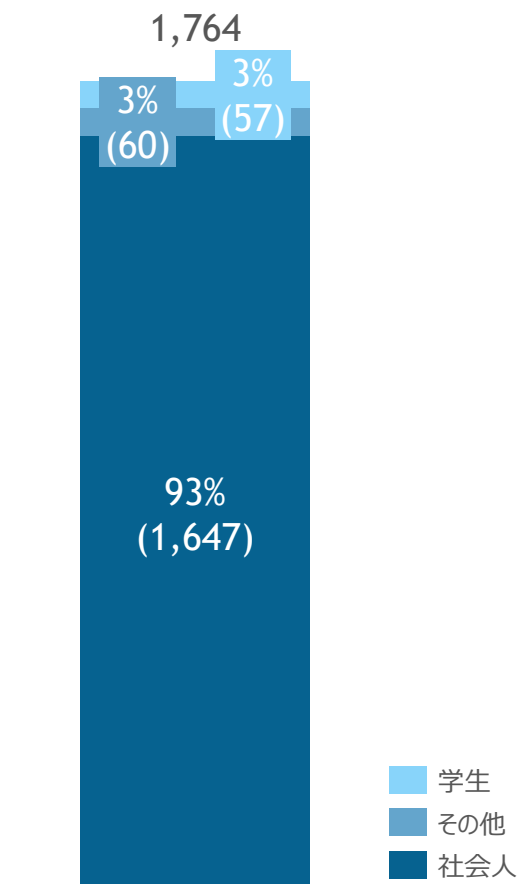
設計・実装・  
募集プログラム  
実施成果・示唆  
取りまとめ

3層

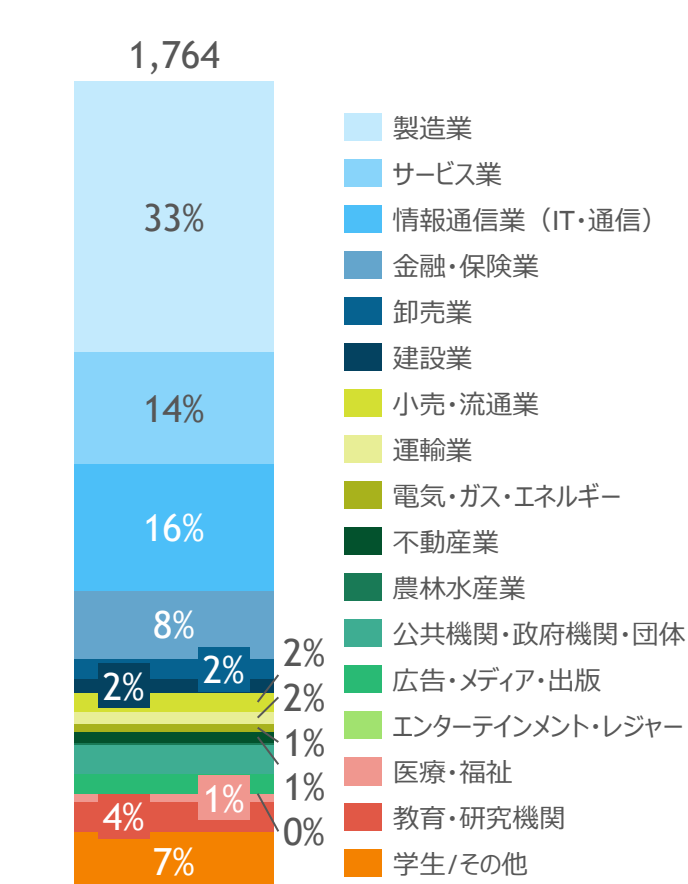
## 2層受講生は9割が社会人であり、特に製造業、サービス業、通信業の割合が多い。過去のマナビDXQ受講経験者は1割強

### 2層の受講生ポートフォリオ①

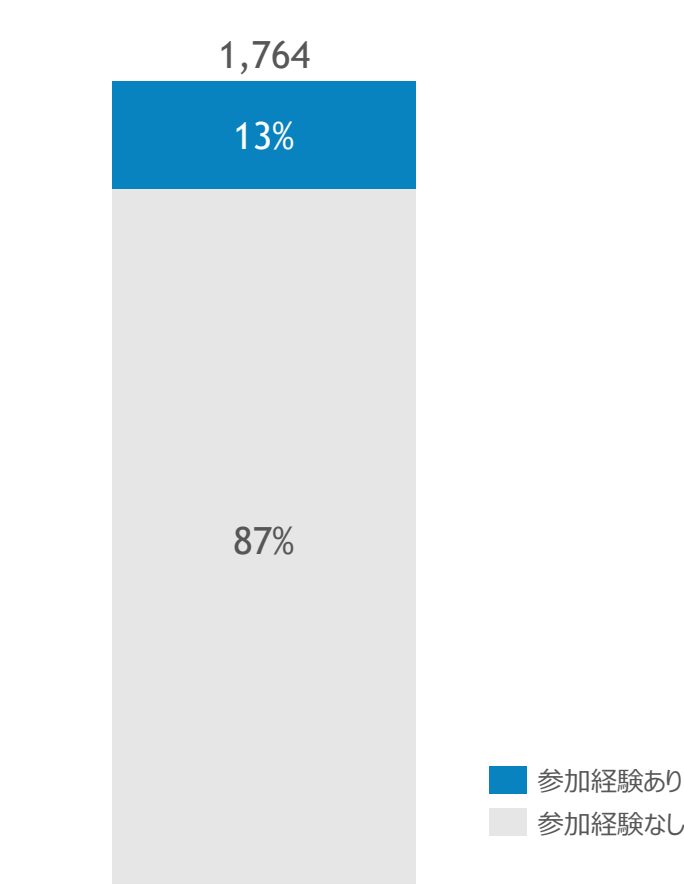
#### 社会人・学生比率<sup>1</sup>



#### 業種別割合



#### 過去の受講履歴



1. その他はパート・アルバイト、その他と回答した者の数を集計

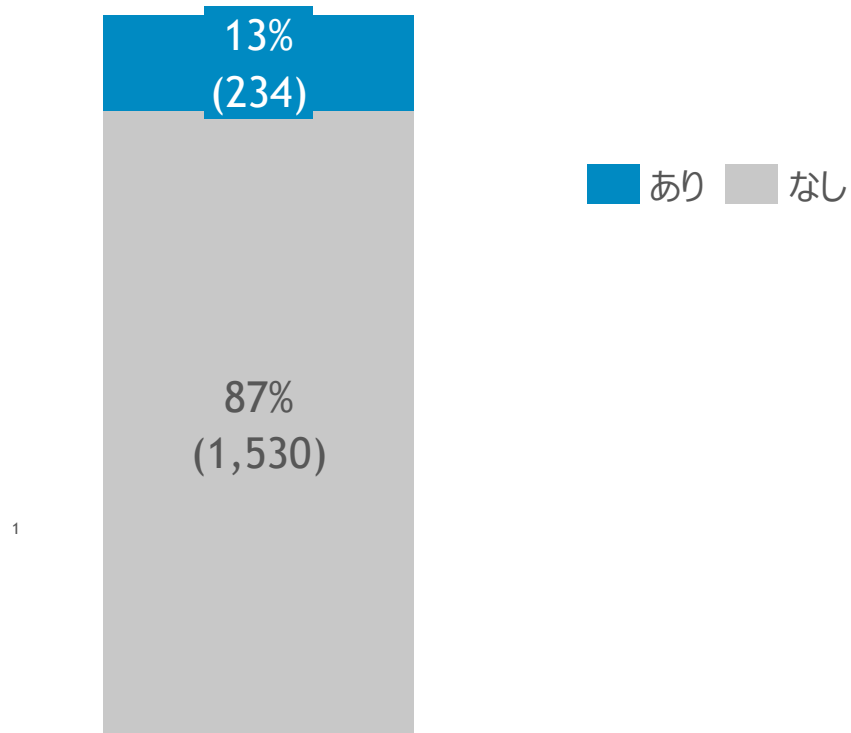
Source: ケーススタディ教育プログラム受講前に実施した受講生向けアンケート(計1,764名から回答)

# 2層は9割弱がマナビDXQに初めて参加する受講生であり、半数程度がITやAIに関連する資格も未保有

2層の受講生ポートフォリオ③

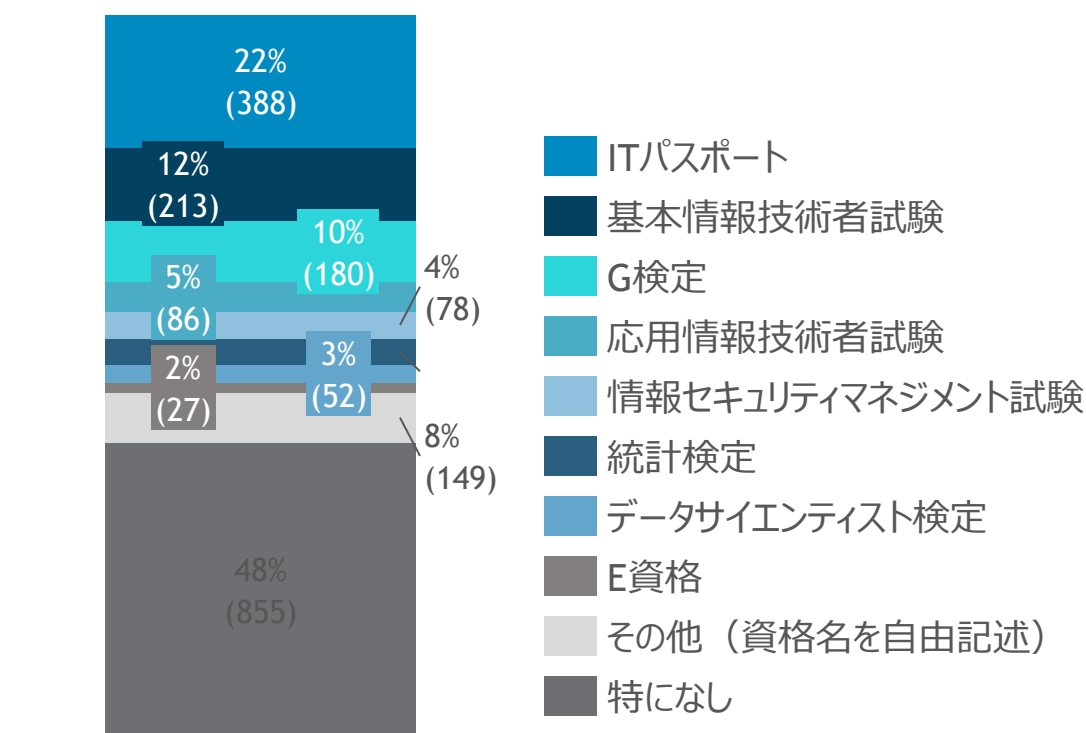
過去のマナビDXQ参加経験 (N=1,764)

( )内単位: 人



ITやAIに関連する保有資格 (複数選択、N=1,764)

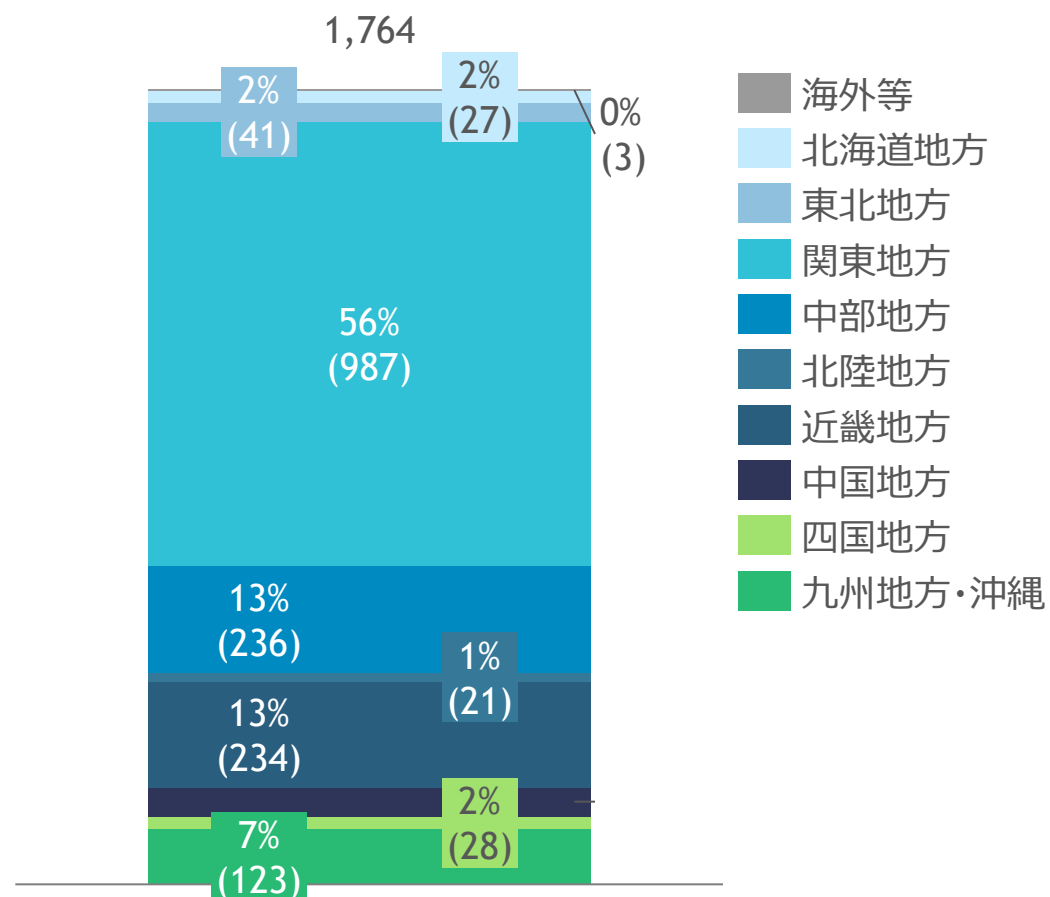
( )内単位: 人



## 2層受講生は関東地方からの参加者が半数を占め、特に東京、神奈川、愛知からの受講生が多い傾向

2層の受講生ポートフォリオ④

### 地域別割合



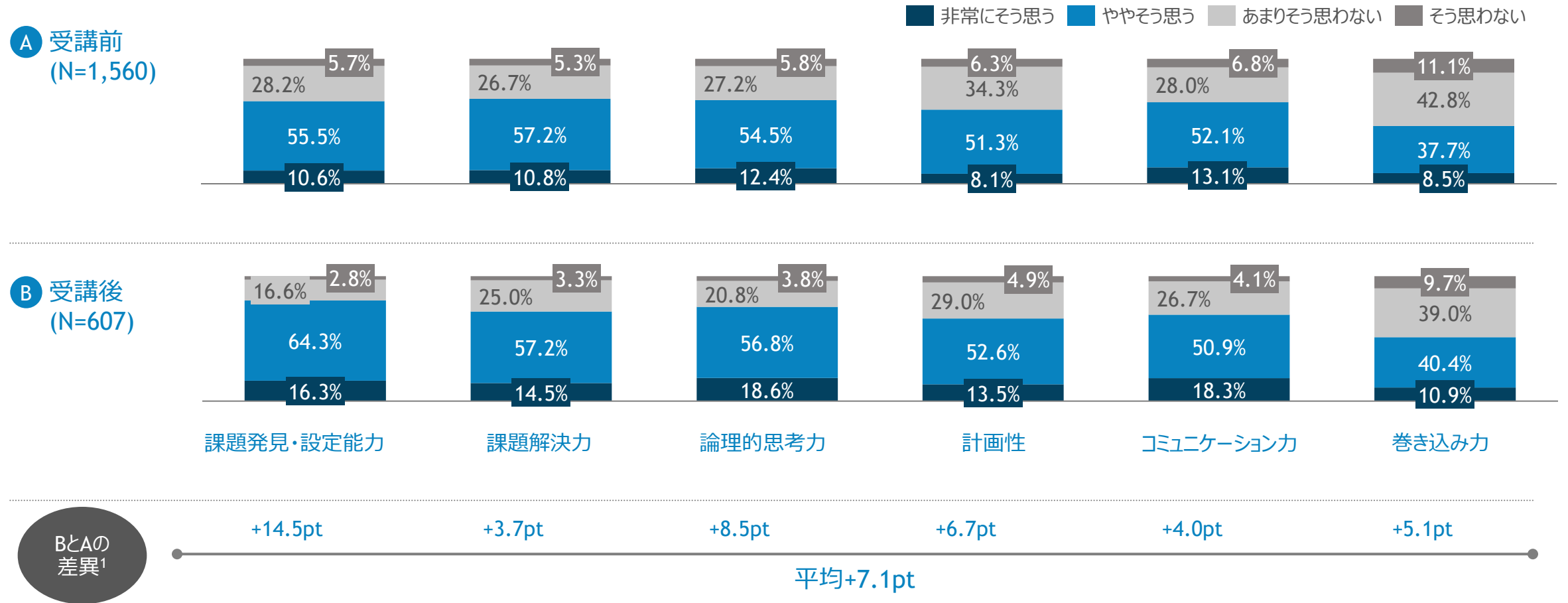
### 都道府県別参加者数 (人)

XX: 参加者数が100人を超えている地域

北海道	27	石川県	8	岡山県	10
青森県	5	福井県	5	広島県	41
岩手県	7	山梨県	4	山口県	6
宮城県	17	長野県	17	徳島県	6
秋田県	3	岐阜県	55	香川県	10
山形県	6	静岡県	29	愛媛県	7
福島県	3	愛知県	126	高知県	5
茨城県	23	三重県	13	福岡県	84
栃木県	10	滋賀県	12	佐賀県	5
群馬県	10	京都府	22	長崎県	4
埼玉県	105	大阪府	112	熊本県	8
千葉県	104	兵庫県	66	大分県	7
東京都	482	奈良県	4	宮崎県	5
神奈川県	253	和歌山県	5	鹿児島県	5
新潟県	5	鳥取県	4	沖縄県	5
富山県	8	島根県	3	その他	3

# ケーススタディ教育プログラムを経て、ビジネス関連スキルは平均約7pt向上。特に、課題発見・設定能力は大幅にスコアが上がっており、PBLによる学び合いの成果を確認

ケーススタディ教育プログラム受講前後のビジネススキルの変化



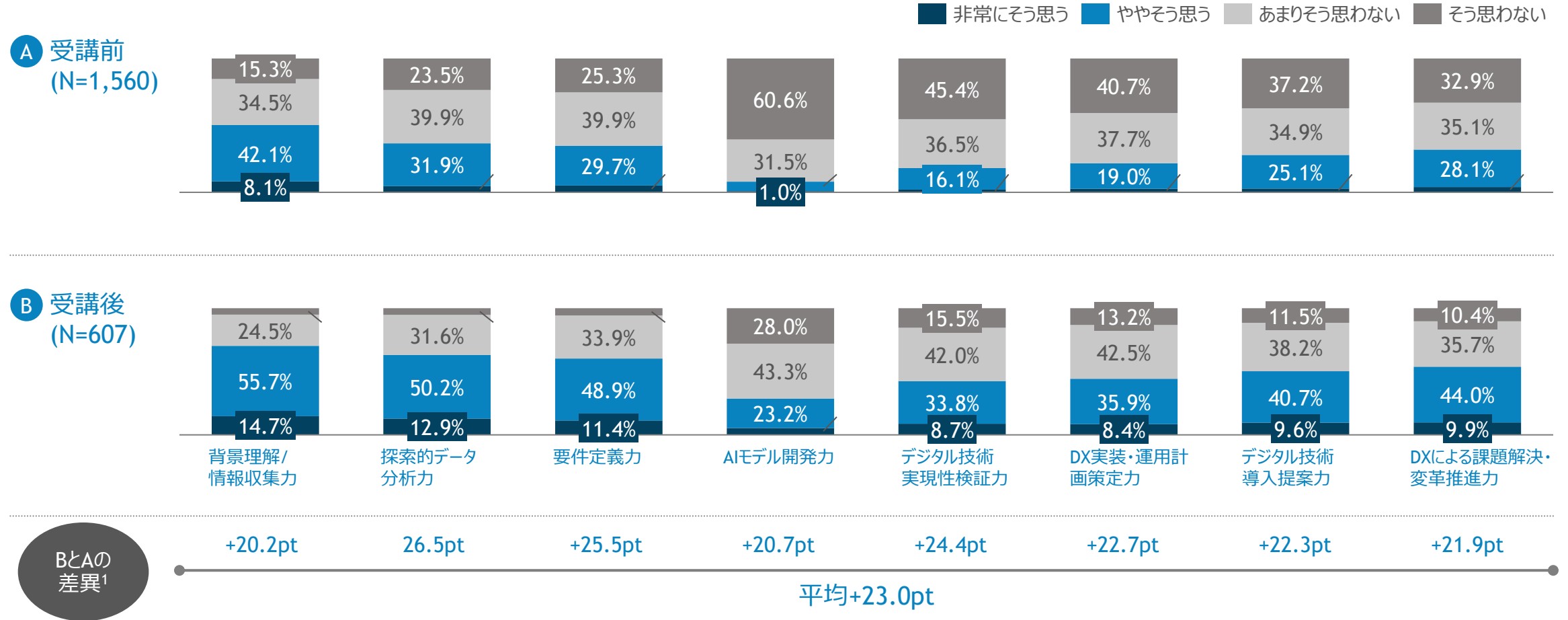
1. 「非常にそう思う」、「ややそう思う」の合計の差異(B - A)。

Note: ご自身は、各ビジネス関連スキルについて実務レベルのスキルをお持ちだと思いますか(マトリクス形式)

Source: ケーススタディ教育プログラム受講前/受講後に実施した受講生向けアンケート(それぞれ計1,560名、計607名から回答)

# ケーススタディ教育プログラムを経て、デジタル関連のスキルは、平均+23ptと大きく向上。 特に探索的データ分析力や、要件定義力に大きな成果を確認

ケーススタディ教育プログラム受講前後のデジタルスキルの変化



1. 「非常にそう思う」、「ややそう思う」の合計の差異(B - A)

Note: ご自身は、各デジタル関連スキルについて実務レベルのスキルをお持ちだと思いますか？(マトリクス形式)

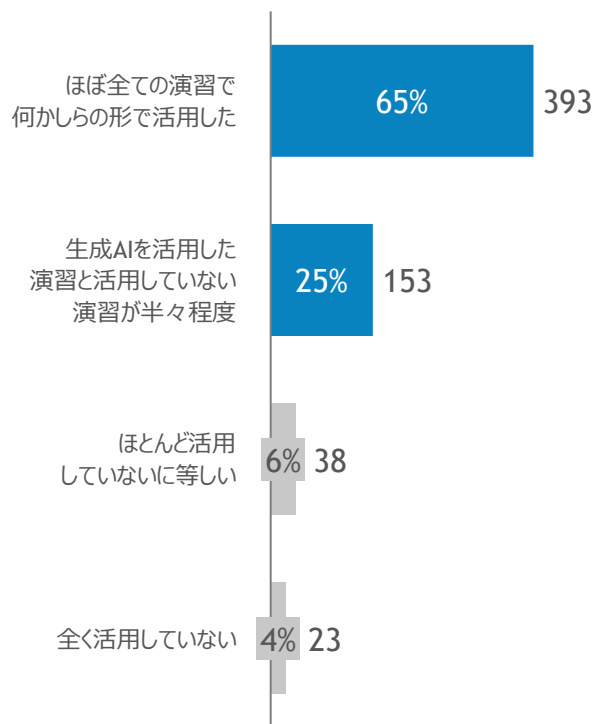
Source: ケーススタディ教育プログラム受講前/受講後に実施した受講生向けアンケート (それぞれ計1,560名、計607名から回答)

# 生成AIについては過年度同様多くの受講生が活用しており、一定学びの深化にも寄与

## 生成AIの活用状況

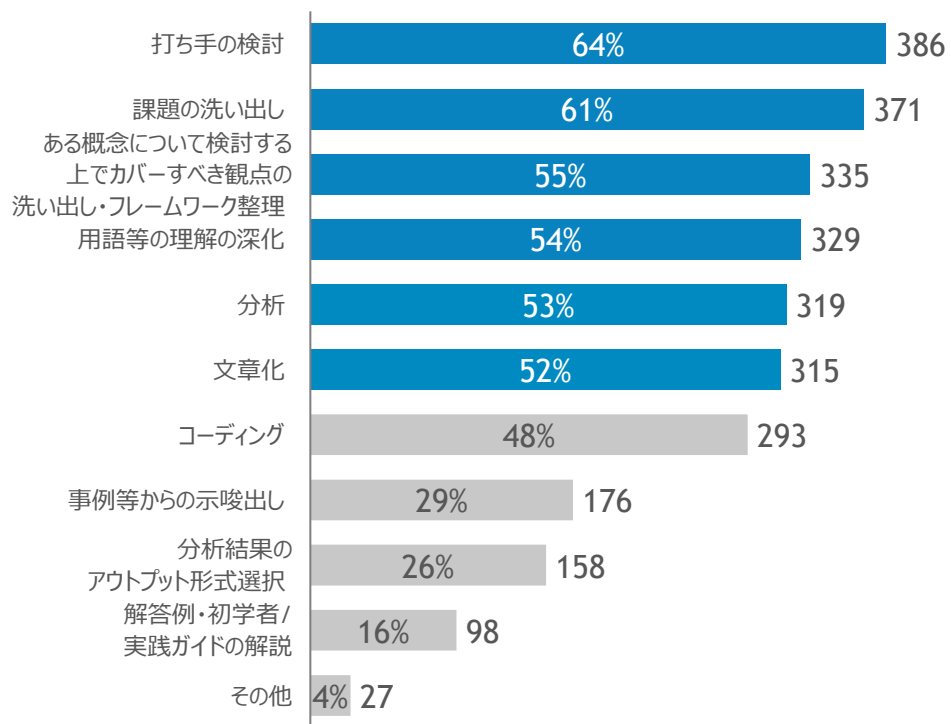
### 生成AIを活用した受講生の割合

9割の受講生が、プログラム内で生成AIを活用



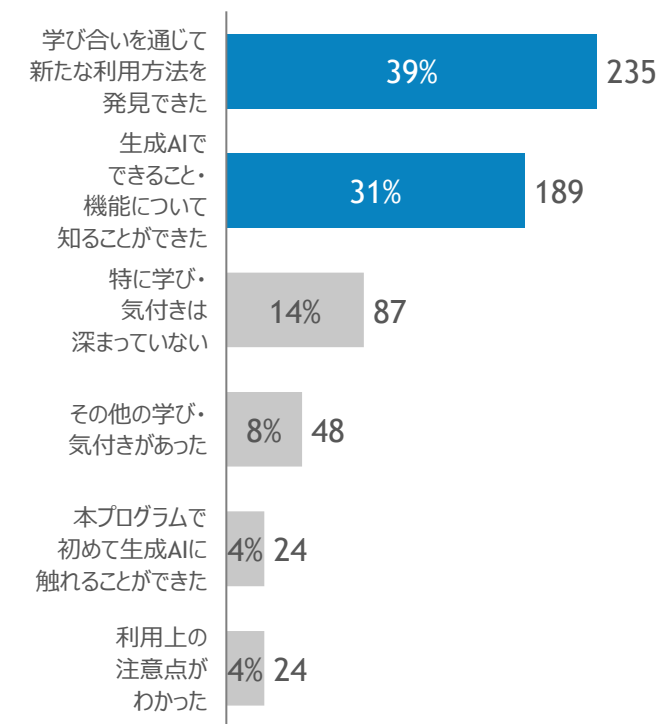
### 生成AIの活用方法

半数前後の受講生が、打ち手の検討、課題の洗い出し、用語の理解や観点、分析等に生成AIを活用



### 生成AIに対する学びの深化

4割程度の受講生が、新たな利用方法や機能の発見といった学びを実感



Note: 設問は左から、「プログラム内で、生成AIの活用は行いましたか」(単数選択、N=607)、「プログラム内で生成AIをどのように活用しましたか」(複数選択、N=584)、「生成AIに対する学びは深まりましたか」(単数選択、N=607)

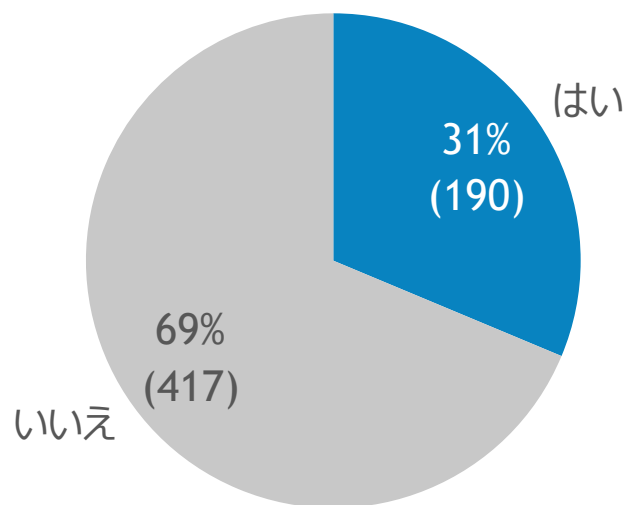
Source: ケーススタディ教育プログラム終了後に実施した受講生向けアンケート(計607名から回答)

# 一部の受講生はマナビDX講座を併用し、その他貴省実施施策についても活用して学びの深化を志向

マナビDX講座等の他施策の併用状況

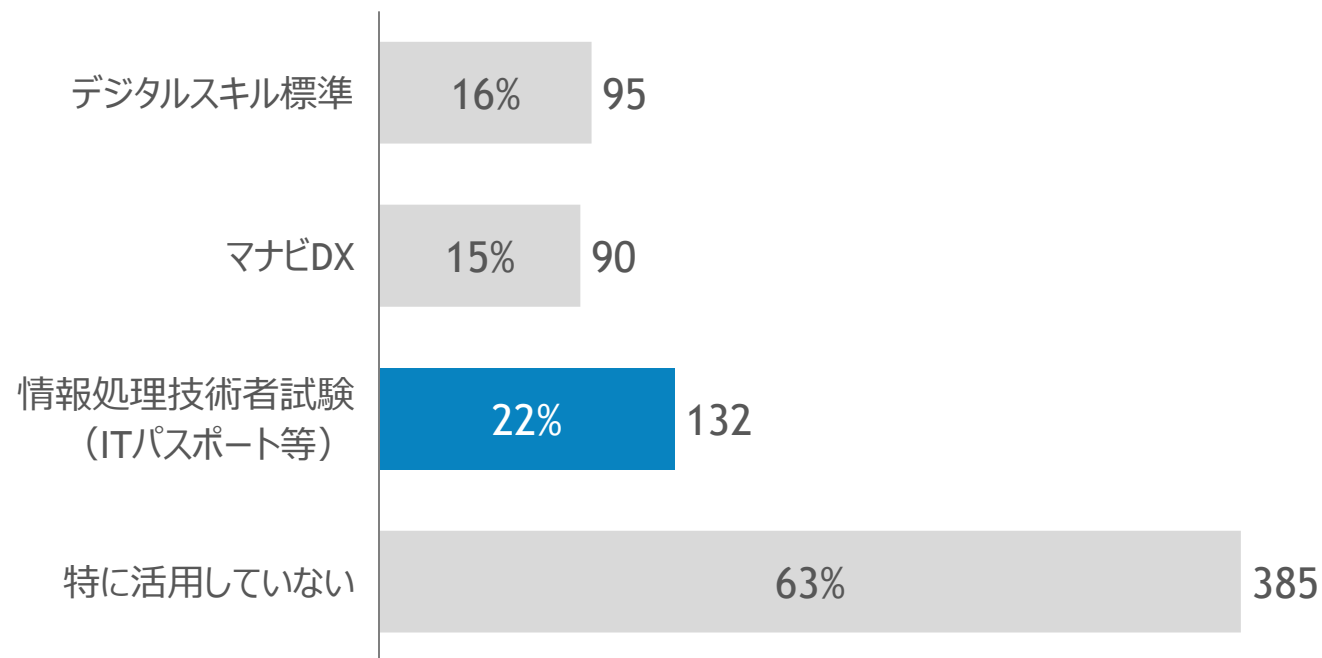
本プログラムを進めるにあたり  
役立ったマナビDX掲載講座

マナビDX掲載講座との併用は3割程度  
の受講生が実施していることが確認



その他の経済産業省施策で活用しているもの

経済産業省施策の活用は限定的ではあるものの、情報処理技術者試験は一定活用されていることがわかる



Note: 設問は左から、「マナビDXに掲載されている講座で、本プログラムを進めていくにあたり役に立ったものはありませんか」(単答選択、N=607)、「マナビDXクエストの受講にあたり、他の経済産業省実施施策について、組み合わせて活用していますか。活用している施策をお答えください。」(複数選択、N=607)

Source: ケーススタディ教育プログラム終了後に実施した受講生向けアンケート(計607名から回答)

---

# 地域企業協働プログラム

---

# 実証のゴールと成果

# R7年度における3層のゴール

## R6年度の成果/示唆

10団体が主体的にプログラム設計・運営を行い、87社93案件を組成。受講生は516人が協働プログラムに参加し、各社40名以上の参加者は確保できたものの、満足度・修了率はプログラムに差異が出る結果に

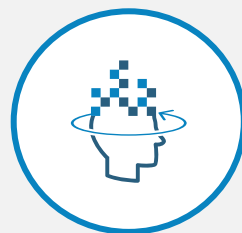
- プログラムごとの受講生の満足度(平均84%)はチーミング/マッチングの方法、事務局による能動的なフォローの程度、協働企業のコミット度合によって左右修了率(平均89%)はプログラム期間中の辞退者の数に応じて変動

実証を通じ、自社での事業化に加え、自治体等の予算を用いて委託事業者となる、教育機関のカリキュラムに組み込むといった3つの自走化のパターンを特定

実証を通じて担い手候補が一定明確化されたと共に、多くの団体が過年度と同等の満足度を得られるプログラムを設計・運営するケイパビリティを獲得

## R7年度のゴール

### 1 デジタル人材の育成



自走化を見据え、各団体にプログラム設計を委ねた場合でも、一定数の受講生を集め、プログラムを円滑に進行できる

### 2 自走化に向けた示唆の深化

#### 2-1 自走化への道筋の明確化



自走化に向けたビジネスモデルや担い手候補とステークホルダーの役割分担等のパターンが明確になっている

#### 2-2 担い手候補の育成



実証事業を通じて、担い手候補がより明確になり、一部育成されている

# R7年度の実証の成果

## 3層のゴール

### 1 デジタル人材の育成



- 自走化を見据え、各団体にプログラム設計を委ねた場合でも、一定数の受講生を集め、プログラムを円滑に進行できる

### 2 自走化に向けた示唆の深化

#### 2-1 自走化への道筋の明確化



- 自走化に向けたビジネスモデルや担い手候補とステークホルダーの役割分担等のパターンが明確になっている

#### 2-2 担い手候補の発掘・育成



- 実証事業を通じて、担い手候補がより明確になり、一部育成されている

## 実証の成果

自走化を見据え、10団体が主体的に設計・運営を実施。受講生募集に苦戦し、目標数35名を未達の団体も存在したが、全体では受講生393名、協働企業77社を確保した

- 受講生層の変化に伴い2層からの流入が減り、多くの団体が募集に苦戦。参加要件の緩和等により、最終的に巻き返した団体も存在した。集客が順調であった団体は、独自の魅力・差別化要素の訴求に成功したと推察

修了率は9割を超える団体がほとんどだが、一部、8割前後の団体も存在し、各社でばらつきが見られた

- 各プログラムの修了率は主に辞退者数によって変動した。特定の受講生によるトラブル起因の辞退も多く、全体の最終的な辞退者は26名、修了者は366名となった
  - 一部、2層修了を参加要件としている団体においては、2層修了できなかったことにより3層も未修了となる受講生も存在した

全体の満足度は、受講生が87%で昨年を上回った一方、協働企業は93%であり昨年度を下回る結果となった。団体別にみると満足度にばらつきがある

- 受講生の満足度が高い団体は、協働ミーティングへの出席によりタイムリーなフォローが実現できていた傾向がある一方、満足度が低い団体は受講生間/受講生-企業間のトラブルが発生したという点で共通していた

実証を通じ、団体の保有するケイパビリティや本業の特性に応じて、取り得るビジネスモデルは大きく2パターン存在することを特定した

- 取り得るビジネスモデルに応じて、参加者募集やチームング/マッチング等の適切な実施パターンは異なると想定される

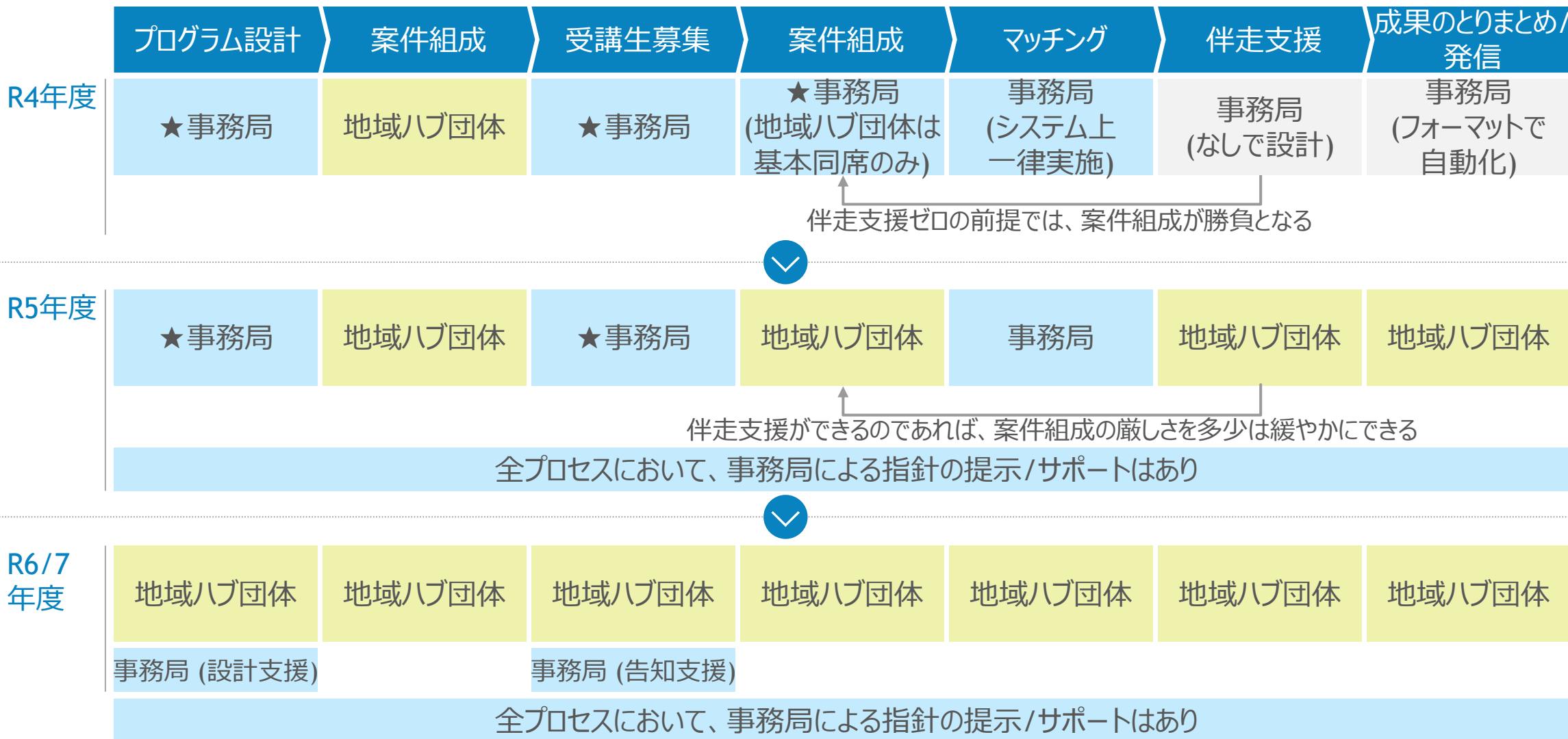
団体の多くは事務局に対し、受講生募集にあたっての周知支援を求めており、その他、事業継続のインセンティブとして、補助金や自社事業へのつなぎ込みの許可を求めていることが判明した

実証を通じて、団体によっては有償参加可能な企業や受講生を一定獲得した。継続的なターゲットの再設計や提供価値の磨き込みにより有償化の筋を模索可能であると推察

- 一部の団体では、過年度と同等の満足度を得ており、自走化に向けた付加価値を提供可能なプログラムの設計・運営のノウハウを一定獲得することができた
- 一方、今年度は複数の団体が受講生募集に苦戦し、2層修了生以外の受講生プールの構築については課題が残る結果となり、次年度以降の改善を検討する

## (参考) R4/R5年度の移行期間を経て、R6/7年度は地域ハブ団体にて全機能を担当

地域ハブ団体と事務局の役割分担の差分



# 本年度の地域企業協働プログラムの成果

参加者・企業数

修了率・満足度

393名

77社  
(81案件)

93%  
(366名)

87%

93%

## 協働参加者

原則PBLを  
修了した受講生が  
10のプログラムに参加し、  
チームを組んで取組み

## 参加企業 (案件数)

デジタル化の  
状況によらず、  
DXを目指す企業が参加

## 修了率 (修了者数)

10のプログラム全てで、  
初心者/経験者  
関係なく取り組める  
プログラムを実現

## 参加者満足度

全体として、初心者/  
経験者によらず、  
一定の満足度を獲得

## 企業満足度

デジタル状況によらず、  
多くの企業から非常に  
高い満足度を獲得

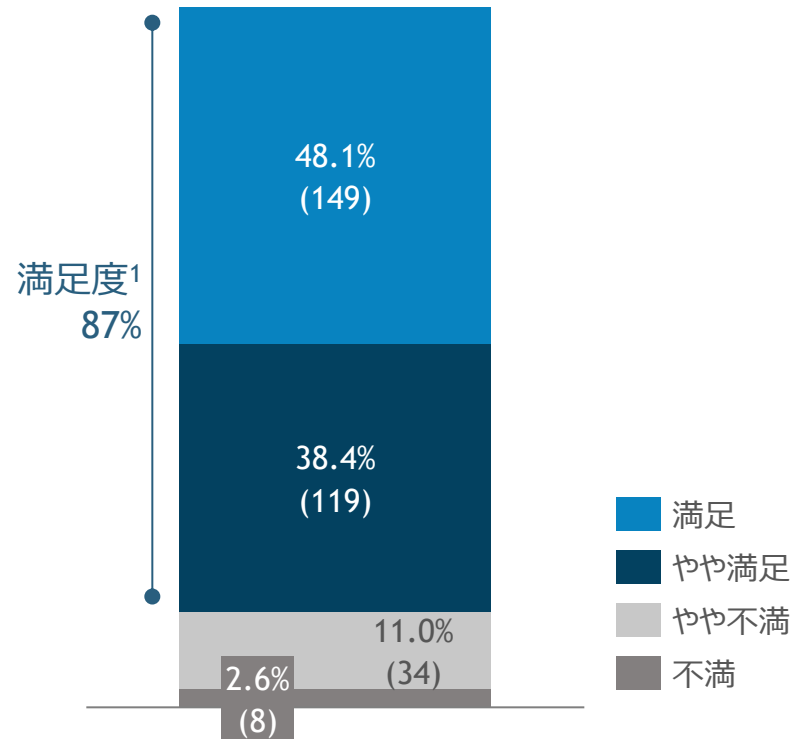
# 受講生のプログラム全体の満足度は87%となり、特に地域企業のDXのリアルや企業の実課題・データに触れられる点が高い評価を獲得

プログラム全体の受講生の満足度

## プログラム全体の満足度

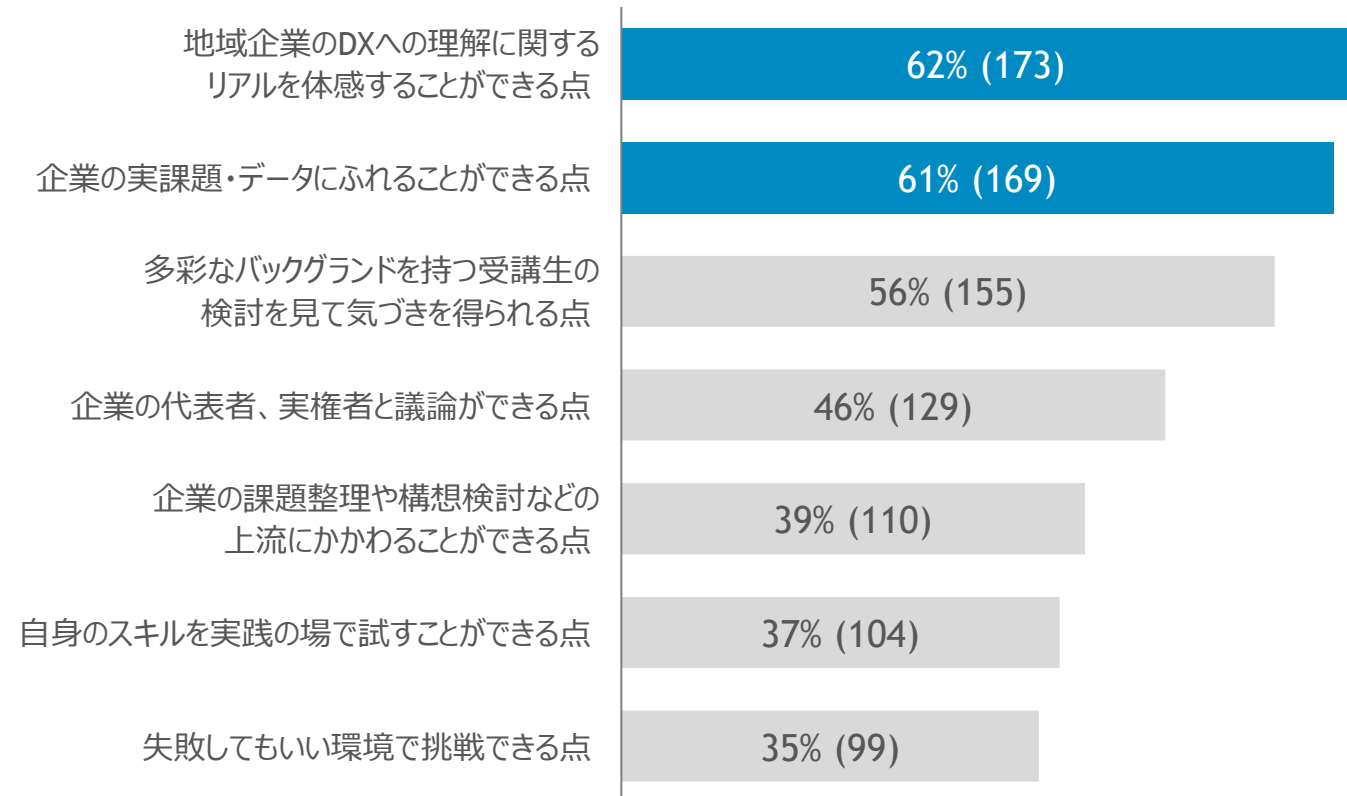
( )内単位: 人

310



## 地域企業協働プログラムの満足だった点(回答者の割合)

( )内単位: 人



1.「満足」「やや満足」と回答した割合

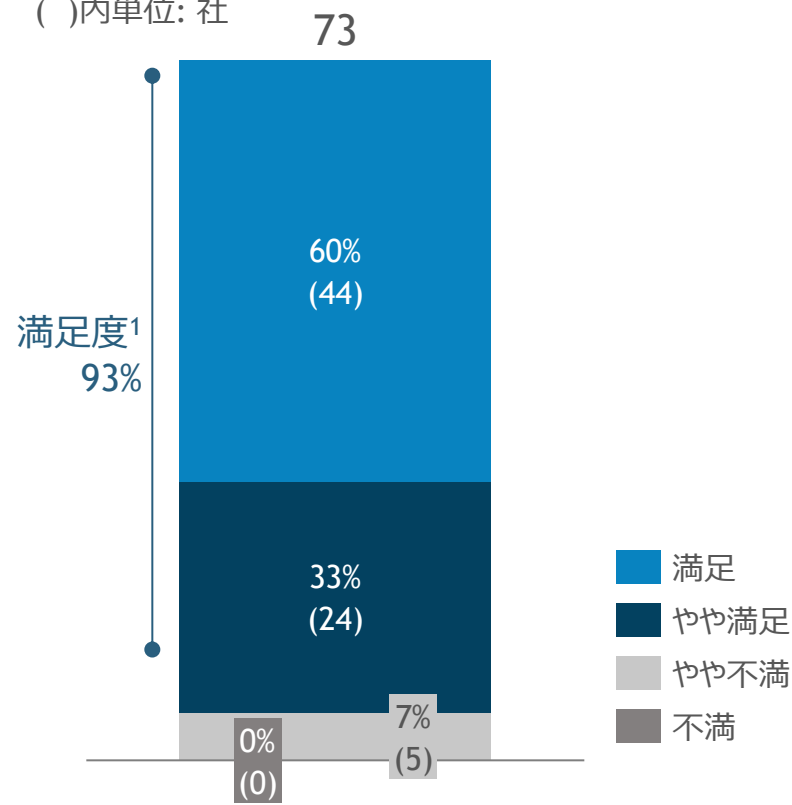
Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計310名から回答)

# 企業のプログラム全体の満足度は93%となり、特に受講生が自社課題に寄り添って検討を進めてくれた点が高い評価を獲得

プログラム全体の協働企業の満足度

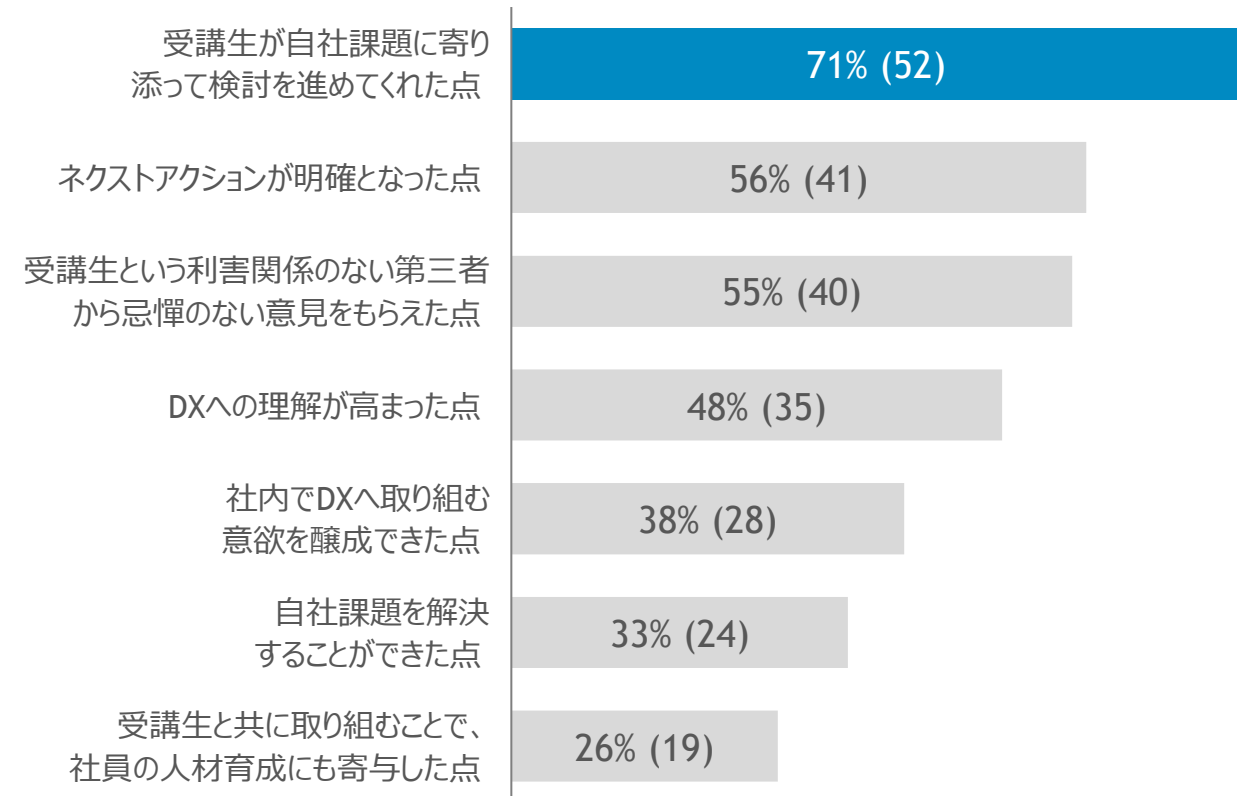
## プログラム全体の満足度

( )内単位: 社



## 地域企業協働プログラムの満足だった点(回答者の割合)

( )内単位: 社

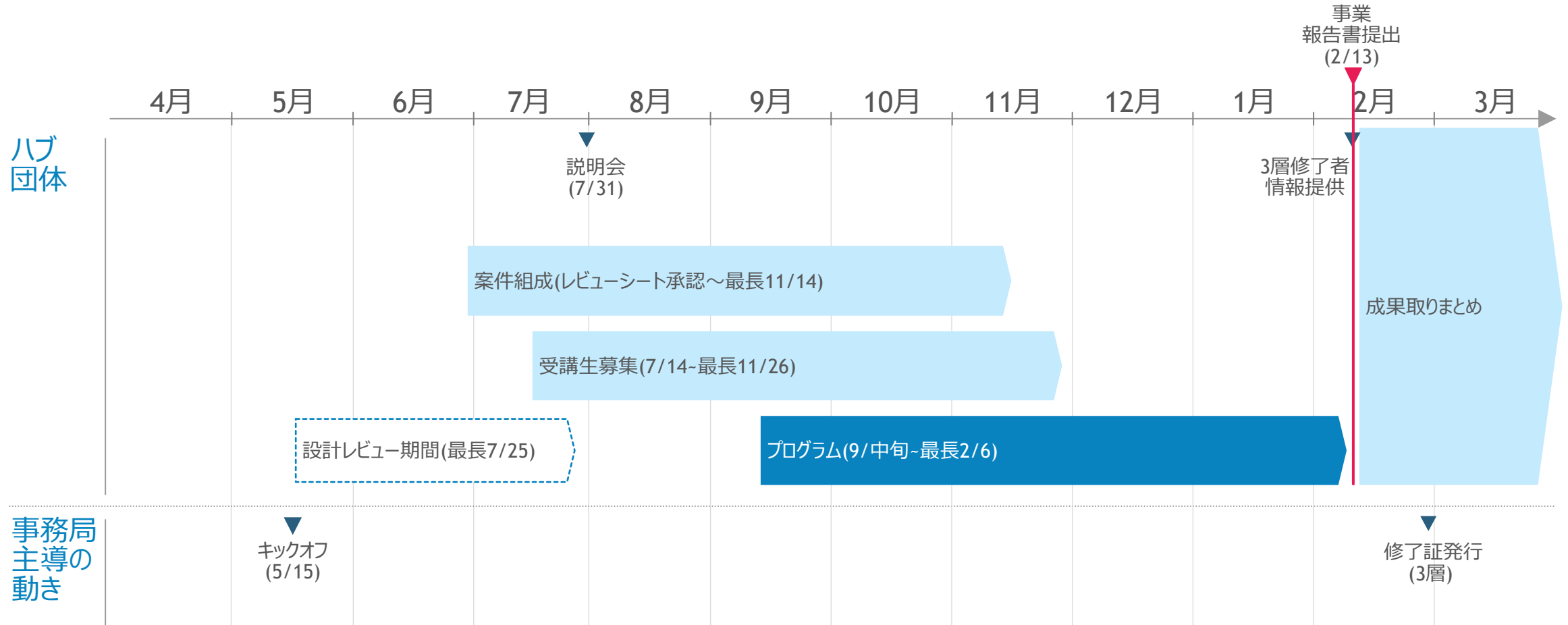


1. 「満足」「やや満足」と回答した割合

Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した協働企業向けアンケート(計73社から回答、一部の企業では重複回答あり)

## 3層は10団体によるプログラム提供を実施。事務局による週次のレビューを実施しつつ、2~3か月程度で設計を行い、設計承認後に案件組成を開始した

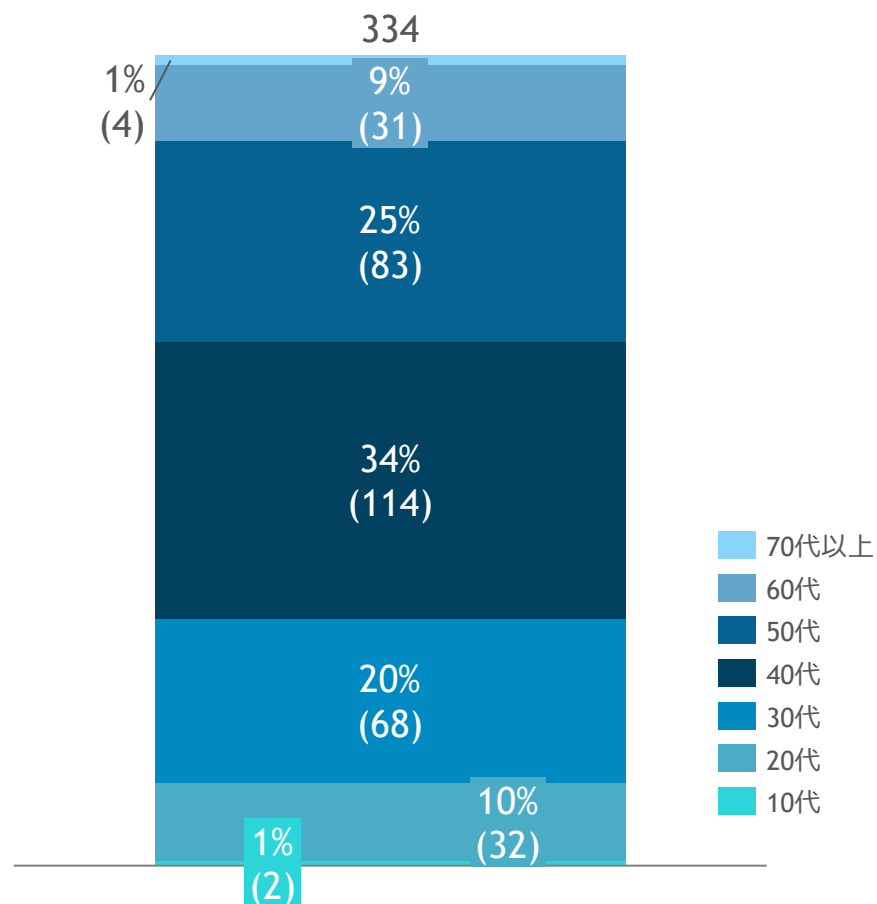
全体スケジュール



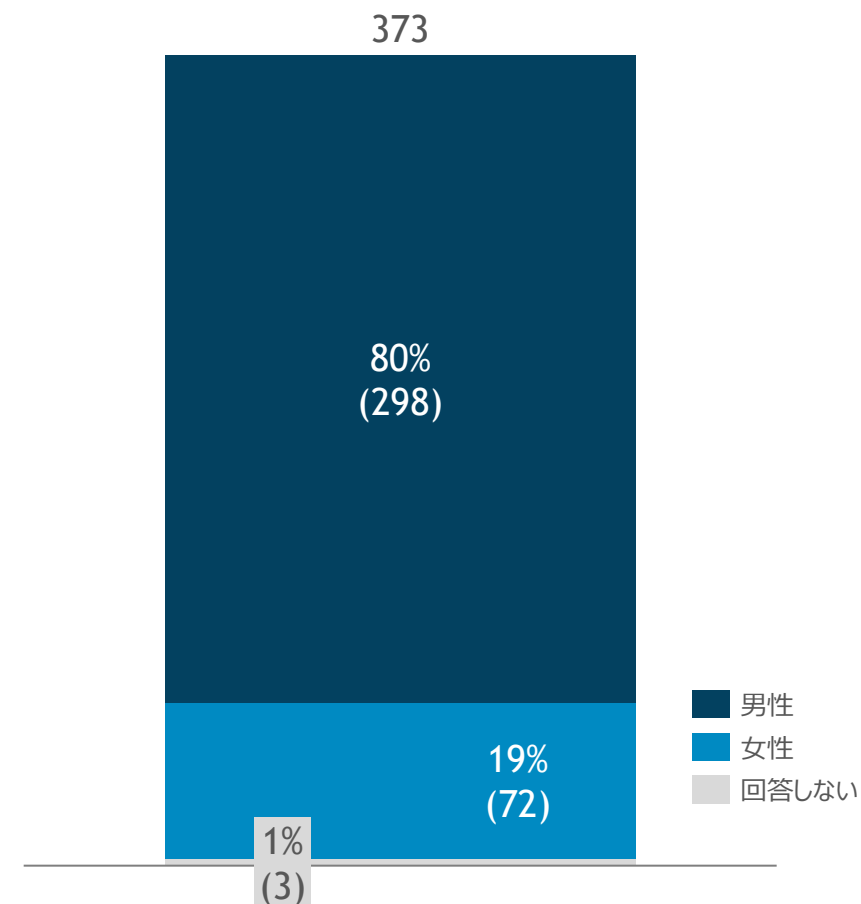
## 3層受講生の年代は40代以下が6割強であり、性別は8割が男性

3層の受講生ポートフォリオ②

年代



性別



1. その他はパート・アルバイト、その他と回答した者の数を集計

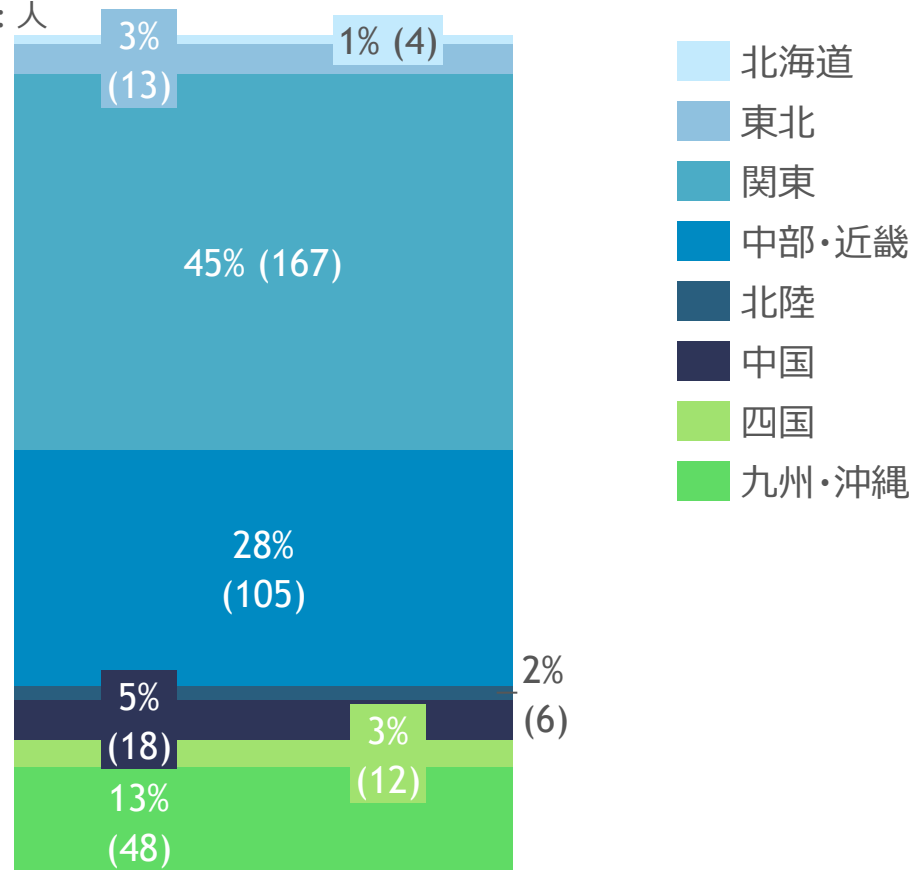
Source: 地域企業協働プログラム受講前に実施した受講生向けアンケート(年代は計334名、性別は計373名から回答、、本設問を取得していない団体も存在))

# 3層受講生の居住地は関東地方が最も多く、中部地方、近畿地方からの参加者も一定数存在

受講生ポートフォリオ③

## 受講生の居住地 (N=373)

( )内単位: 人



## 都道府県別受講生数 (人)

XX: 受講生数が30人以上の地域

北海道	4	石川県	2	岡山県	2
青森県	0	福井県	0	広島県	13
岩手県	7	山梨県	1	山口県	1
宮城県	3	長野県	9	徳島県	3
秋田県	0	岐阜県	3	香川県	2
山形県	1	静岡県	5	愛媛県	5
福島県	2	愛知県	30	高知県	2
茨城県	3	三重県	8	福岡県	27
栃木県	1	滋賀県	3	佐賀県	4
群馬県	4	京都府	5	長崎県	2
埼玉県	18	大阪府	21	熊本県	4
千葉県	20	兵庫県	18	大分県	4
東京都	83	奈良県	1	宮崎県	0
神奈川県	38	和歌山県	0	鹿児島県	2
新潟県	1	鳥取県	2	沖縄県	5
富山県	4	島根県	0		

1.「パート・アルバイト」「その他」回答者含む

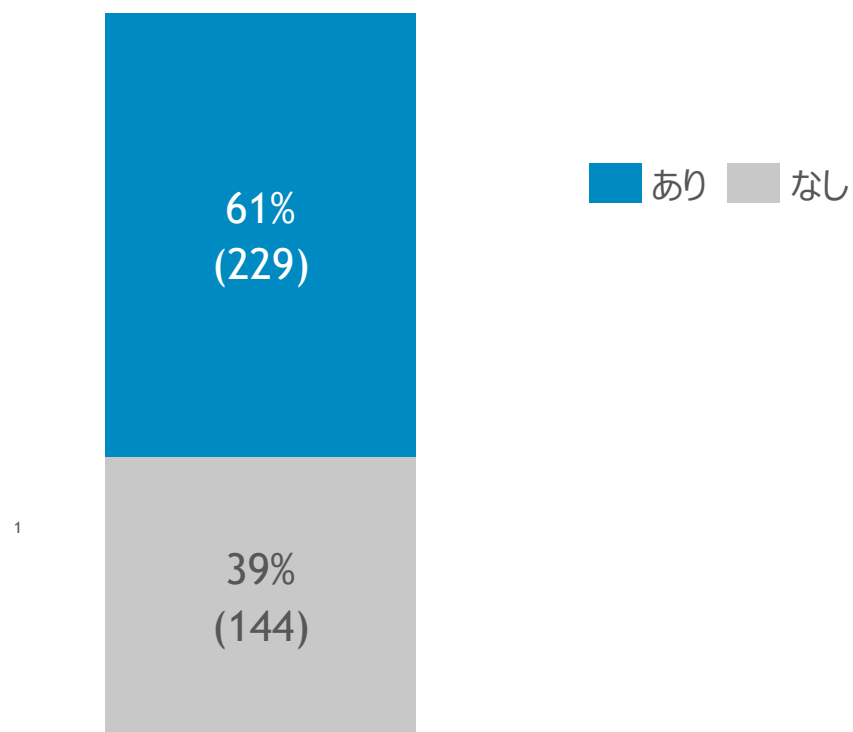
Source: 地域企業協働プログラム受講前に実施した受講生向けアンケート (計373名から回答)

## 3層受講生の6割程度が過去のマナビDXQ参加経験を持ち、ITやAIに関連する保有を保有している受講生も多い傾向

受講生ポートフォリオ④

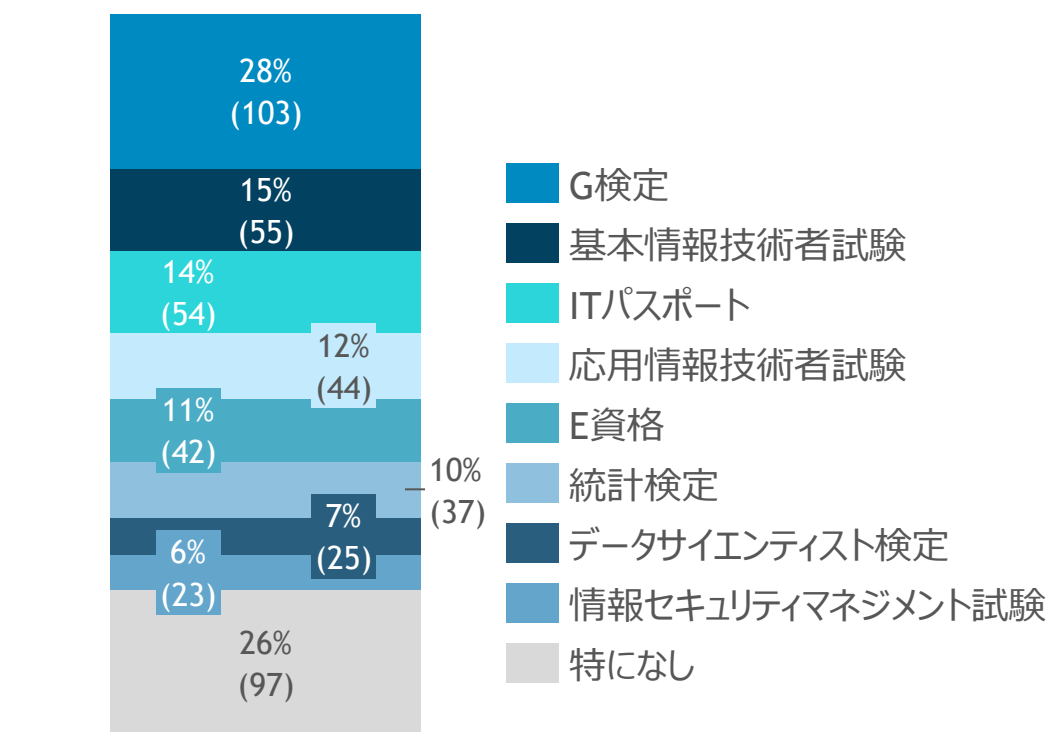
### 過去のマナビDXQ参加経験 (N=373)

( )内単位: 人



### ITやAIに関連する保有資格 (複数選択、N=373)

( )内単位: 人

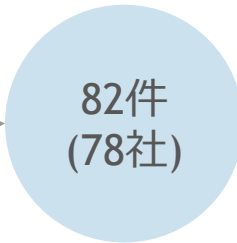


# 案件組成については、地域ハブ10団体が600社超へ声かけ。そのうち77社が参加確定 企業の募集・選定

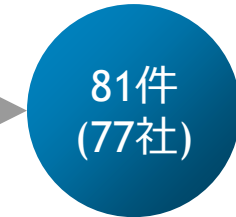
協働候補企業への  
声掛け



案件組成



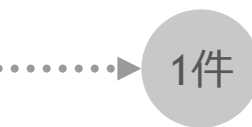
マッチング成立、  
協働参加



地域ハブ団体によるヒアリング等を実施し、参加企業を絞り込み



ヒアリング未実施、またはヒアリング実施するも参加不可  
(現時点ではプログラムへの関心が低い場合、従業員のリソースを避けない場合等)



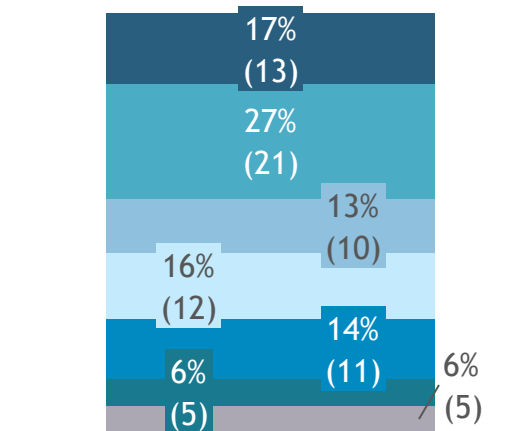
マッチング不成立  
(企業による辞退を含む)

# 案件については、従業員数300名未満の企業を中心に、特に製造業やサービス業、建設業におけるパターン1~2が大半

## 案件ポートフォリオ

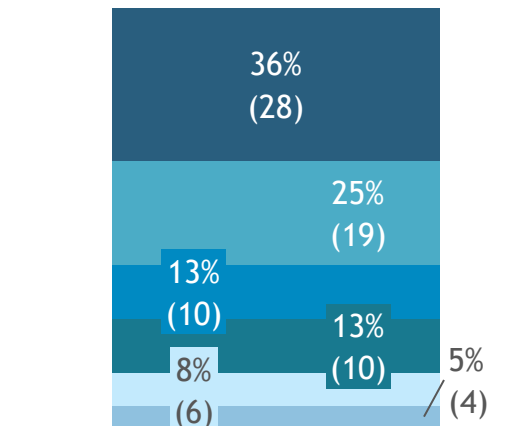
### 企業規模 (N=77社)

10名から30名の比率がもっとも高く3割弱、次いで10名未満、50~100名未満、100名~300名、30~50名が同程度存在



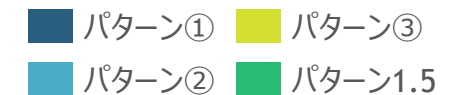
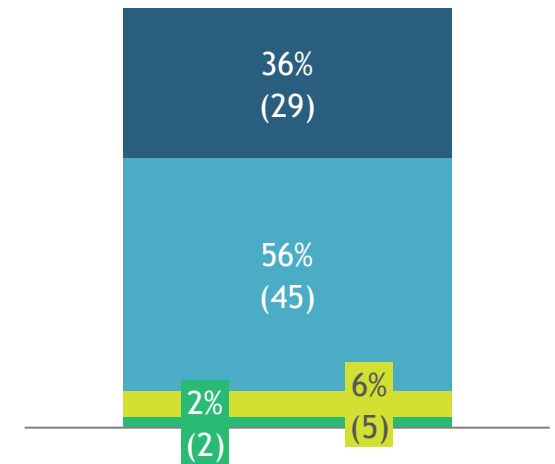
### 業種 (N=77社)

製造業が4割弱、サービス業が3割弱であり、建設業や情報通信業、卸売・小売業も存在



### パターン (N=81件)<sup>1</sup>

パターン②がもっとも多く、6割近くを占め、次いでパターン①が4割弱



1. 協働企業のうち、4社が2案件を提供

Note: パターン①「デジタル化の可能性検討」、パターン②「データ分析を通じたデータ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証」、パターン③「データ・デジタル技術を用いた新規事業検討」、パターン1.5「デジタル化の可能性検討・部分的なデータ分析」

## (参考) R7年度の協働企業一覧 (1/4)

	企業名	パターン	所在地	テーマ
株式会社 ミヤックス (宮城を中心とした東北地方)	株式会社高工	①	宮城県	将来を見据えたDXのロードマップ検討
	株式会社キューテスト			子育て支援のための顧客管理高度化と勤怠DX
	一般社団法人東北風土マラソン&フェスティバル	②		「日本で最もデジタルを有効活用したマラソン大会」を実現する
	一般社団法人くるむ			DXによる業務効率化と社会的インパクトの可視化
	株式会社Interund			LINE Botによる業務効率化とInstagram活用を通じた集客・運営強化
	株式会社北洲			既存営業データを活用した営業活動DX支援手法の検討
	株式会社タイハク			生成AIをフル活用して、バックオフィス業務の可能性を広げる！！
株式会社美装社	③	「看板×データ」		
SIGNATE (東京)	白崎建設株式会社	①	北海道	建設現場の生産性向上を目指す、書類作成業務の効率化
	株式会社アングルクリエイト	②	東京都	生成AIを活用したコンテンツ制作プロセスの効率化
	株式会社EXIDEA			提案書資料生成AIエージェント
	株式会社みんせつ			IR担当者業務代行向けAIエージェントPoC
	株式会社みんせつ			AIによる自動応答のリアルタイム監視と品質補正
	株式会社JIYU Laboratories			セマンティック検索システムの構築
	株式会社JIYU Laboratories			実験情報の抽出モデル開発のPoC
株式会社NEWGREEN	AI, Notionを活用した農業支援サービスのUI/UXデザイン			
デロイト トーマツ リスク アドバイザー 合同会社 (新潟、長野)	株式会社荻荘電機	①	新潟県	ペーパーレス化の推進とDXロードマップの策定
	株式会社アスピア		長野県	社内DX推進のロードマップ策定とDX認定取得のサポート
	株式会社ユニオンプレート		山梨県	AI-OCRを起点とした受注業務の検討
	株式会社フォネット			Microsoft365を駆使した社員教育・営業支援DX計画の策定
	株式会社アンサーノックス	②	新潟県	SSW事業での営業活動のDX化
	日精サービス株式会社			フードロス削減に向けた需要予測とメニュー最適化の取り組み
	株式会社羽吹組			出面(でづら)表の自動集計の検討

凡例: ● パターン①「デジタル化の可能性検討」、● パターン②「データ分析を通じたデータ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証」、● パターン③「データ・デジタル技術を用いた新規事業検討」  
● パターン1.5「デジタル化の可能性検討・部分的なデータ分析」

## (参考) R7年度の協働企業一覧 (2/4)

	企業名	パターン	所在地	テーマ
十六総研 (愛知、岐阜、 三重)	株式会社都築産業	①	岐阜県	現場業務課題①～③への対応を起点とした、“自走型DX企業” への変革基礎形成 データに基づく「適正在庫」の可視化と、現場主導の生産管理モデルの構築 来客対応のデジタル化とAI・自動化活用の推進 データ活用による動線の可視化 各支店・営業所における倉庫内オペレーションのDX データのデジタル化・蓄積手段構築 データ活用の見える化と業務効率向上に向けた対応
	東濃コア株式会社			
	株式会社和井田製作所	②		
	高山赤十字病院			
	東栄管機株式会社			
	協和ダンボール株式会社			
	レシップホールディングス株式会社			
	株式会社佐野塗工店			
株式会社松田電機工業所		愛知県	施工管理業務の効率化について 原価計算・工数管理の業務改善検討	
ジェック経営 コンサルタント (富山、石川)	株式会社スギヨ	①	石川県	海外事業部の業務効率化を目指したデジタル化推進ロードマップの検討
	有限会社モメンタムファクトリー・Orii		富山県	社内手続業務の効率化を目指したDX推進ロードマップの検討
	株式会社平成フード			生産基盤システムの運用方法の見直しによる生産管理機能の強化
	日本海給食株式会社	②		受注から納品までのリードタイムを短縮するための業務フローの見直し
	株式会社フェイス		灯油配送スケジュールの見直し	
	三陽陸運株式会社		不採算路線の受託停止判断指標情報の検討	
	株式会社平成フード		品質不具合データを基にした資料の設計	
日本海給食株式会社		食数管理のデジタル化		

## (参考) R7年度の協働企業一覧 (3/4)

	企業名	パターン	所在地	テーマ
株式会社 SAMURAI	株式会社ニッコー	①	北海道	社内チャットボット開発及び活用ガイドライン整備
	株式会社八天堂ファーム		広島県	AIを活用した農福事業の礎となるデータの整備と記録の自動化
	岡山技研工業株式会社		岡山県	製造工程における工程データ収集のデジタル化・見える化
	大同塗装株式会社	②	島根県	船舶塗装における塗料膜厚の均一化および工程の自動化、システムの効率化
	神楽電力株式会社			浜田市を中心とした石見地区の地域DX推進
	一般社団法人ファームサポート美郷		山口県	ミニトマト農家の栽培技術の再現化に向けてAIを活用した生産管理体制の構築
	石見銀山みらいコンソーシアム			石見銀山エリアの関係人口可視化と経済圏最大化への検証
	油谷湾温泉ホテル楊貴館			旅館DX
株式会社 パソナ JOBHUB (愛媛、香川)	成龍酒造株式会社	①	愛媛県	バックオフィス業務効率化検討プロジェクト
	オウライ株式会社		徳島県	宿泊運営の「現場オペレーション改革」に向けたDX推進
	有限会社森清掃社		香川県	事務作業のデジタル化
	株式会社総合技建コンサルタント	在庫管理の効率化		
	オノケングループ	アナログ管理からの脱却と「攻めのDX」への転換		
	つるや旅館	データ活用基盤の構築と業務効率化		
	simasima	②		バックオフィス業務効率化による戦略的時間の創出
公益財団法人 九州先端科学 技術 研究所	中央地所株式会社	①	福岡県	DX推進計画の策定
	株式会社サンエスライン	②	佐賀県	機械学習を利用した需要予測モデル開発
	林ホールディングス株式会社		福岡県	生コンクリート輸送におけるAI配車計画システムの検証
	ことのは税理士法人			AI×税理士による業務効率化
	行政書士法人小金丸	③	福岡県	知的資産を組織の競争力に変えるためのDX・AI活用
	株式会社西原商事ホールディングス			環境DXによる脱炭素・資源循環を起点とした新規事業創出
	株式会社クリエスタ			高齢者向けのAIパートナーのプロトタイプ開発と価値検証
	株式会社デジオン			個人識別情報 (PII) のセキュリティDX推進
	URBANIX株式会社			まちの余白を資源化するまちづくりDX

凡例: ● パターン①「デジタル化の可能性検討」、● パターン②「データ分析を通じたデータ・デジタル技術の活用可能性の設計/初期的な検証」、● パターン③「データ・デジタル技術を用いた新規事業検討」  
● パターン1.5「デジタル化の可能性検討・部分的なデータ分析」

## (参考) R7年度の協働企業一覧 (4/4)

	企業名	パターン	所在地	テーマ
独立行政法人 国立高等専門 学校機構 (北九州高専)	株式会社 七尾製菓	①	福岡県	生産管理システム構築に向けた検討
	内浜化成 株式会社	②	愛知県	成形IoTによる成形条件最適化
	新日本造機 株式会社		広島県	切削工具の劣化診断に向けた計測と分析の試みと提案
	オタライト 株式会社		福岡県	プラスチック射出成形工程の可視化及び成形品外観画像検査
	リーフ 株式会社		在宅・介護領域におけるセンシングDXプラットフォーム開発	
	株式会社 是永商会		Next Growth～自走できるシステム開発～「社長ランチごちします。」	
	ザ・ハーモニー 株式会社		認知症コミュニケーションロボットの開発	
有限責任監査 法人トーマツ	株式会社バイオテックス	①	佐賀県	無料デジタルツールと生成AIを活用した業務改善の検討
	株式会社仲宗根糶家	②	沖縄県	アナログな受発注・在庫管理業務の効率化と、Webサイトリニューアルに向けた戦略策定
	渡辺鉄工株式会社		福岡県	購買データに基づく購買最適化
	三和金属株式会社		鉄鋼端材の「資産化」に向けた在庫管理モデルの構築と外販プラットフォームへのロードマップ	
	鹿児島ケース株式会社	②	鹿児島県	教育カリキュラムへの連携に向け、個人の生産データから低生産性の加工実績を抽出
	株式会社ア・トスフーズ		AIとデータ活用による生産計画・営業管理の高度化および業務効率化の検討	
	株式会社別大興産		大分県	デジタル技術を活用した社内マニュアルの高度化およびアメーバ経営の実現
	一般社団法人日向市観光協会		宮崎県	観光DXを通じた新たな顧客層の開拓
	株式会社ラブリントン	1.5	熊本県	アナログ業務における非効率やヒューマンエラーの特定・業務改革の検討
株式会社崎浜商店	沖縄県		配送業務をデジタル化し、配送効率向上、属人化の解消を実現するDX	

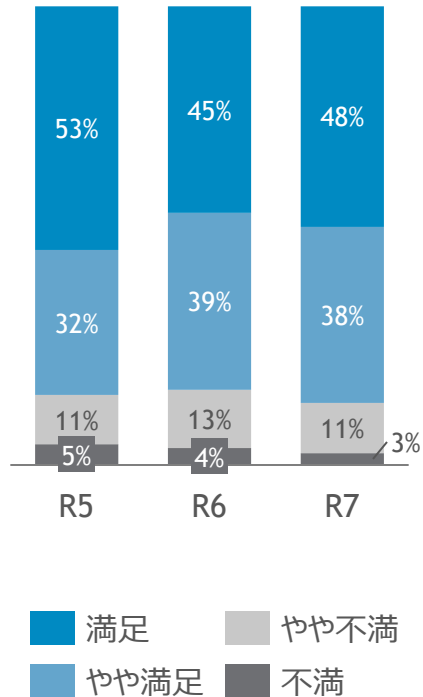


# 総合的にR6年度と同等以上の受講生満足度を得ており、とくに「企業の実課題やデータにふれられる点」や「チームでの検討を通じた学び」が満足につながっていると推察

## 受講生満足度とその理由

### 受講生満足度の比較

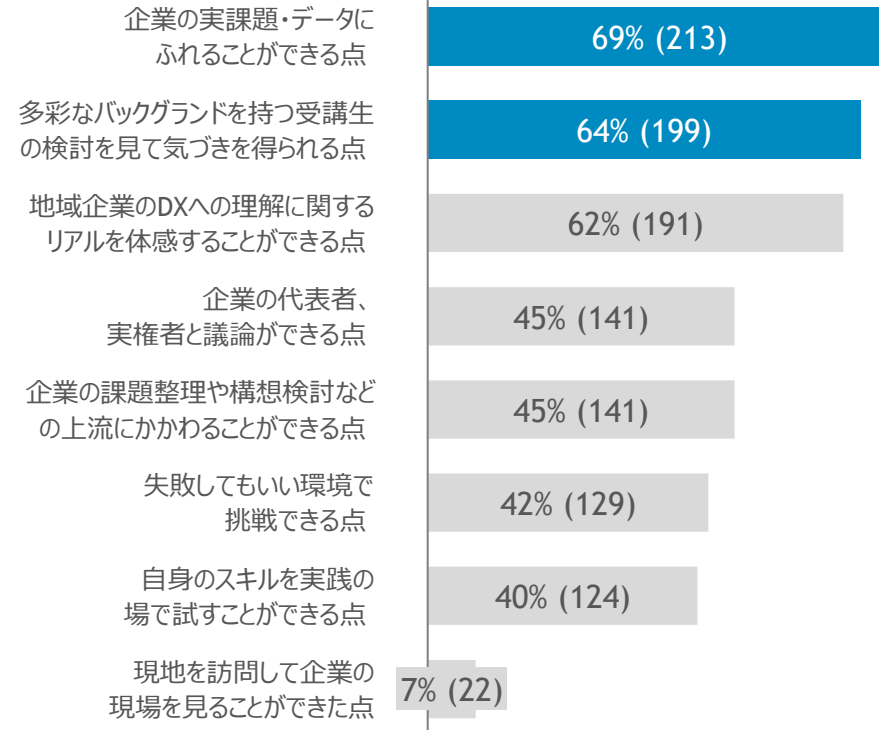
R6年度とほぼ同水準の満足度であり、「満足」との回答者の割合がわずかに増加



### 満足であった理由 (複数選択)

満足だった点としては、特に企業の実課題やデータにふれられる点や、チームでの検討を通じた学びが評価

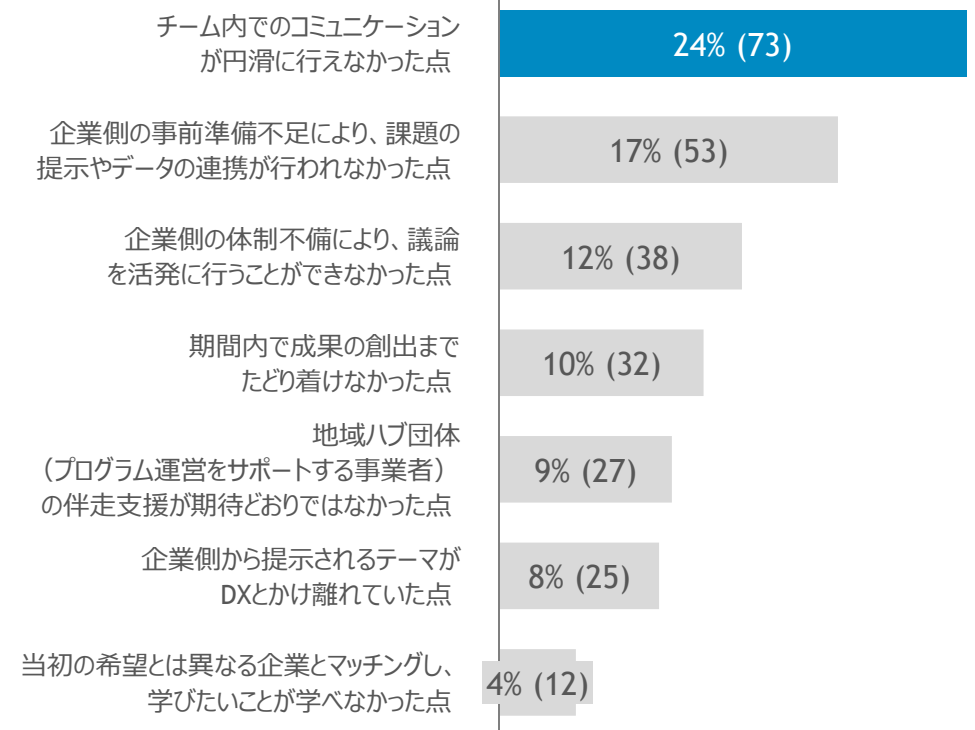
( )内単位: 人



### 不満であった理由 (複数選択)

不満だった点としては、特にチーム内でのトラブルや不和が顕著

( )内単位: 人





2層

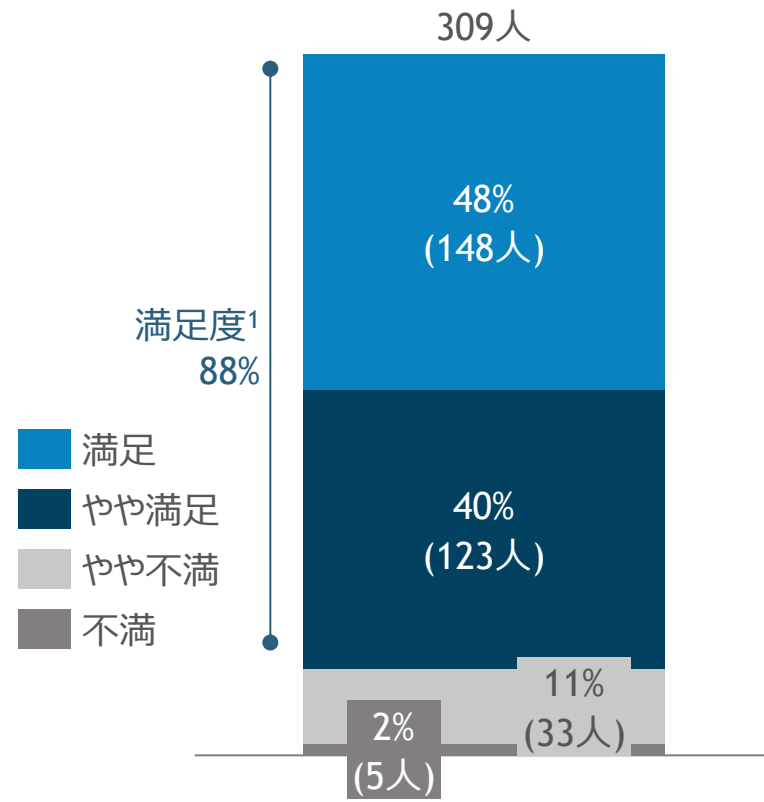
3層

設計・実装・  
募集プログラム  
実施成果・示唆  
取りまとめ

# 10種類のプログラム選択に対する満足度は88%である一方、案件別の必要スキルや企業担当者の情報、ツール使用時の金銭補助の有無に関する追加情報ニーズが顕在化

受講生の10種類のプログラムが選択できたことに対する満足度

## 10種類のプログラムが選択できたことに対する満足度



1. 「満足」「やや満足」と回答した割合

Note: 右の設問は「どのような情報があれば、より比較検討およびプログラムの選択がしやすかったと感じますか」(自由記述、N=309)

Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計310名から回答、1名設問により未回答あり)

## より比較しやすくするために追加であるとよい情報 (自由記述より抜粋)

- “ 課題解決に必要なスキルについて、もうちょっと説明が欲しかった。音声とか動画の分析とっていたら、全然違った
- “ 補助費が出るのか(出るなら何に対して支給されるのか)情報がほしい。今回はロボットの送料からPoCで使うものまで全部自腹で購入してるので、次回からそういう必要性がありそうなものは避ける方針
- “ 課題とそれに対するデータがそろっているのか? それともそれらの探索からはじめるのかがあれば心づもりができた
- “ 企業様の担当者様のコメントや、企業の担当チームの自己紹介があれば、よりスタートしやすくなると思う
- “ 開催時期や期間が異なることは選択肢が増えて良かったが、情報の出し方や参加企業の情報も順次アップデートされるため、申し込む前にあまり比較検討できなかった。どの程度サポートしてくれるのか、テンプレートの共有があるか、企業との打ち合わせにハブ団体が参加するか等、一覧で比較できるとわかりやすい

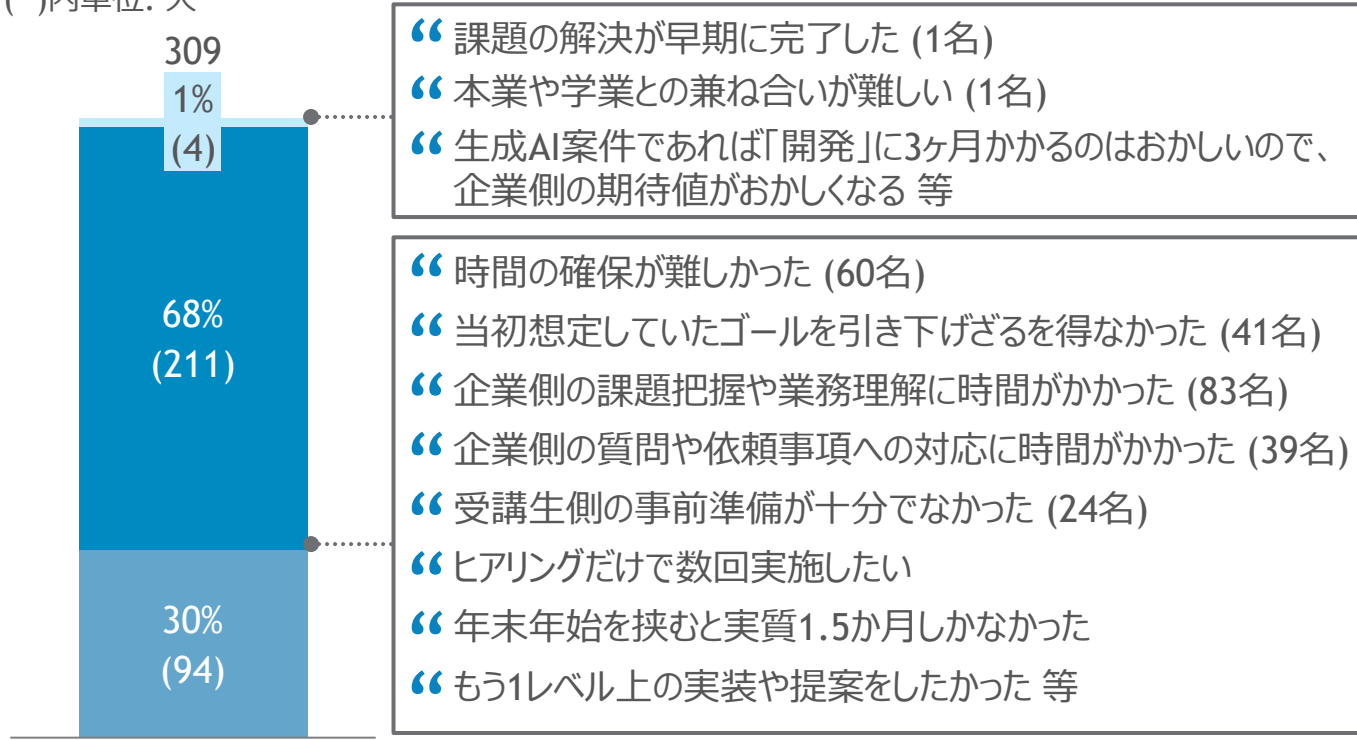


# 今年度、協働期間は各団体で異なっていたものの7割弱の受講生が「ちょうどいい」と回答し、3か月程度の協働期間を求める声が一定数存在

## 協働期間に関する要望

### 協働期間に関する希望

( )内単位: 人



- “ 課題の解決が早期に完了した (1名)
- “ 本業や学業との兼ね合いが難しい (1名)
- “ 生成AI案件であれば「開発」に3ヶ月かかるのはおかしいので、企業側の期待値がおかしくなる 等

- “ 時間の確保が難しかった (60名)
- “ 当初想定していたゴールを引き下げざるを得なかった (41名)
- “ 企業側の課題把握や業務理解に時間がかかった (83名)
- “ 企業側の質問や依頼事項への対応に時間がかかった (39名)
- “ 受講生側の事前準備が十分でなかった (24名)
- “ ヒアリングだけで数回実施したい
- “ 年末年始を挟むと実質1.5か月しかなかった
- “ もう1レベル上の実装や提案をしたかった 等

長い ちょうど良い 短い

1.一部の団体でのみ選択肢を提示

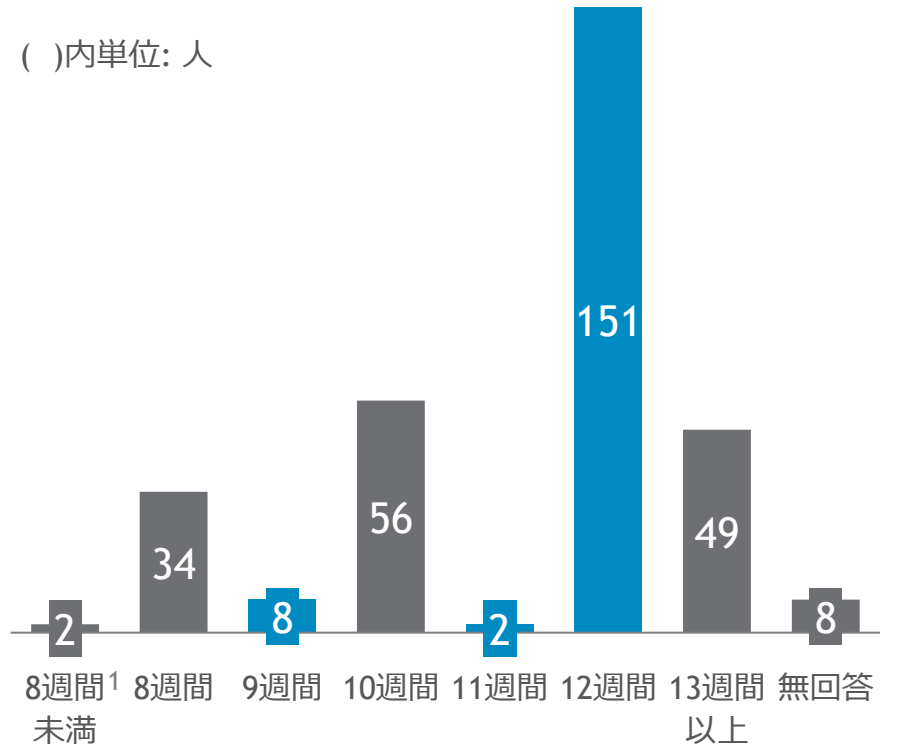
Note.設問は左から、「協働プログラムはXXXか月間（各団体ごとに期間を記載）の実施としました。プログラム期間は適切でしたか」、「長い/短いと感じた理由をご選択ください(N=279)」、理想の期間をご教示ください」

Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計310名から回答、1名設問により未回答あり)

### 協働プログラムの理想の期間

理想の協働期間は12週間（約3か月）が最も多く、一定期間しっかり確保したうえで、協働に取り組みたい受講生が一定数いると確認できた

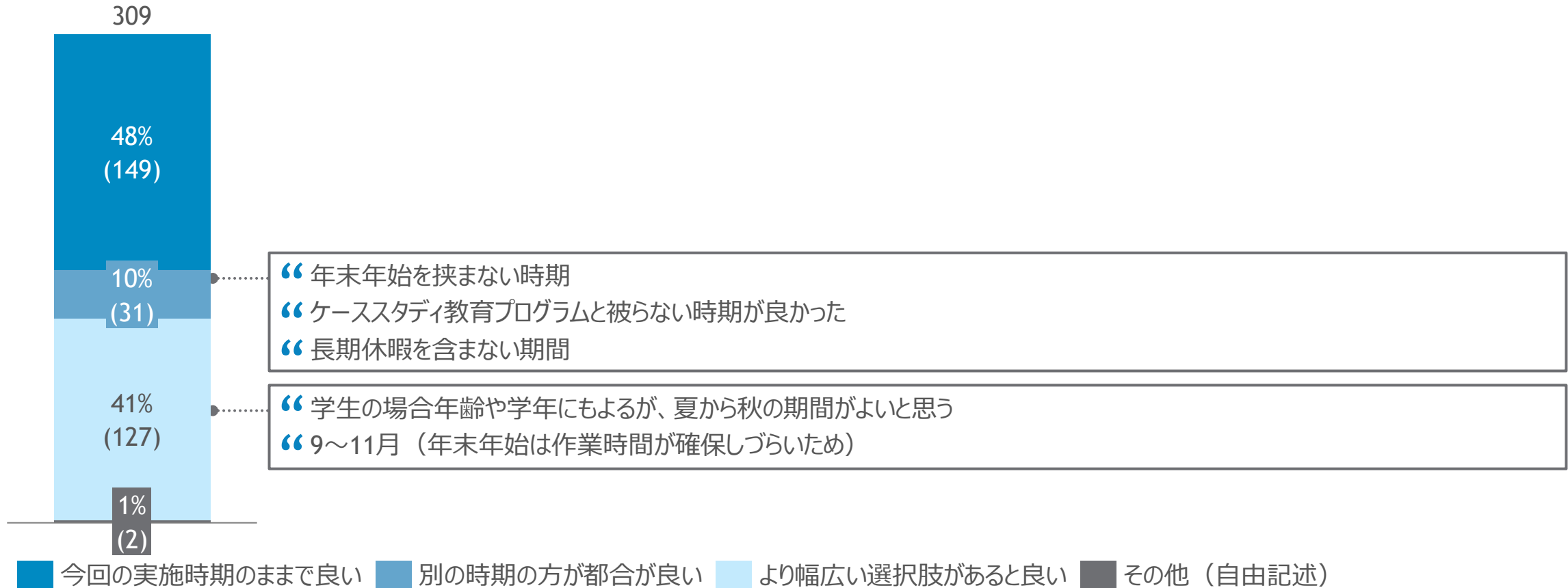
( )内単位: 人





# 案件時期については半数近くが今回の実施時期のままで良いと回答しているものの、長期休暇を避けるべきとの声や、2層実施期間と重複しない時期での実施の要望も存在 案件時期に関する要望

( )内単位: 人



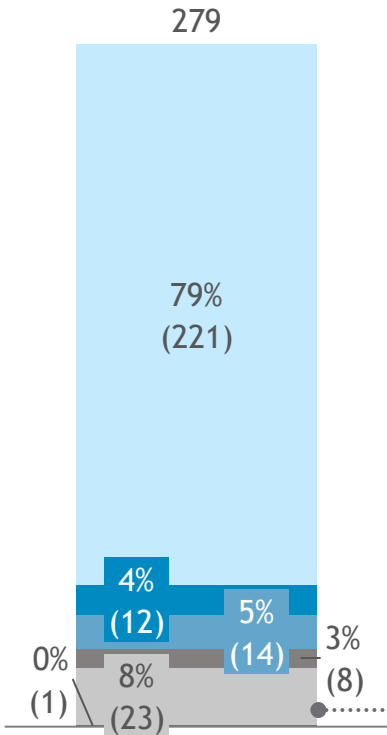
Note. プログラムの実施時期についてご希望があれば教えてください  
 Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計310名から回答、1名設問により未回答あり)



# 参加/修了要件に関しては、8割弱が現状のままで良いとの回答ではあるものの、貢献度の低い人の適切な評価等を求める声は一定存在

修了要件に関する要望

( )内単位: 人



- “ MTGにただ出てるだけで貢献度が低い人もいるので、参加率のみを要件にするのでは適切ではないと思う。チームメイトのポイント投票制、あるいは企業側のポイント投票制にするという手もある。MTGの議事録の付け方をAI文字起こしに指定した上で未加工提出を義務付け、そこから貢献度指数を計って判断材料にするのもわるくないと思う
- “ 参加率に加えて、ハブ団体が一定のルールを示したうえで、参加メンバーの動向を定点観測し総合的な貢献度を評価してほしい
- “ 会議参加率が低いメンバーは、対象外とすべき
- “ チームメンバーのやる気のなさや、実際にどれだけのことをやったかなどについては今後も参加可否に関わるくらい厳しくした方が良いと思います。私のチームでは3ヶ月あっても数時間しか動いてくれない人がいて、その人も修了とみなされるのはいかがなものかと思いました。
- “ 後半のミーティングに参加できていない人がおり、実質的にDXの推進に関われていないので、そういう人は修了としないほうが良いとは思う
- “ 目指すスキルに対する評価をしても良いかと思う、ビジネス系だとビジネスアーキテクトとしての基準での評価を行うなど

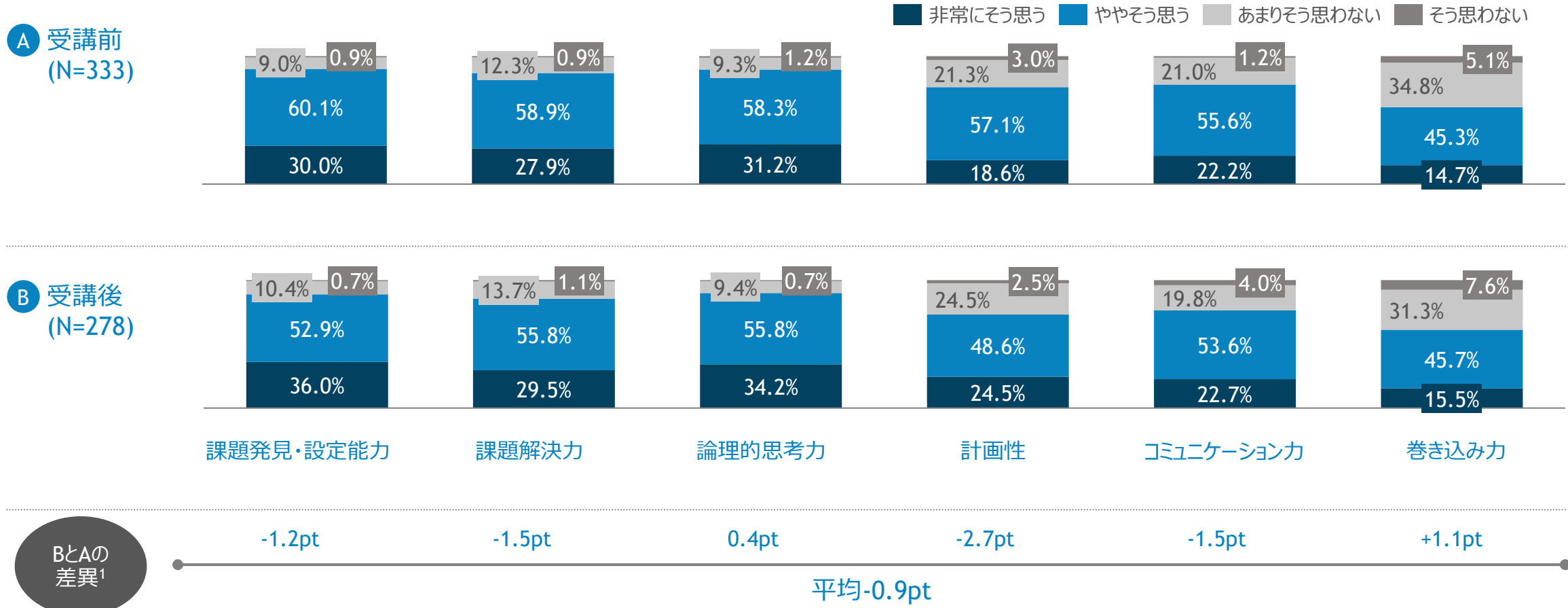
■ 今のままで良いと思う     
 ■ 個人の貢献を評価する表彰を増やして欲しい     
 ■ その他(自由記述)  
■ チーム単位ではなく、個人単位で修了できるようにして欲しい     
 ■ 貢献度やスキル向上等、より厳しい基準を設けて欲しい     
 ■ 未回答

Note. 地域企業協働プログラムの修了要件について、今年度はXXXX（各団体ごとに修了要件をご記載ください）としましたが、この修了要件についてどう思いますか  
 Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計279名から回答、本設問を取得していない団体も存在)



# 地域企業協働プログラムを経ても、ビジネス関連スキルは特に変化がない結果

## 地域企業協働プログラム受講前後のビジネススキルの変化



1. 「非常にそう思う」、「ややそう思う」の合計の差異 (B - A)。  
 Note. ご自身は、各ビジネス関連スキルについて実務レベルのスキルをお持ちだと思いますか (マトリクス回答)  
 Source: 地域企業協働プログラム受講前(計334名から回答、1名未回答あり) / 受講後に実施した受講生向けアンケート(計278名から回答)

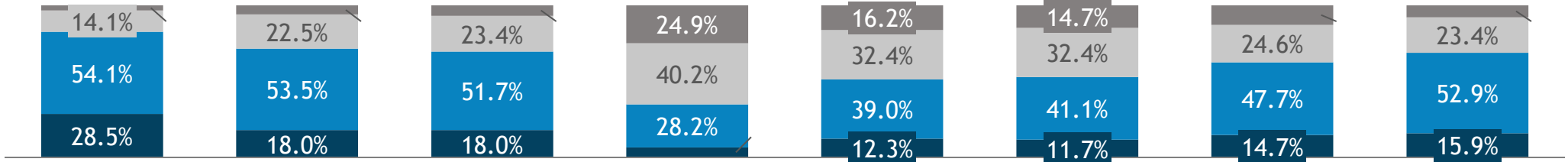


# 地域企業協働プログラムを経て、デジタル関連のスキルは平均+5ptと向上。特にデジタル技術実現性検証力やDX実装・運用計画策定力等の伸びが顕著

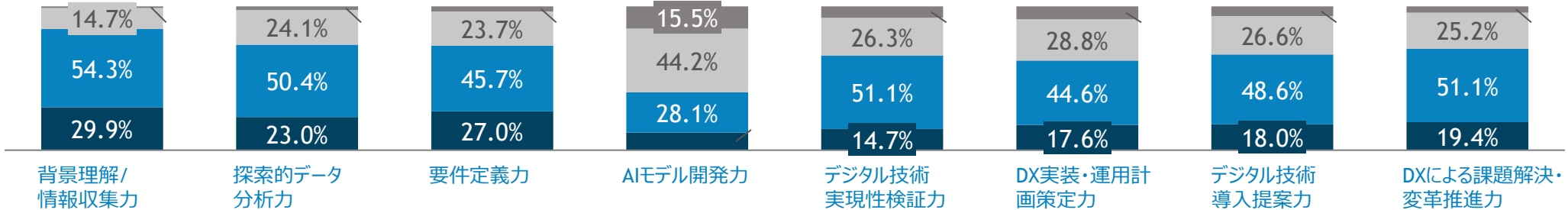
地域企業協働プログラム受講前後のデジタルスキルの変化

■ 非常にそう思う ■ ややそう思う ■ あまりそう思わない ■ そう思わない

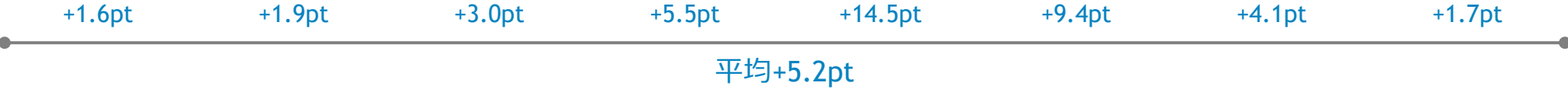
A 受講前 (N=333)



B 受講後 (N=278)



BとAの差異<sup>1</sup>



1. 「非常にそう思う」、「ややそう思う」の合計の差異(B - A)。  
 Note.ご自身は、各デジタル関連スキルについて実務レベルのスキルをお持ちだと思いますか (マトリクス回答)  
 Source: 地域企業協働プログラム受講前(計334名から回答、1名未回答あり) / 受講後に実施した受講生向けアンケート(計278名から回答)

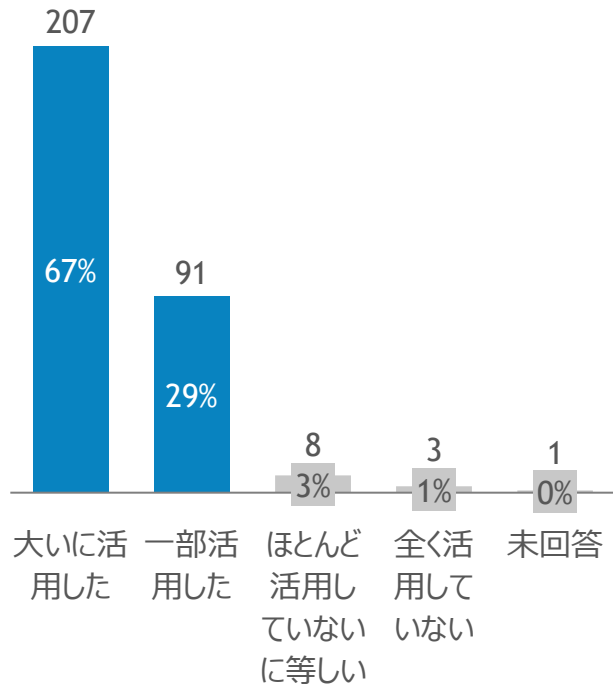


# 9割以上の受講生が生成AIを活用しており、主には「課題の洗い出し」や「文書化」に利用。一定学びの深化にも寄与

## 生成AIの活用

### 生成AIを活用した受講生の割合

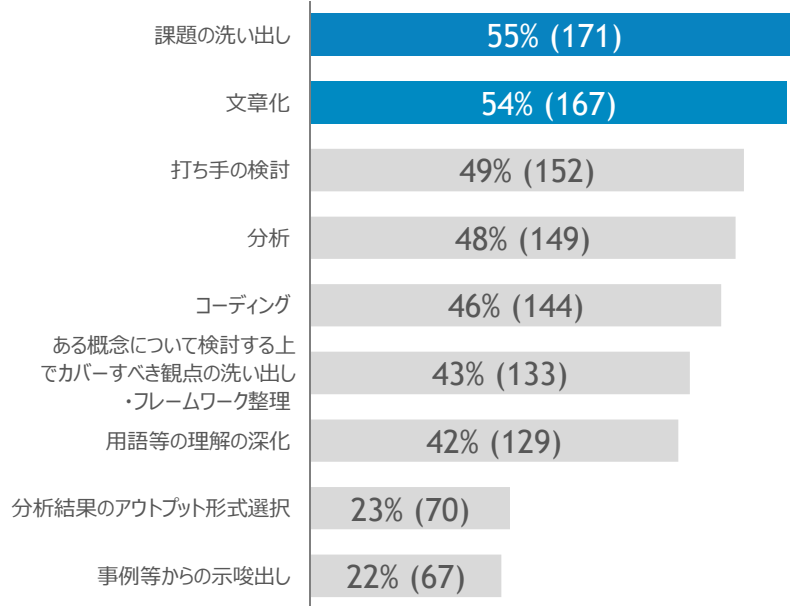
9割以上の受講生が、プログラム内で生成AIを活用



### 生成AIの活用方法

4割前後の受講生が、用語の理解や観点・課題の洗い出し、打ち手の検討等に生成AIを活用(2層と同様の傾向)

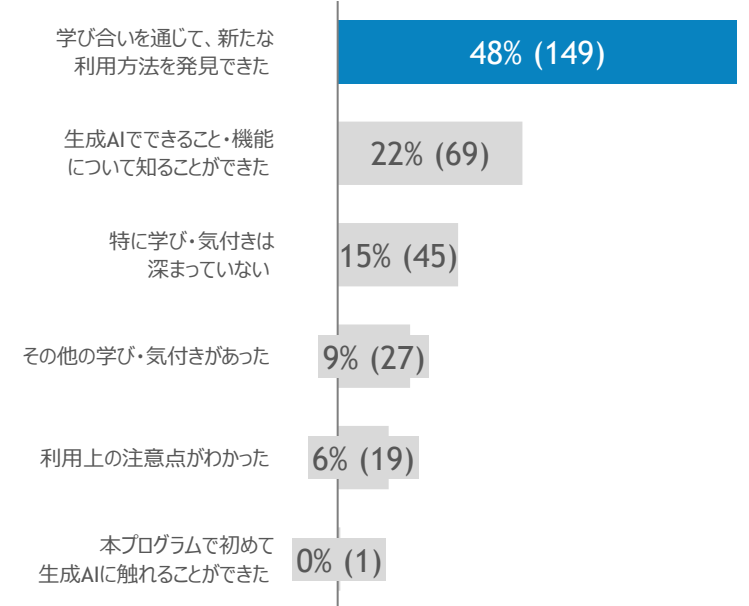
( )内単位: 人



### 生成AIに対する学びの深化

4割弱の受講生が、新たな利用方法の発見といった学びを実感

( )内単位: 人



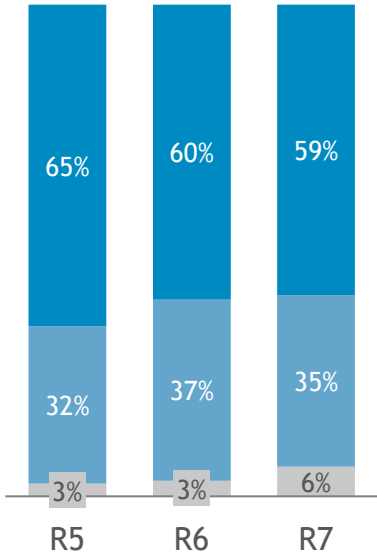
Note.設問は左から、「企業との協働で生成AIを活用しましたか」、「プログラム内で生成AIをどのように活用しましたか」(複数選択)、「生成AIに対する学びは深まりましたか」  
Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した受講生向けアンケート(計310名から回答)



# 総合的にR6年度の企業満足度よりもわずかに低下しており、特に企業の期待値コントロールを中心とした改善は必要

## 企業満足度<sup>1</sup>の比較

R6年度の満足度よりもわずかに低下

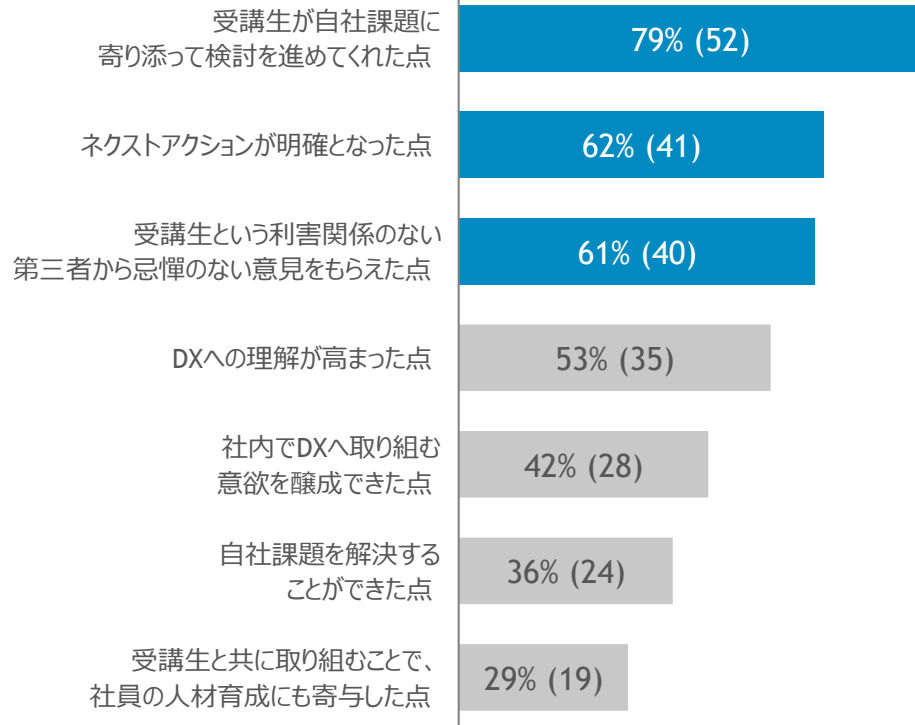


■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満 ■ 不満

## 満足であった理由 (複数選択)

満足だった点としては、特に受講生から意見をもらった点や、受講生が課題に寄り添って検討を進めてくれた点が評価

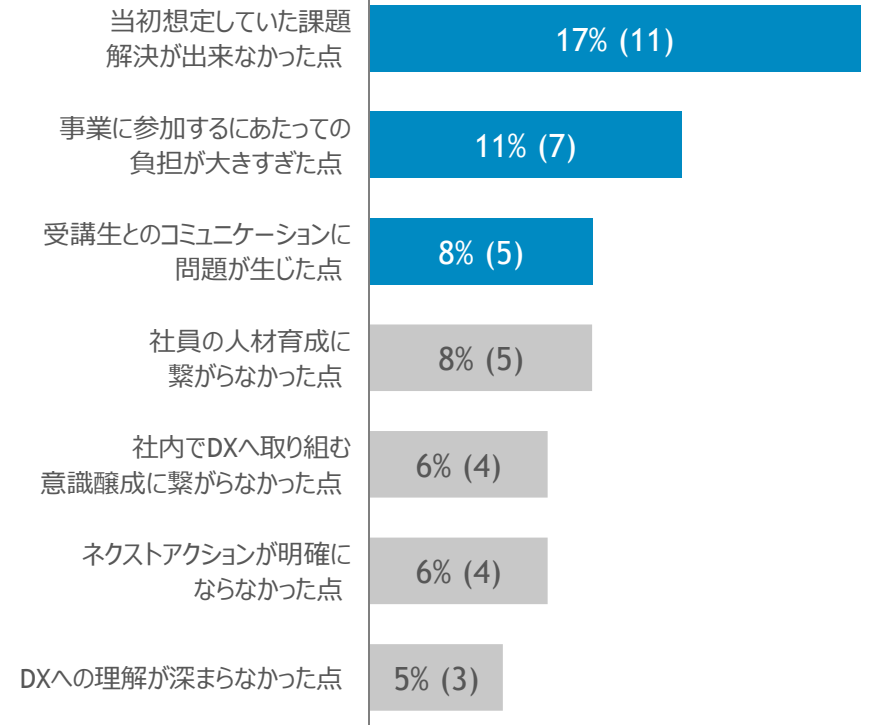
( )内単位: 人



## 不満であった理由 (複数選択)

不満だった点としては、特に成果に至らなかった点や事業参加に伴う負担が存在

( )内単位: 人



1. 「満足」、「やや満足」の合計  
Source: 地域企業協働プログラム受講後に実施した協働企業向けアンケート(計73社から回答、一部の企業では重複回答あり)

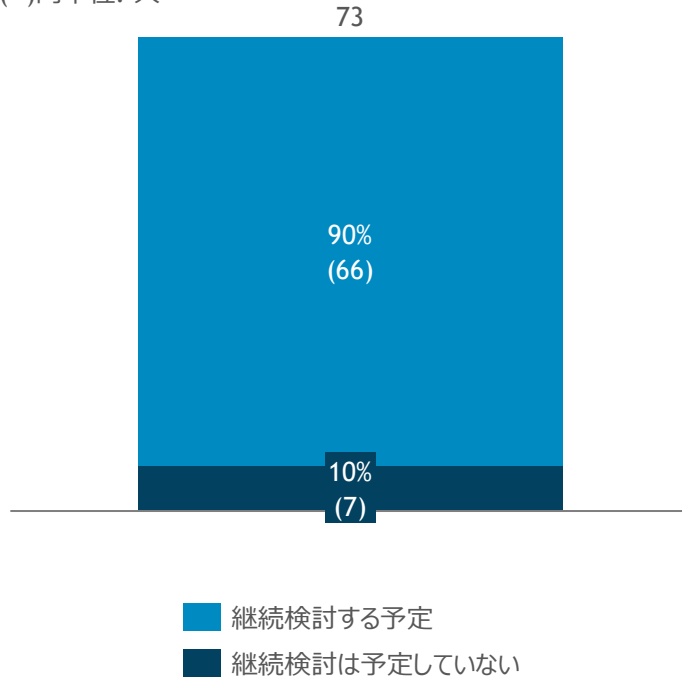


# 9割の協働企業が継続検討を予定、うち半数近くが、受講生チームとの継続検討を予定しており、3層を通じたDXの取組みへの意識向上と受講生チームへの評価を確認

## 継続検討予定の有無

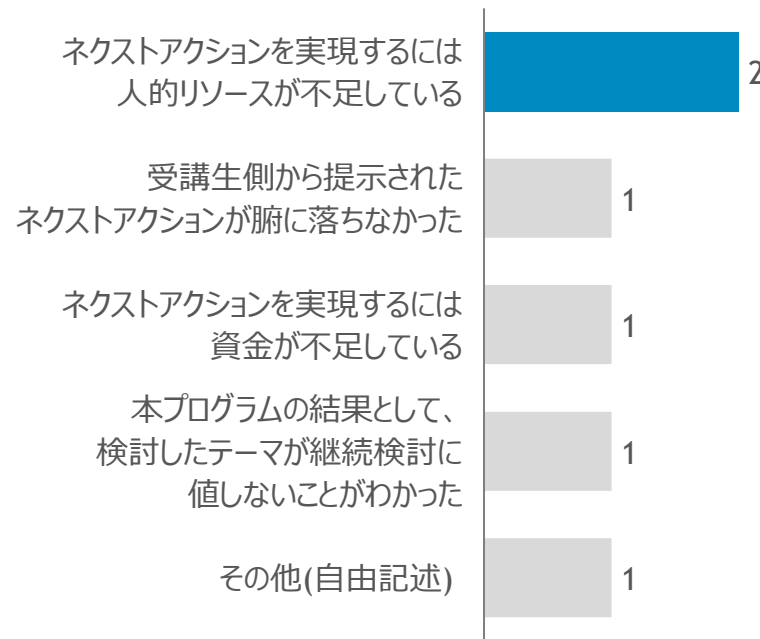
9割の企業が本事業で提示されたネクストアクションの継続を予定していると回答しており、地域企業のDXに一定寄与したことが確認

( )内単位: 人



## 継続検討を行わない理由<sup>1</sup>

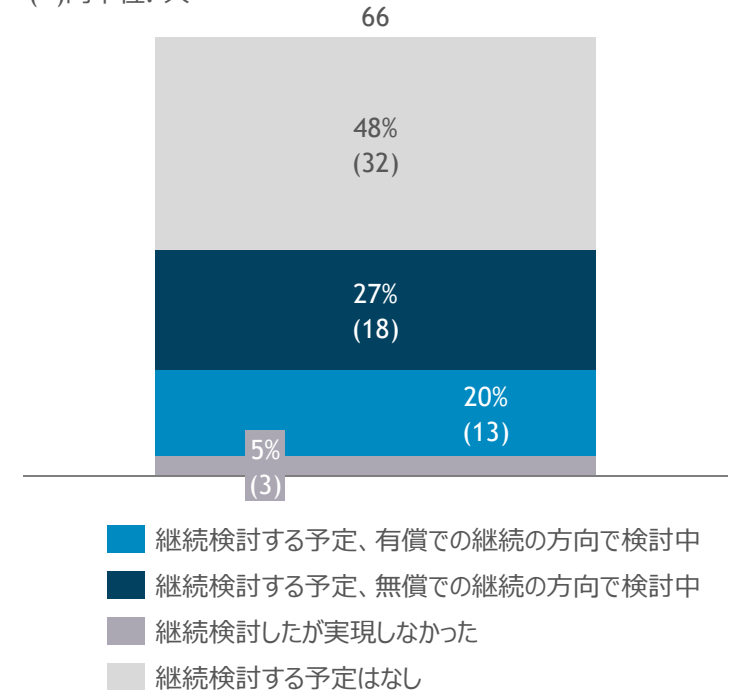
継続検討を行わない理由は、社内のリソース不足が中心



## 受講生チームとの継続検討予定の有無

半数近くの企業が、受講生チームとの継続検討を予定しており、受講生チームが一定の評価を得られたことを確認

( )内単位: 人



1.N数が少ないため参考

Note.設問は左から、「本事業で提示されたネクストアクションは、事業終了後も貴社の社内において継続検討の実施を予定していますか」、「継続検討は予定していない理由は何ですか」(N=66)、「受講生チームと、事業終了後も引き続き何等かの形で連携を行い継続検討する予定はございますか」(N=66)

Source:地域企業協働プログラム受講後に実施した協働企業向けアンケート(計73社から回答、一部の企業では重複回答あり)

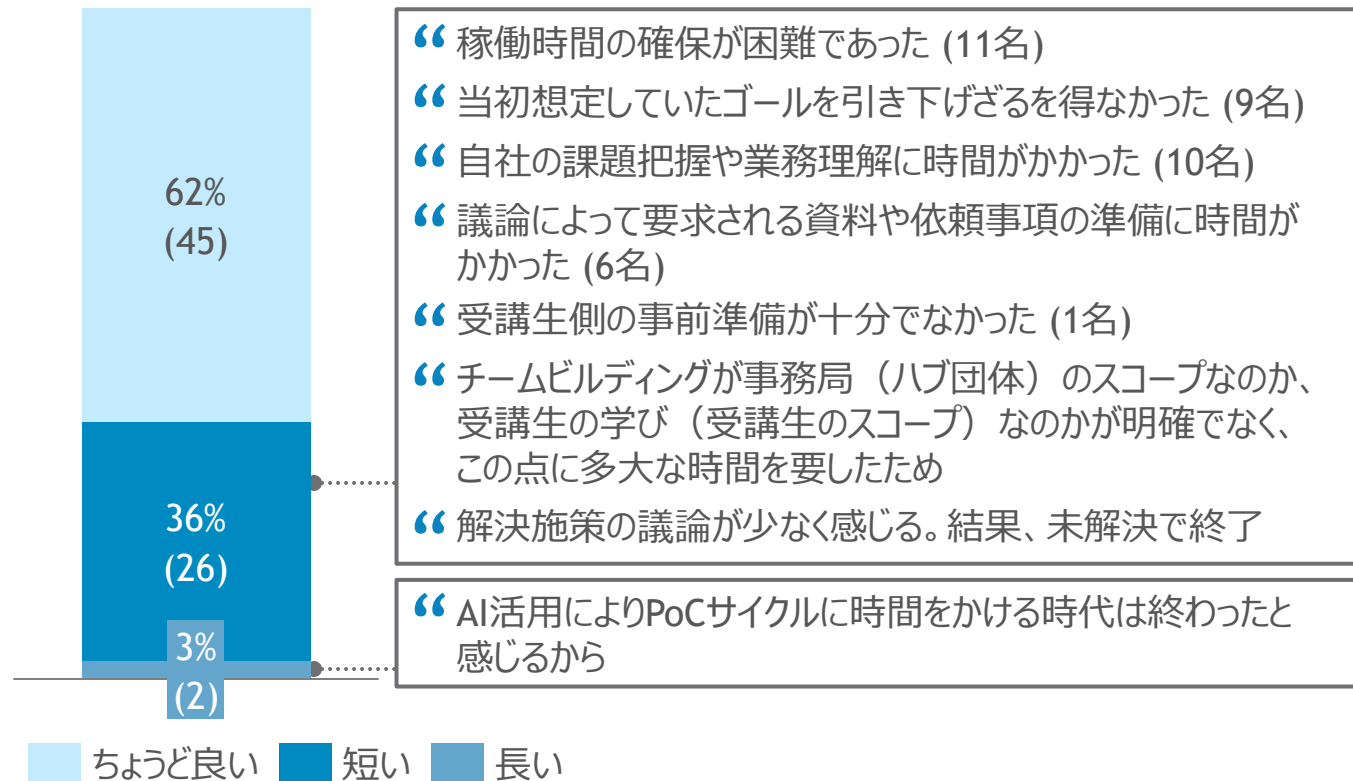


# 半数程度の企業が協働期間はちょうど良かったと回答しているものの、より長い期間での協働を求める声も一定数存在

## 協働期間に関する要望

### 協働期間に関する希望

( )内単位: 人



1.一部の団体でのみ選択肢を提示

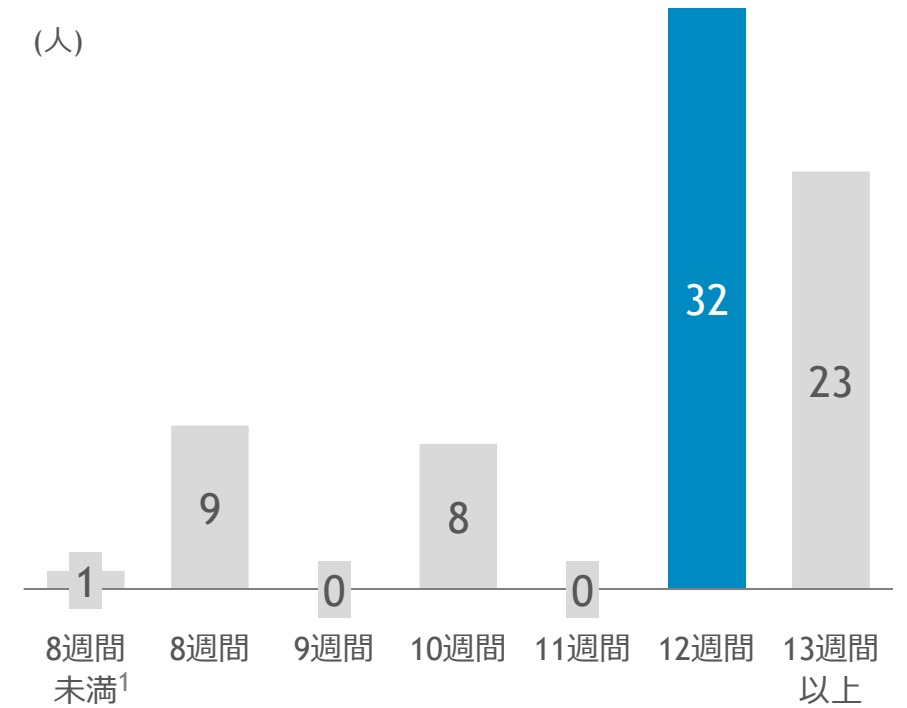
Note.設問は左から、「協働プログラムはXXXか月間 (各団体ごとに期間を記載) の実施としました。プログラム期間は適切でしたか」、「長い/短いと感じた理由をご選択ください(N=279)」、理想の期間をご教示ください」

Source:地域企業協働プログラム受講後に実施した協働企業向けアンケート(計73社から回答、一部の企業では重複回答あり)

### 協働プログラムの理想の期間

理想の協働期間は受講生同様12週間 (約3か月) が最も多く、より多くの時間を使って協働に取り組みたい企業が一定数いることが確認できた

(人)



ii -2  
その他検討



# その他検討のゴールと実証の成果

## その他検討事業で目指すべきゴール

プラットフォームの  
価値向上



- ⑤ プラットフォームの成果が発信・継続され、価値向上につながっていること
  - 修了生/参加企業においてプログラム終了後も継続的に成果が出ていることをトレースし、社会に発信できている
  - 修了生が継続的に繋がることのできるコミュニティの場を提供され、プラットフォームの価値向上につながっている
  - 修了生のニーズを踏まえた施策を通じて、コミュニティ内での参加者同士の繋がりを強化する



## 実証の成果

修了生/参加企業の成果は継続的にトレースを行い、特に学びの深化やキャリアアップ等の成果については記事として整理し発信できた

- マナビDX Questの修了生及び参加企業全てを対象としたアンケートを実施し、修了生247名強、参加企業59社のプログラム終了後の成果を追跡した
- 「マナビDX Questとその成果の認知拡大」を目的に、修了生や協働企業に加え、マナビDX Questに興味関心のある個人や組織・自治体等を対象にした成果共有イベントを企画・実施した

R6年度までの課題や議論を踏まえ、修了生コミュニティ運営チームを立上げ、安定的な運営を行うとともに、コミュニティの価値向上に向け、次年度以降実施すべき施策を取りまとめ

- コミュニティのさらなる活性化に向け、安定的な運営を図るため運営チームを正式に立上げ。達成したいゴールや課題感を事務局からお伝えし、方向性をすり合わせた上で、具体的な活動内容は運営チームに一任した

# 修了生/参加企業の成果は継続的にトレースを行い、特に学びの深化やキャリアアップ等の成果については記事として整理し発信

## 修了生/参加企業の成果フォロー

- 修了生・修了生所属企業・参加企業に対して、アンケートやインタビューを実施
- 以下の観点から、マナビDXQを通じて得られた成果や学びを把握する
  - ① 外形的な成果につながっているか  
(例: 修了生の活躍、参加企業のコスト削減 など)
  - ② 修了後、マナビDXQにおける実践的な学びや経験は、どの様に活かされているのか
  - ③ マナビDXQならではの良さは何だったか

### アンケート/インタビュー実施概要

修了生



- 247名よりアンケート回収
- 5名にインタビュー実施

参加企業



- 59社よりアンケート回収
- 4社の参加企業にインタビュー

## 成果のとりまとめ・発信

**マナビDX Quest  
PBL・協働プログラム**

2022-2024年度参加者の声

2026年3月

正業・産業のDXを加速させるための、デジタル人材の育成・確保するためのプラットフォームの構築とデジタルスキル研修の整備を行いました。  
地域企業・産業が生産性を向上し、付加価値を生み出していくためには、DXの実行が不可欠であり、地域の企業・産業のDX推進の担い手となるデジタル人材の育成・確保は依然喫緊の課題です。

AI Quest (2019～2021年度) および当事業「マナビDX Quest」(2022年度～) では、AI実装スキルおよびDX推進スキルを持つ人材の育成やコミュニティ形成を行うとともに、中小企業と育成した人材とが協働して課題解決にあたるプログラムを実施してきました。

ビジネス～デジタルスキルを一気通貫で学べる教材を作成し、講師なしの学び合い(PBL)を通じて、デジタルに関する知識・経験だけでなく、課題解決能力や具現化・実装能力を持った人材育成をしました。また、当事業で育成した人材と地域の中小企業が約2ヶ月間、オンラインでプログラムを実施し、課題解決に取り組みました。

取り組み内容・成果の詳細は、「経済産業省ホームページ：「マナビDX Quest」について」をご参照ください

ケーススタディ教育プログラム		地域企業協働プログラム	
参加者	2,439名	協働参加者	516名
実装企業満足度	84%	参加企業	87社
		育成企業満足度	84%
		協働企業満足度	96%

所属企業名・参加者名  
経歴 / ご経験  
インタビュー内容  
・「参加のきっかけ」  
・「修了後の活躍」  
・「得られた成果」  
・「感想」



# C. デジタル人材育成プラットフォーム 全体にかかる検討

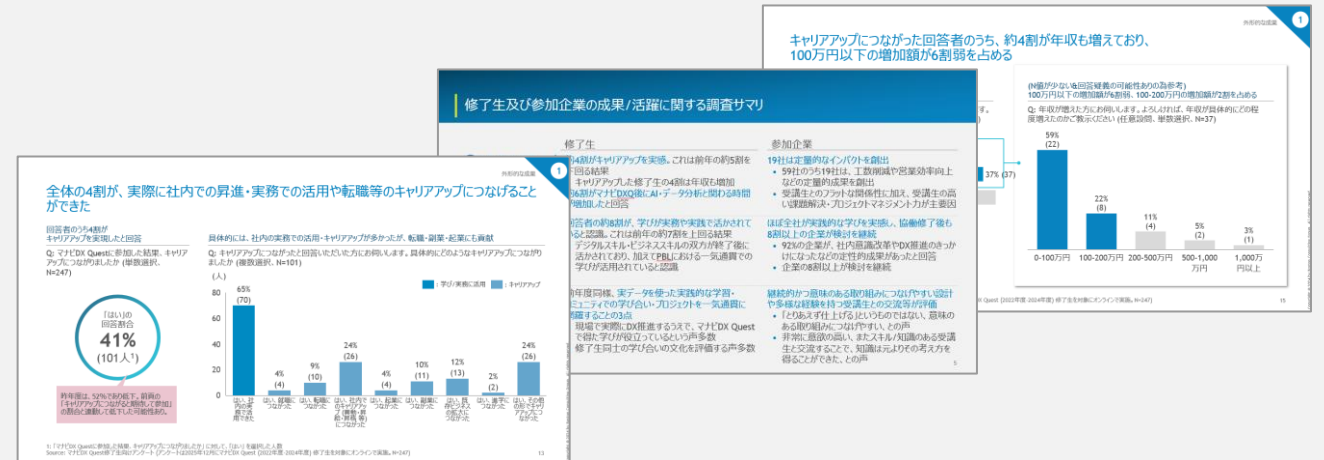
---

# 修了生の成果のフォローアップ

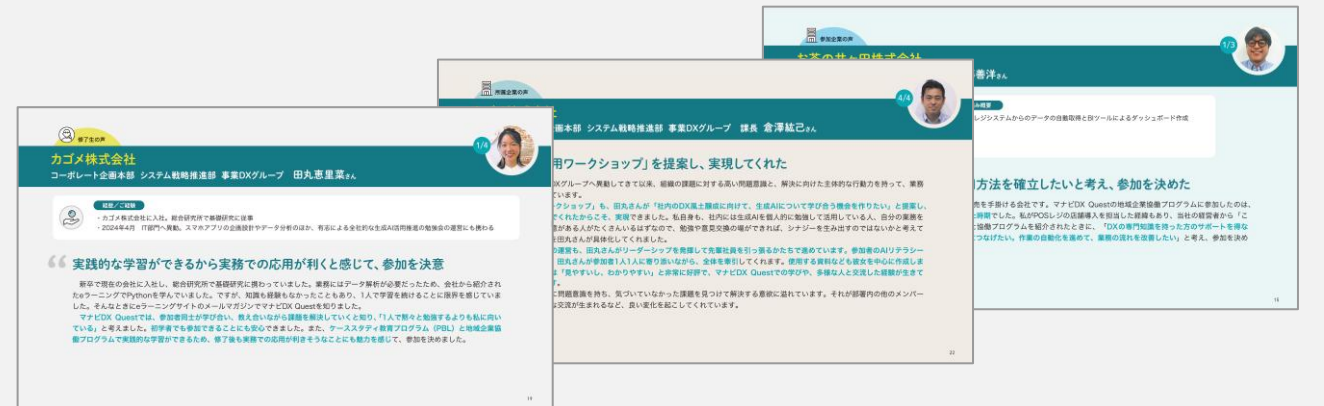
# 修了生の成果アンケート分析や、インタビュー記事作成を行い、デジタル人材育成プラットフォーム構築・運営事業の成果を継続的にフォロー

## 修了生コミュニティを活用した成果フォローアップ

### アンケート分析



### インタビュー記事



# 受講生/企業のその後の躍進/成果を把握し、マナビDX Questの成果を明らかにした 検討のゴールと実施内容

## 本検討のゴール

- マナビDXQへの参加を経て、修了生・参加企業が得られた成果や学びを明らかにする
  - 企業DXに貢献した修了生やDXに取り組む日本企業の割合向上を目指すため 等
- 成果・学びを明らかにする過程で、マナビDXQならではの良さ・独自要素を理解する
  - 自走化に向けた示唆を得るため 等



## 実施内容

- 修了生・参加企業に対して、アンケートやインタビューを実施し、以下の観点から、マナビDXQを通じて得られた成果や学びを把握する
  - ① 定量的な成果につながっているか  
(例: 修了生の活躍、参加企業のコスト削減 など)
  - ② 修了後、マナビDXQにおける実践的な学びや経験は、どのように活かされているのか
  - ③ マナビDXQならではの良さは何だったか

# 修了生・参加企業に対して、アンケート/インタビューを実施した

## 実施概要



### 対象者

2022-2024年度

マナビDX Quest 修了生

- メール送付：5,537名
- 修了生コミュニティ(Slack)への投稿：2,730名<sup>1</sup>

2022-2024年度

マナビDX Quest 参加企業

- メール送付：169社

### 実施内容

- 修了生コミュニティへの投稿(Slack)および修了生に対してメールにてアンケート送付
- 269名より回答 (回答率<sup>2</sup> 約5%)
- 今後5名程度にインタビュー実施予定

- 全社に対してアンケート送付、59社<sup>3</sup>より回答 (回答率 約36%)
- 今後5社程度を対象にインタビューを実施予定






### 取りまとめ 方法

- アンケート及びインタビューで得られた示唆をとりまとめ
- 広報記事を作成

1. 管理権限保持者を除き、ハブ団体や協働企業を含んだ人数 2. アンケート依頼をメール送付した5,537名を母数として回答率を計算 3. 59社60名から回答を取得

# 修了生及び参加企業の成果/活躍に関する調査サマリ

	修了生	参加企業
<b>1 外形的な成果</b> 	<p>約4割がキャリアアップを実感</p> <ul style="list-style-type: none"><li>キャリアアップした修了生の4割は年収も増加</li></ul> <p>約6割がマナビDXQ後にAI・データ分析と関わる時間が増加したと回答</p>	<p>59社のうち19社は定量的なインパクトを創出</p> <ul style="list-style-type: none"><li>59社のうち19社は、工数削減や人件費削減などの定量的成果を創出</li><li>受講生とのフラットな関係性に加え、受講生の高い課題解決・プロジェクトマネジメント力が主要因</li></ul>
<b>2 定性的な成果</b> 	<p>回答者の約8割が、学びが実務や実践で活かされていると認識。これは前年の約7割を上回る結果</p> <ul style="list-style-type: none"><li>デジタルスキル・ビジネススキルの双方が修了後に活かされており、加えてPBLにおける一気通貫での学びが活用されていると認識</li></ul>	<p>ほぼ全社が実践的な学びを実感し、協働修了後も8割以上の企業が検討を継続</p> <ul style="list-style-type: none"><li>92%の企業が、社内意識改革やDX推進のきっかけになったなどの定性的成果があったと回答</li><li>企業の8割以上が検討を継続</li></ul>
<b>3 マナビDX Quest ならではの良さ</b> 	<p>前年度同様、実データを使った実践的な学習・コミュニティでの学び合い・プロジェクトを一気通貫に網羅することの3点</p> <ul style="list-style-type: none"><li>現場で実際にDX推進するうえで、マナビDX Questで得た学びが役立っているという声多数</li><li>修了生同士の学び合いの文化を評価する声多数</li></ul>	<p>継続的かつ意味のある取り組みにつなげやすい設計や多様な経験を持つ受講生との交流等が評価</p> <ul style="list-style-type: none"><li>「とりあえず仕上げる」というものではない、意味のある取り組みにつなげやすい、との声</li><li>非常に意欲の高い、またスキル/知識のある受講生と交流することで、知識は元よりその考え方を得ることができた、との声</li></ul>

---

# 修了生の成果

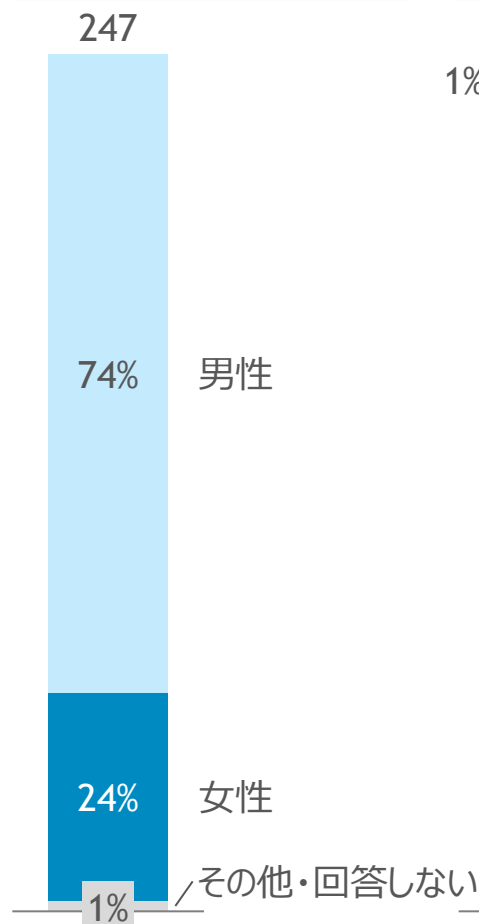
# 年齢や職業が様々な247名の回答者から回答を得られた

## 回答者概要

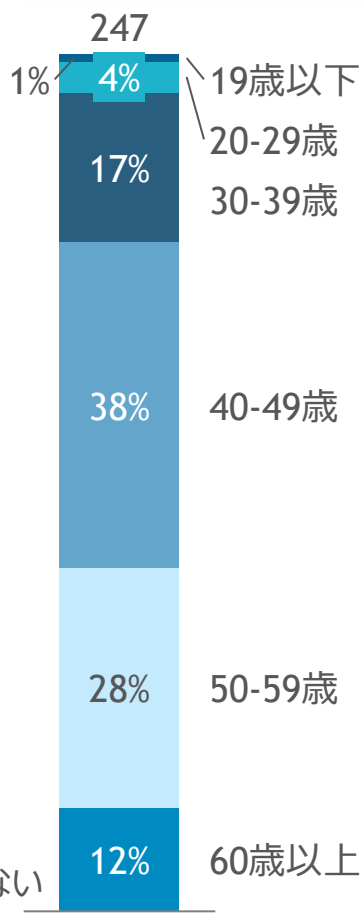
### 回答者数



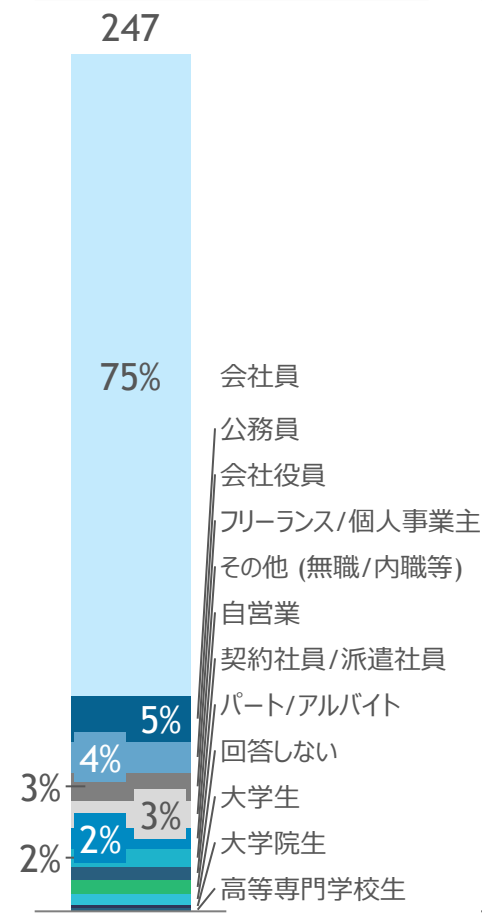
### 性別



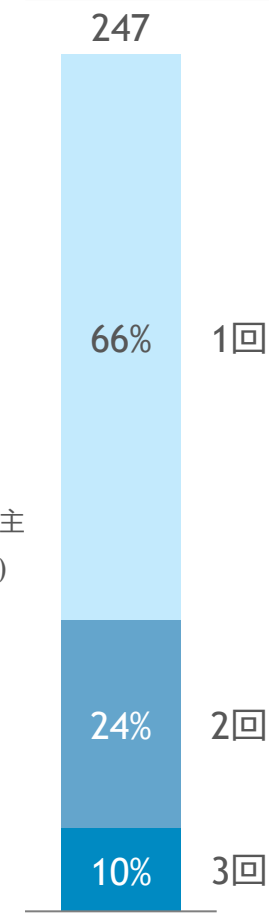
### 年代



### 職業



### 過年度(2022-2024年度)の参加回数



Note: 四捨五入および集計方法の都合上、構成比の合計が100%にならない場合がある

Source: マナビDX Quest修了生向けアンケート (アンケートは2025年12月にマナビDX Quest (2022年度-2024年度) 修了生を対象にオンラインで実施。N=247)

# 修了生の成果/活躍に関する調査からの示唆

## ① 外形的な成果



回答者の約4割がキャリアアップ目的で参加して実際に成果を実感しており、スキルアップやキャリアアップを目指す人に推奨できるプログラムとなっている

- 主に、ビジネス・デジタルスキルの成長と目指すべき姿の明確化がキャリアアップに役立ったと認識
- キャリアアップした修了生の約4割は年収も増加

約6割がマナビDX Quest後にAI・データ分析と関わる時間が増加したと回答

## ② 定性的な成果



回答者の約8割が学びが実務や実践で活かされていると認識。

修了後にも活かすことが出来る実践的な学びを提供することができている

- デジタルスキル・ビジネススキルの双方が終了後に活かされており、加えてPBLにおける一貫通貫での学びが活用されていると認識
- 最も実務で活用されているデジタルスキルは「データ理解・活用」であり、次いで「データ・AI活用戦略」

## ③ マナビDX Questならではの良さ



マナビDX Questならではの良さとして、**実データを使った実践的な学習・コミュニティでの学び合い・プロジェクトを一貫通貫に網羅すること**、の3点があげられており、教育手法として狙い通り有効である

- 実データを用いた学習により、現場での問題解決に役立った 等
- 異業種の修了生が集まることで教え合い/学び合いの文化が醸成されている 等
- 全体感を掴めるようになったことで、プロジェクトを一貫通貫で推進できるようになった 等

# アンケートから見えてきた、マナビDX Questの良さは大きく3つである

マナビDX Questならではの良さ



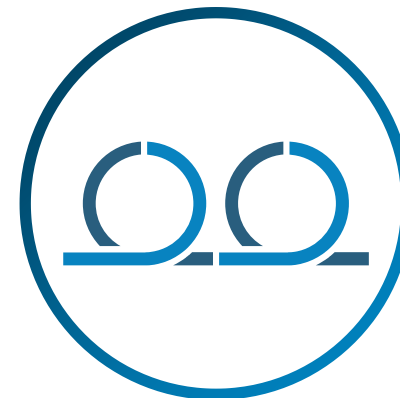
## 実データを活用した、実践的な学び

- “ 見て学ぶプログラムと比べ、圧倒的に自発的に動き、考える必要が多々あった。その中でも、成果につなげることができてモチベーションを高く維持できた
- “ 事例をもとにした演習を行うため、ツールの活用も実践的な方法を取る形になっている



## 修了生同士のコミュニティを中心とした学び合い

- “ 同一の課題に挑む仲間をつくり、勉強会を自主的に開催し、コミュニティ形成し、実務につながる知識を共有する仕組みは他に類をみないのではないかと
- “ マナビDXクエストはコミュニティと人材が多く集まっており、コミュニティ文化も形成されているため、終わってからが本番といってもいいレベルだった



## プロジェクト推進の全体像を一気通貫で学習

- “ データ分析やモデル構築だけでなく、これらの活用についても学べる。プレゼン資料作成やレビューが非常に学びになった
- “ 実際に存在する企業の実データの提供を受け、一気通貫に学ぶ機会が得られることは、とても良い点

Note. グラフの設問は、左から、「その他でマナビDX Questならではの良さだと考えられるポイントがあれば教えてください」(任意設問、自由記述、N=247)

Source: マナビDX Quest修了生向けアンケート (アンケートは2025年12月にマナビDX Quest (2022年度-2024年度) 修了生を対象にオンラインで実施。N=247)

# PBLではビジネス/デジタルの双方を実データを使って一気に通貫で学習できる要素が、協働では実企業の課題へチームで取り組める要素が最も重要だと認識されている

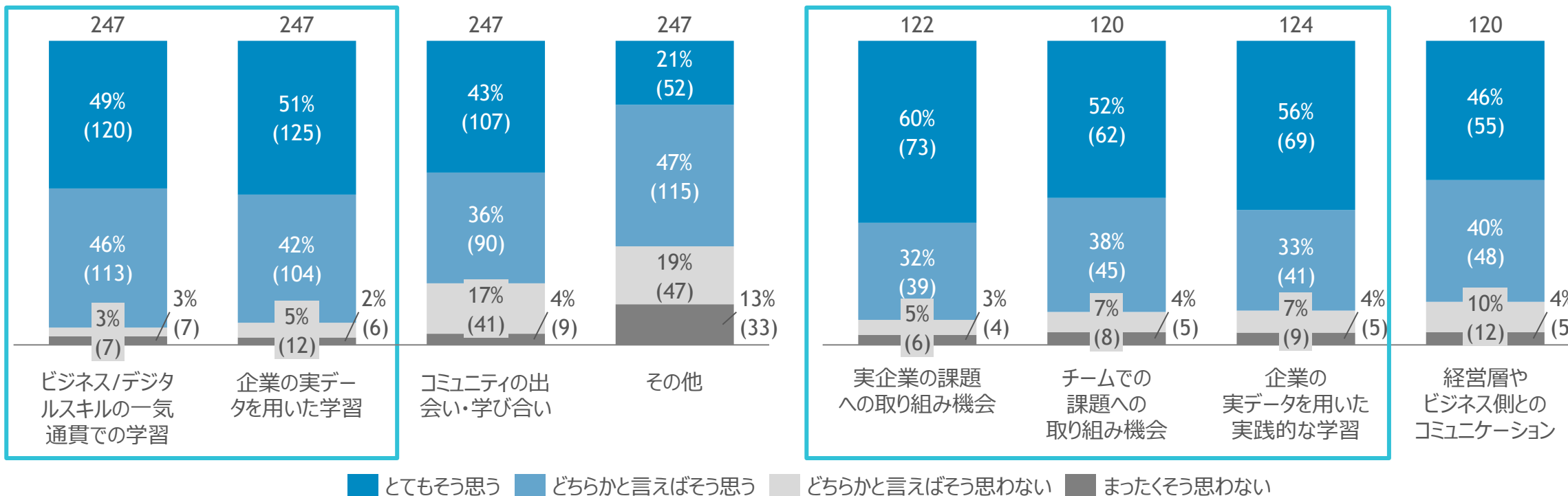
プログラムにおいて、成果や学びにつながった要素

## PBLで、成果や学びにつながった要素

一気に通貫での学びと、実データの利用が特に高評価

## 協働プログラムで、成果や学びにつながった要素

実企業課題を実データを用いてチームで取り組むことが高評価



1. 協働プログラムに参加経験のある回答者の実人数。任意回答のため、項目ごとにN数にバラつき

Note: 四捨五入および集計方法の都合上、構成比の合計が100%にならない場合がある。グラフの設問は、左から、「PBLの中で、今までお答えいただいた成果や学びにつながったと思うものを選んでください (任意設問、マトリックス回答、N=247)、協働プログラムの中で、今までお答えいただいた成果や学びにつながったと思うものを選んでください (任意設問、マトリックス回答、N数はグラフを参照)

Source: マナビDX Quest修了生向けアンケート (アンケートは2025年12月にマナビDX Quest (2022年度-2024年度) 修了生を対象にオンラインで実施。N=247)

---

# 参加企業の成果

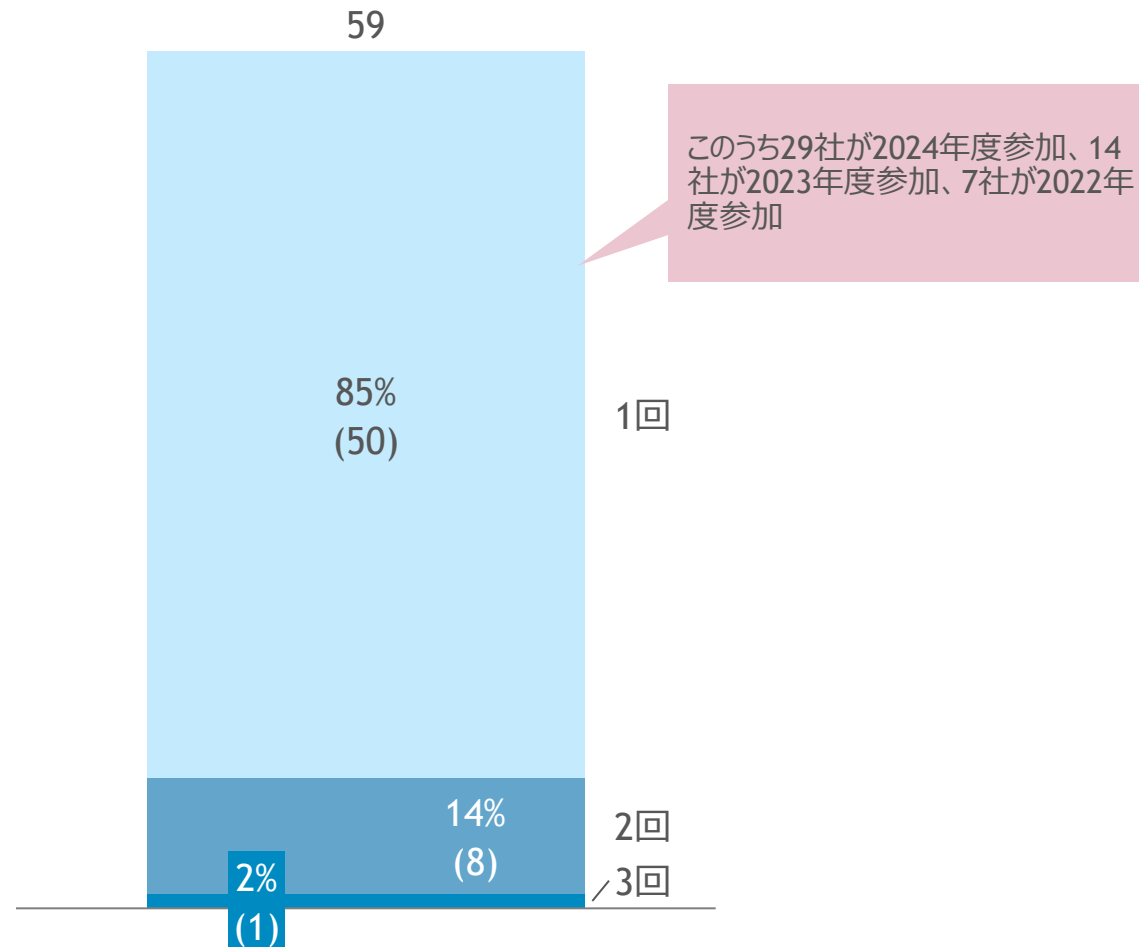
# 2024年度に初めて参加した企業を中心に59社から回答を得られた

## 回答者概要

### 回答社数



### 過年度(2022-2024年度)の参加回数



1. 59社60名から回答を取得

Source: マナビDX Quest参加企業向けアンケート (アンケートは2025年12月にマナビDX Quest (2022年度-2024年度) 参加企業を対象にオンラインで実施。N=60)

# 参加企業の成果/活躍に関する調査からの示唆

## ① 外形的な成果



回答のあった59社のうち19社が、工数削減や人件費削減などの定量的成果につながり、その要因として、受講生の持つ課題解決力や受講生とのフラットな関係などが挙げられた

- 見積作成時間を年間約1,100時間削減できた等、一部の企業では大きな成果を創出
- 定量的な成果につながった要因としては、受講生の高い課題解決力に加え、受講生とのフラットな関係性やプロジェクトマネジメント力が挙げられた

## ② 定性的な成果



9割以上がマナビDX Quest参加による定性的な成果を実感しており、2か月間の協働終了後も、8割以上の企業が検討を継続している

- アンケート回答企業の92%が、企業としてAI/DXの最初の一步を踏み出したり、社外の受講生との出会いを通じて社員の刺激につながる等の定性的なインパクトを実感。一方、社内デジタル人材や新プロジェクトに割くリソースの不足により、取組を継続できていない企業も2割程度存在
- 受講生との「ゴール設定や期待成果のすり合わせ不足」等、マナビDX Questの課題を抽出

## ③ マナビDX Questならではの良さ



継続的かつ意味のある取り組みや社内のDX機運の醸成につなげやすい設計、多様な経験を持つ受講生との交流等が、マナビDX Questならではの良さとして認識されている

- 他の類似取り組みと比べ、実行期間が長いため「とりあえず仕上げる」というものではない、意味のある取り組みにつなげやすい 等
- 非常に意欲の高い、またスキル/知識のある受講生と交流することで、知識は元よりその考え方を得ることができた 等

# マナビDX Questの企業側にとっての良さは、課題解決に向けた実効的な取り組みが可能な設計や社内のDX機運の醸成につながることで、受講生の多様性や質の高さである

マナビDX Questならではの良さ



実効的な取り組みであるため、社内のDX機運の醸成や継続的かつ意味のある取り組みにつなげやすい

- “ 他の類似取り組みと比べ、実行期間が長いため「とりあえず仕上げる」というものではない、意味のある取り組みにつなげやすい
- “ 従業員の意識向上になったと感じる
- “ 日常で課題に感じながらも手の付けられていなかったことについて、協働で双方が知恵を出し合いながら進められる点が良い



多様な経験を持つ受講生との交流により、刺激を受けたり、新たな視点を得ることができた

- “ 色々な年齢層、職種の方々とふれあう場で、優秀な若手の存在に安堵すると共に、限られた時間内にいかに成果を出すかについて進捗状況など、常に刺激を頂いた
- “ 非常に意欲の高い、またスキル/知識のある受講生と交流することで、知識は元よりその考え方を得ることができた

Note. 設問は、「マナビDX Questならではの良さだと考えられる点があれば教えてください」（任意設問、自由記述、N=60）

Source: マナビDX Quest参加企業向けアンケート（アンケートは2025年12月にマナビDX Quest（2022年度-2024年度）参加企業を対象にオンラインで実施。N=60）

---

# 成果発信イベント

# 「マナビDXQとその成果の認知拡大」を目的に、修了生や協働企業に加え、マナビDXQに興味関心のある個人や組織・自治体等を対象にした成果共有イベントを企画・実施

## マナビDXQの成果共有・交流イベント企画案

### イベント概要

目的	<p>マナビDXQとその成果の認知拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「実践的な学びの場」による人材育成や地域企業のDX推進といった具体的な成果を明らかにすることで、自治体や受講生候補(個人/法人)のマナビDXQ事業に対する興味を喚起</li> </ul>
ターゲット	<p>来年度及び自走化以降にマナビDXQ及び自走化後のプログラムに関わっていただける方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修了生、その他社会人</li> <li>企業の人材育成担当者</li> <li>自治体のDX教育・投資等の担当者</li> <li>デジタル教育事業者(本事業事業者を含む)</li> </ul>
日時・場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>2026/2/16(月)18:30-20:30(時間は予定)</li> <li>経済産業省 共創空間『ベツナナ』(別館7階) <ul style="list-style-type: none"> <li>東京都千代田区霞が関1-3-1</li> </ul> </li> </ul>
形式	<ul style="list-style-type: none"> <li>対面(50名程度) + オンライン配信</li> </ul>
告知方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>修了生コミュニティへの投稿(Slack)</li> <li>2層事業者を通じた修了者への告知</li> <li>ハブ団体や経産局を通じた企業・自治体への告知</li> </ul>

### アジェンダ/内容案

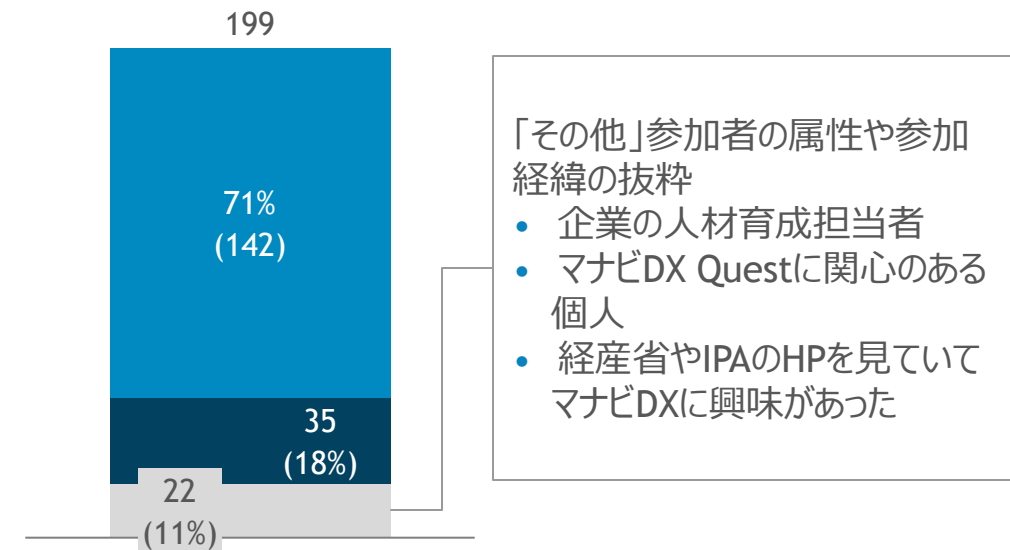
	内容	登壇者
開会挨拶	場の位置づけ・目的	経済産業省様
基調講演	実践的な学びの場について	株式会社SIGNATE 代表取締役社長 齊藤 秀 様
パネルディスカッション	<p>以下テーマについてパネルディスカッション形式で発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>受講のきっかけ</li> <li>プログラムでの学び</li> <li>キャリアの変化・影響</li> <li>「実践的な学びの場」の必要性やマナビDXQへの期待</li> </ul>	<p>ファシリテーター(修了生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮野 孝汰 様</li> </ul> <p>パネラー(修了生)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>竹下 亮 様 (医療法人社団 健美会)</li> <li>吉田 裕基 様 (富士通株式会社)</li> <li>水谷 友彦 様 (トヨタ車体株式会社)</li> </ul>
事例共有	<p>以下テーマについて対談形式で発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加時の課題・取組・成果</li> <li>参加後の取組・成果</li> </ul>	<p>協働企業:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ウエノ設備株式会社 様</li> </ul> <p>修了生:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>松尾 竜田様 (株式会社 MUSHWORK)</li> </ul>
交流会	(任意参加で自由に交流)	

# 個人申込は7割が修了生だが、修了生の同僚や友人、公開情報からマナビDX Questへの関心を持った個人も申込

ターゲット別にどれくらいの集客を見込めるか - 個人参加者

## 申し込み時点の参加者の属性の内訳

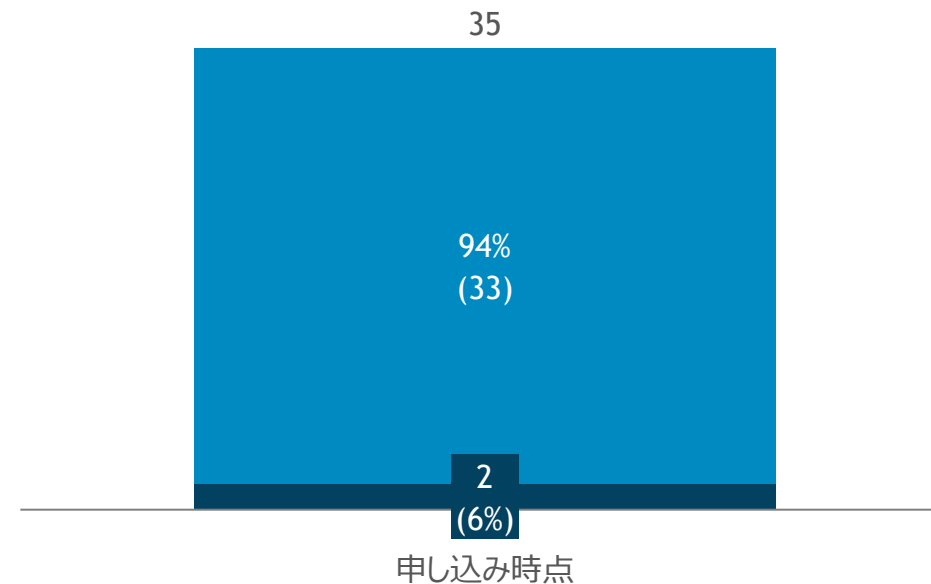
- 修了生が7割、修了生の同僚・友人等が2割弱、「その他」が1割を占める
- 「その他」参加者は、HP等からプログラムに関心を持って申込み



■ マナビDX Quest修了生 ■ マナビDX Quest修了生以外 (修了生の同僚・友人等) ■ その他

## (参考) 対面参加者の属性の内訳

- 修了生が9割強、修了生の同僚・友人等が1割弱を占める



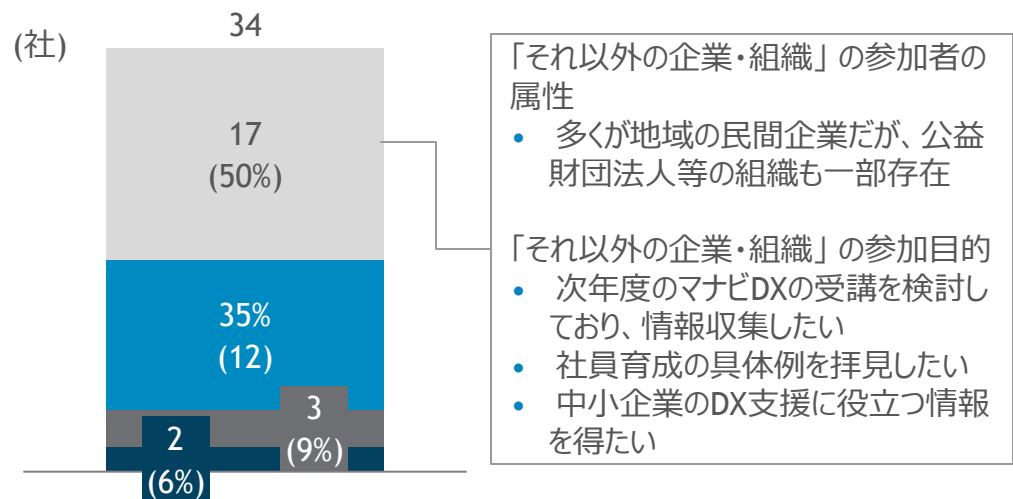
■ マナビDX Quest修了生 ■ マナビDX Quest修了生以外 (修了生の同僚・友人等)

# 組織申込は、半数が本事業に関係外の企業・組織であり、社内の育成やDX事例に関心があり申込

ターゲット別にどれくらいの集客を見込めるか - 協働企業/事業者/自治体等の組織参加者

## 申し込み時点の参加者の属性の内訳

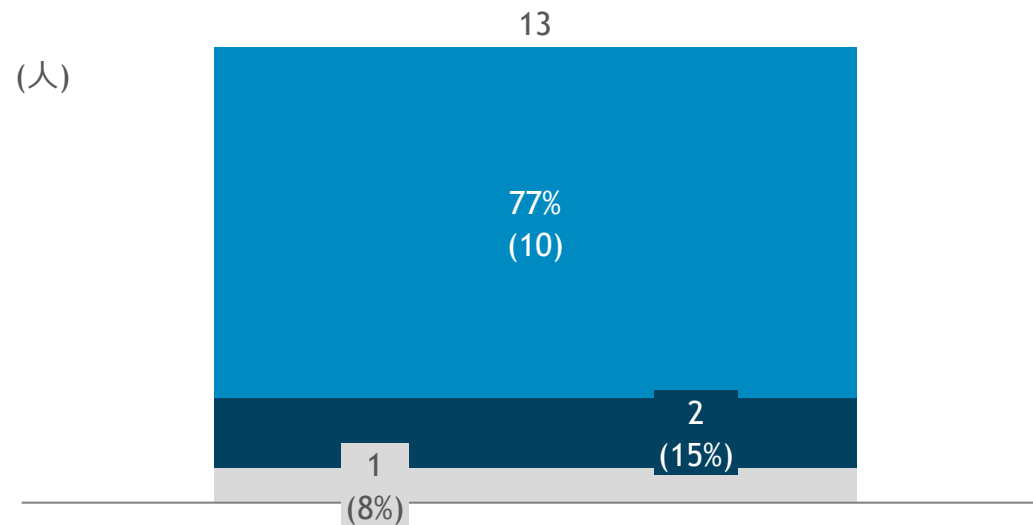
- プログラム事業者が3割、協働企業・自治体が1割未満で「それ以外の企業・組織」の参加者が半数を占める
- 「それ以外の企業・組織」は、地域の民間企業が主であり、人材育成やDXの事例の収集を志向している



- ケーススタディ教育プログラムまたは地域企業協働プログラム事業者
- 地域企業協働プログラムに参加歴のある協働企業
- それ以外の企業・組織
- 自治体

## (参考) 対面参加者の属性の内訳

- プログラム事業者が8割弱、地域企業協働プログラムに参加歴のある協働企業が1割強を占める



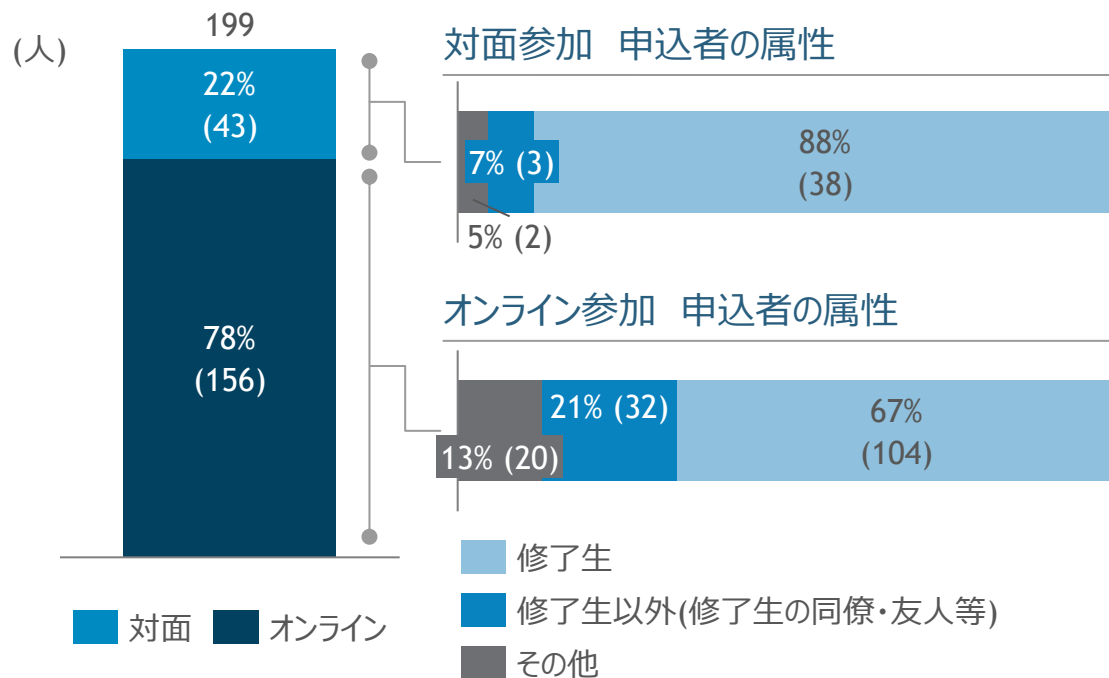
- ケーススタディ教育プログラムまたは地域企業協働プログラム事業者
- 地域企業協働プログラムに参加歴のある協働企業
- 上記以外の企業・組織
- 自治体

# 対面参加は早々に定員に達し、オンライン参加者の一部からは対面参加したかったという声も。一方、関係者以外の参加者はオンラインイベントの方が障壁が低く参加しやすいと推察

参加形式(対面/オンライン)に対して、どのようなニーズはあるか

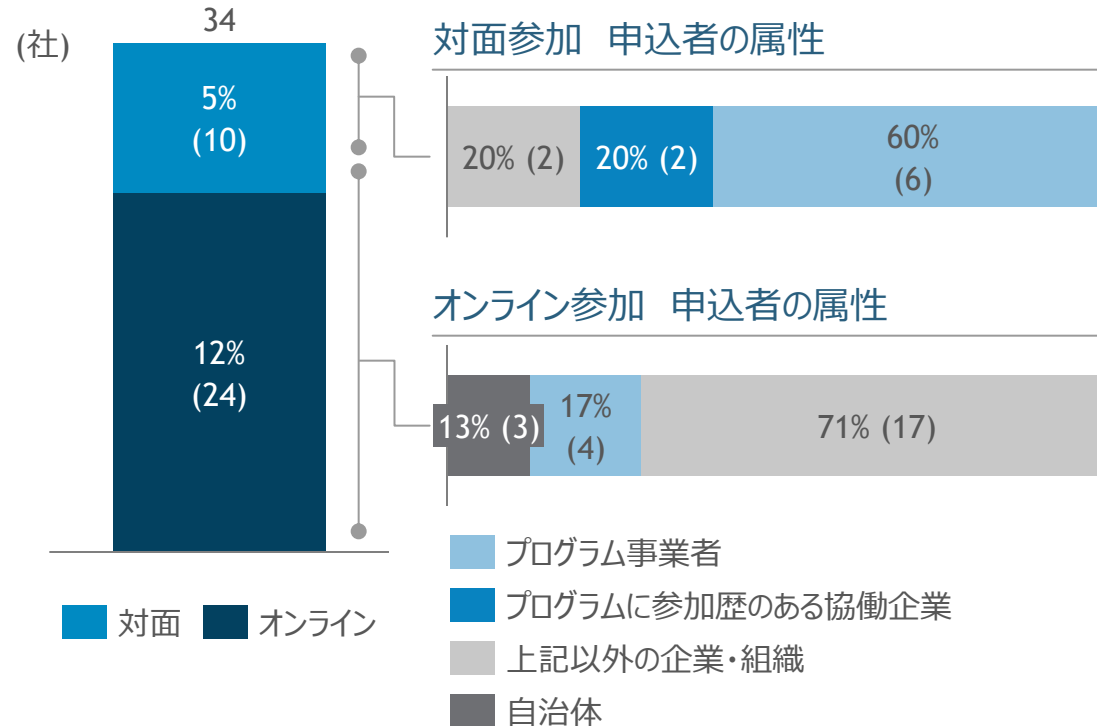
## 個人申込者の参加形式<sup>1</sup>

- 対面参加への申込は、早々に集まり期日前に定員に達し締め切り
- 対面参加は9割近くが修了生だが、オンライン参加では、修了生以外が3割強を占める



## 組織申込者の参加形式<sup>1</sup>

- 対面参加への申込は、期日前に定員に達し締め切り
- 対面参加は8割がプログラム関係者だが、オンライン参加では、関係者外の企業・組織・自治体が8割強を占める



1. 定員に達したため申込期日より前に募集を終了

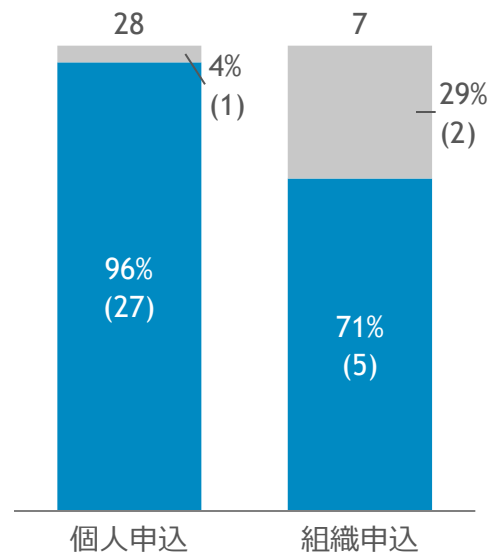
Source: 期日(2026.2/13中)までに申し込みフォームより申し込んだ者を集計

# 対面参加者の多くがネットワーキングに参加し、満足度は8割を超えることから、個人・組織ともに他者との交流ニーズは高いことを確認。また交流形式は「自由交流」ニーズが最多

他の参加者との交流ニーズはあるか

## ネットワーキングの参加率

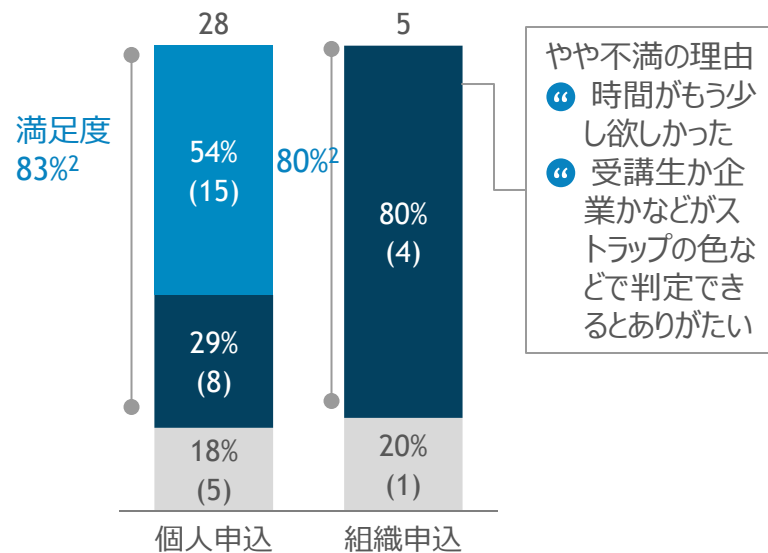
- 個人の参加率は9割を超えた
- 組織は7割が参加した<sup>1</sup>



■ 参加した ■ 参加していない

## ネットワーキングの満足度

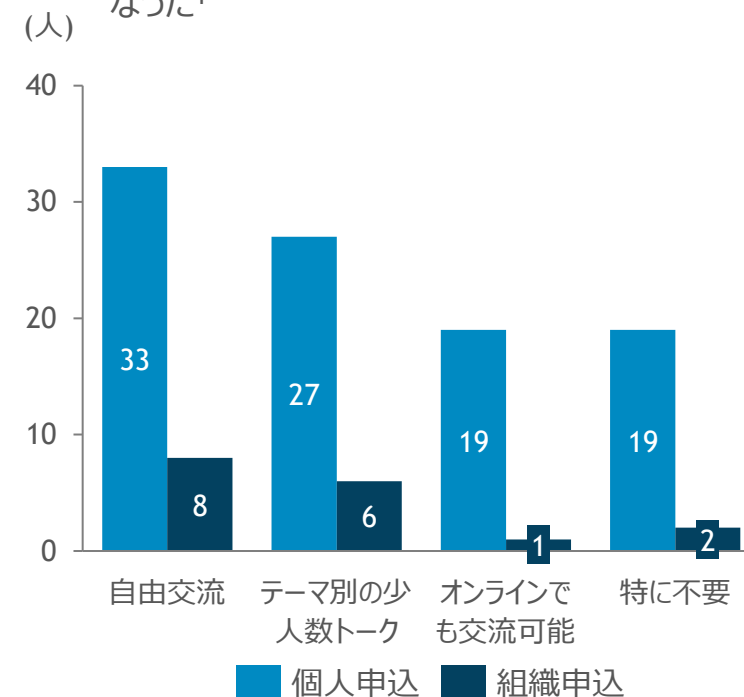
- 個人・組織ともに満足度は8割を超える<sup>1</sup>
- 不満の主な理由は、「時間の短さ」と「属性の判別のしにくさ」であった



■ 満足 ■ やや満足 ■ やや不満 ■ 不満

## 交流形式へのニーズ

- 個人・組織ともに「自由交流」の選択がもっとも多く、次いで「テーマ別の少人数トーク」となった<sup>1</sup>



■ 個人申込 ■ 組織申込

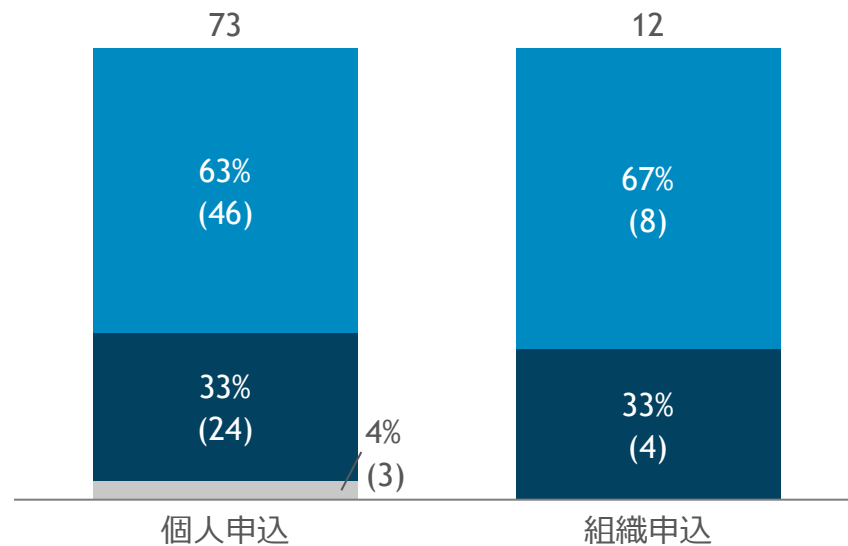
1. 組織は、N数が少ないため参考 2. 「満足」「やや満足」と回答した人の割合  
Source: イベント終了後アンケート結果(個人 N=73、組織 N=12)

# 時間配分は、全体的に適切だったと考えられるが、ネットワーキングについてはもう少し時間が 必要だったものと推察

アジェンダの時間配分は適切か

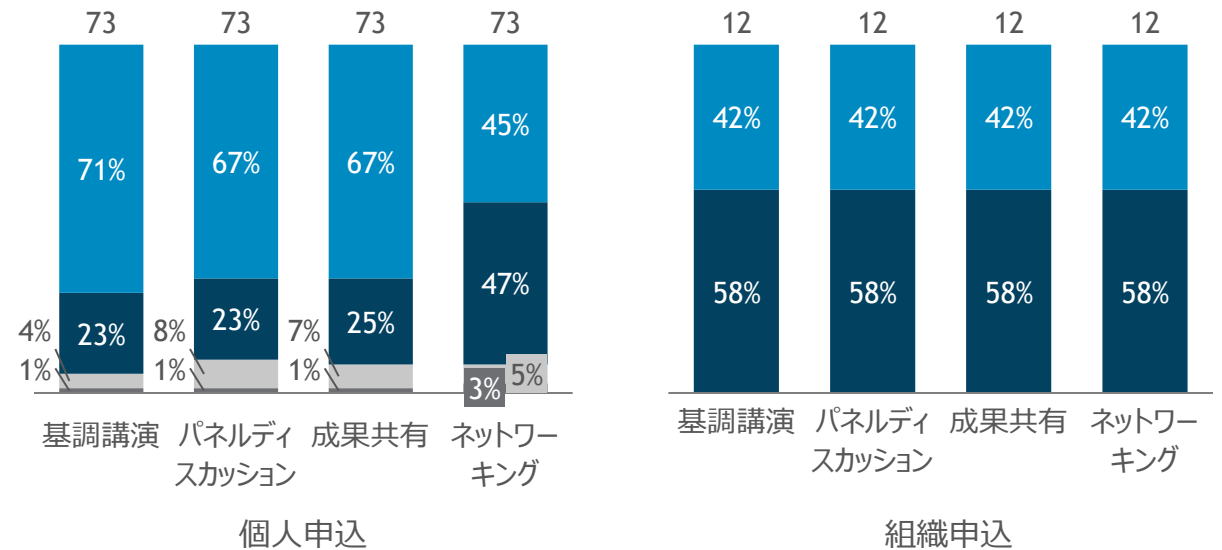
## 全体の時間配分の適切さ

- 個人は「全体的に適切」が6割、「おおむね適切」が3割となった
- 組織も同様の傾向となった<sup>1</sup>



## 全体の各コンテンツの時間配分の適切さ

- 個人・組織ともに、いずれのコンテンツも「全体的に適切」、「おおむね適切」の合計が9割を超えた<sup>1</sup>
- 一方で、個人のネットワーキングは、他コンテンツと比較して「全体的に適切」の割合が2割ほど低く、もう少し時間が欲しかったものと推察される



■ 全体的に適切だった ■ おおむね適切だった ■ あまり適切ではなかった ■ 全く適切ではなかった

1. 組織は、N数が少ないため参考

Note: 設問は左から、「進行・時間配分は適切でしたか」(単数選択)、「各パートの時間配分は適切でしたか」(マトリクス形式)

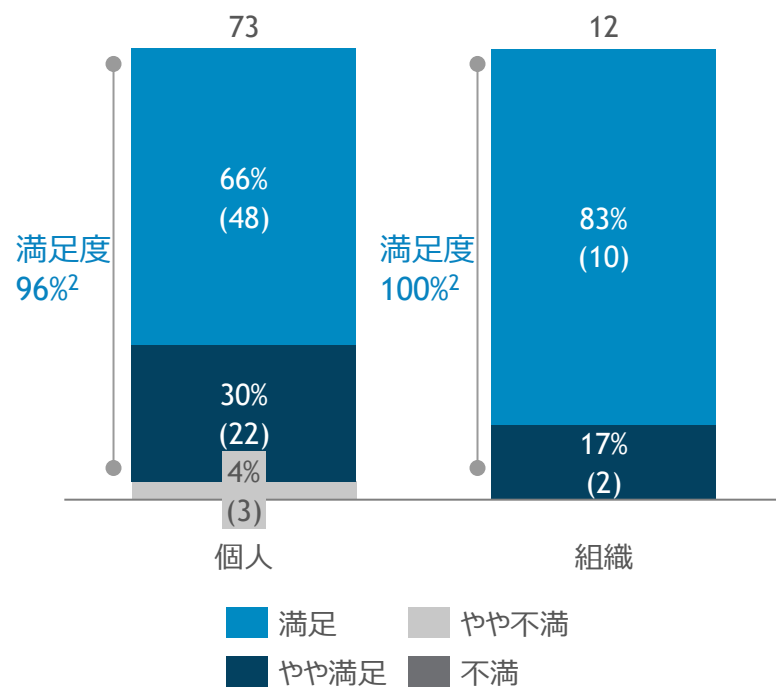
Source: イベント終了後アンケート結果(個人 N=73、組織 N=12)

# 満足度は個人・組織ともに9割以上と高く、参加者の期待とも概ね合致。最も好評だったコンテンツはパネルディスカッションであり、受講生目線での体験談が共感を集めたと思料

全体を通じて、イベントに満足できる内容を提供できたか

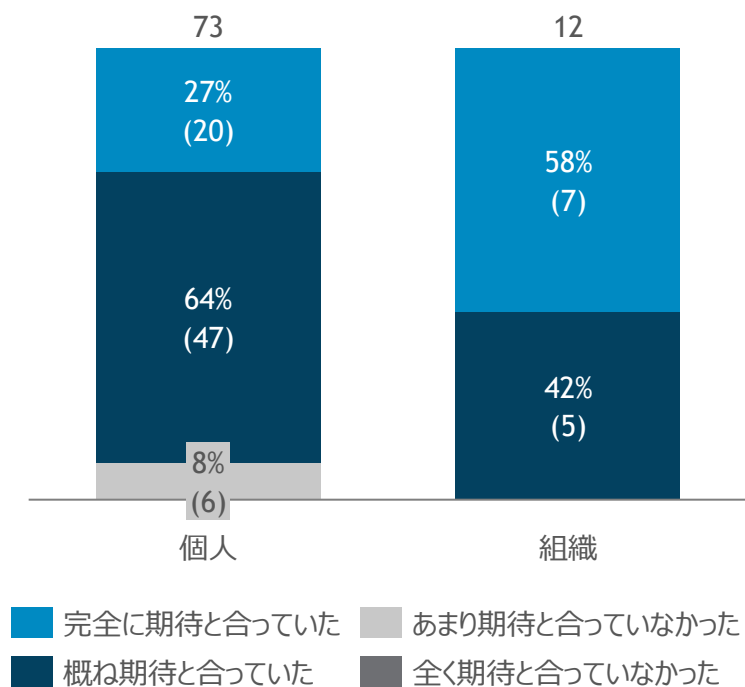
## イベントの満足度

個人・組織ともに満足度は9割を超える<sup>1</sup>



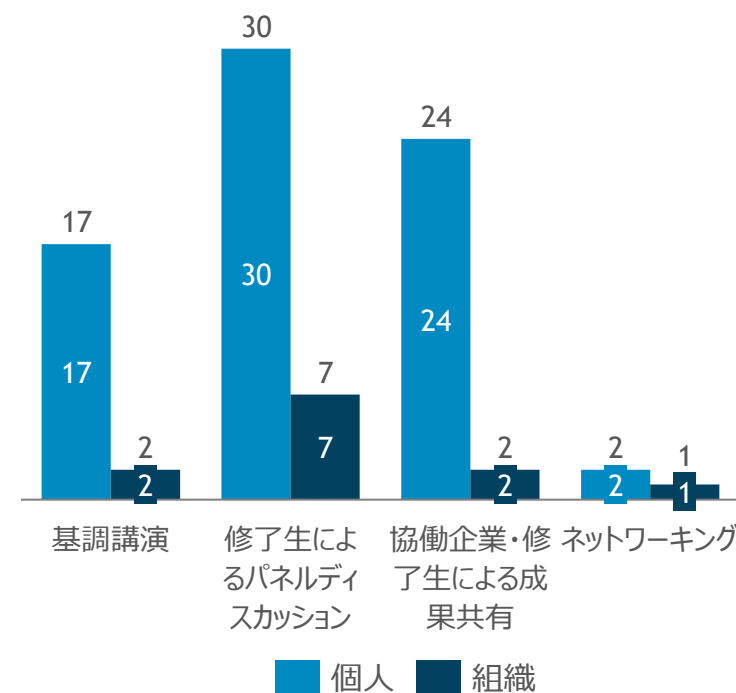
## 期待との合致度

個人・組織ともに「完全に/概ね期待と合っていた」割合は、9割を超える<sup>1</sup>



## 最もよかった/有益だったパート

最も好評だったパートは、個人・組織ともにパネルディスカッションである



1. 組織は、N数が少ないため参考 2. 「満足」「やや満足」と回答した人の割合

Note: 設問は左から、「イベント全体の満足度を教えてください」、「期待していた内容と本イベントの内容は合っていましたか」、「最もよかった/有益であったパートを教えてください」(単数選択)

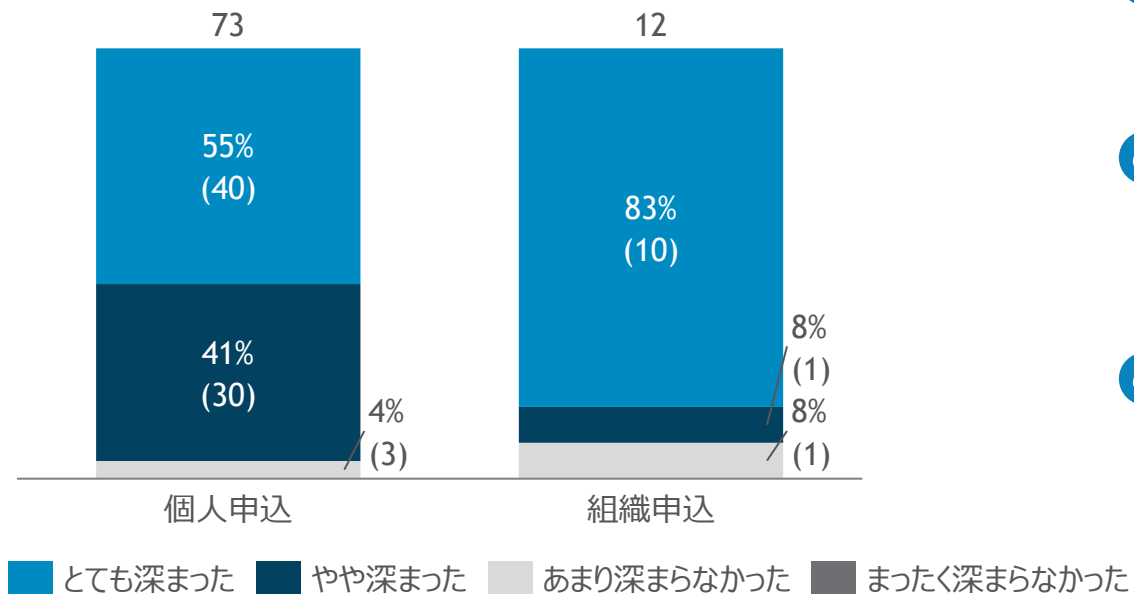
Source: イベント終了後アンケート結果(個人 N=73、組織 N=12)

# 本イベントの目的の一つであった「実践的な学びの場の重要性」の理解促進について、個人・組織ともに9割が「理解が深まった」と回答し、目的を達成したと言える結果

実践的な学びの場の重要性やマナビDX Quest事業の意義を感じることができたか

## 「実践的な学びの場」の意義や重要性の理解

- 個人は、「とても深まった」が5割強、「やや深まった」が4割という結果となった
- 組織は「とても深まった」の回答が8割強<sup>1</sup>



## コメント例

### 個人申込

- “ 地域協働の先、何が出来るかの可能性を感じた
- “ 企業協働の現場でどのような実践が行われたのかが非常に参考になった
- “ 教育と実践する場は両方必要

### 組織申込

- “ 実践の場、PBLが強く求められていることが分かった
- “ 改めて、地域企業協働プログラムの良さを実感した

1. 組織は、N数が少ないため参考

Note: 設問は左から、「実践的な学びの場」の意義や重要性について、理解が深まりましたか」(単数選択)、「印象に残った学び／気づきを教えてください」(任意、自由記述)

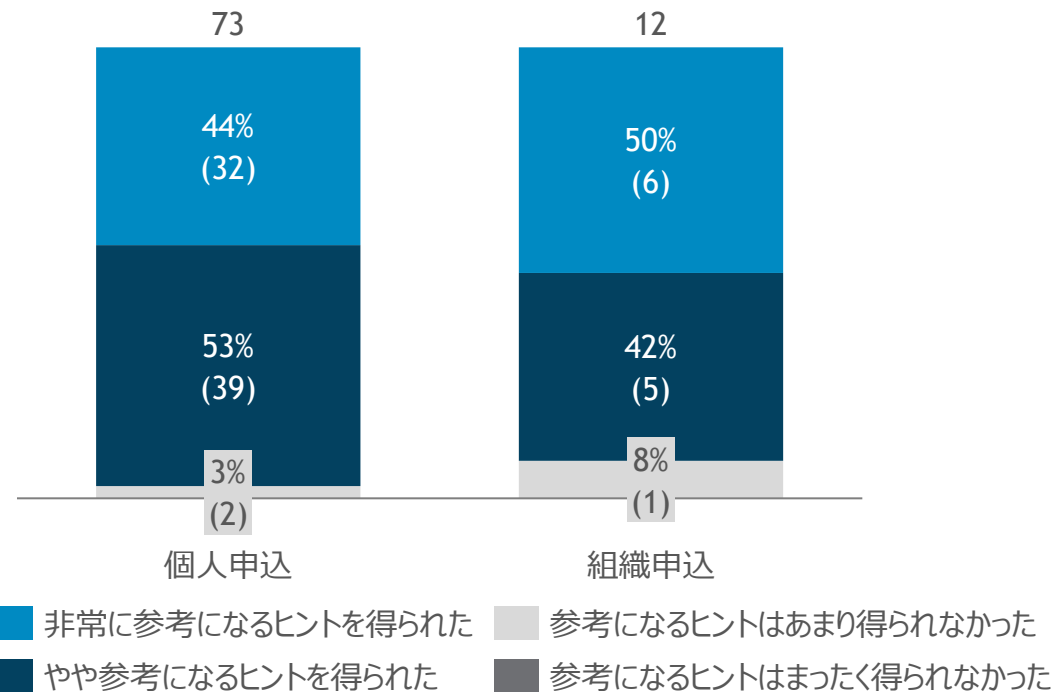
Source: イベント終了後アンケート結果(個人 N=73、組織 N=12)

# 9割以上の参加者がDX推進やキャリアアップに向けたヒントを獲得し、今後の在り方を考えるきっかけとなったという受講生も存在

DX推進やキャリアアップに向けたヒントを得ることができたか

## DX推進やキャリアアップに向けたヒントの獲得

個人・組織ともに「非常に/やや参考になるヒントを得られた」割合が9割を超える<sup>1</sup>



## 個人のコメント例

- “ 修了後の活かし方が大切だと気づきました
- “ 修了生のパネルディスカッションでは、学びの姿勢や知見の活かし方等、今後の在り方を考えるキッカケとなりました
- “ やはり実際の事例についてイメージが湧く形で（スライドあり）当事者（企業 & マナビ受講生）から話を聞けることが1番興味を惹かれるし、得られるものがある
- “ パネルの話がとても共感出来て勉強になりました

1. 組織は、N数が少ないため参考

Note: 設問は左から、「DX推進やキャリア形成に向けて、参考になるヒントを得られましたか」(単数選択)、「印象に残った学び/気づきを教えてください」(任意、自由記述)

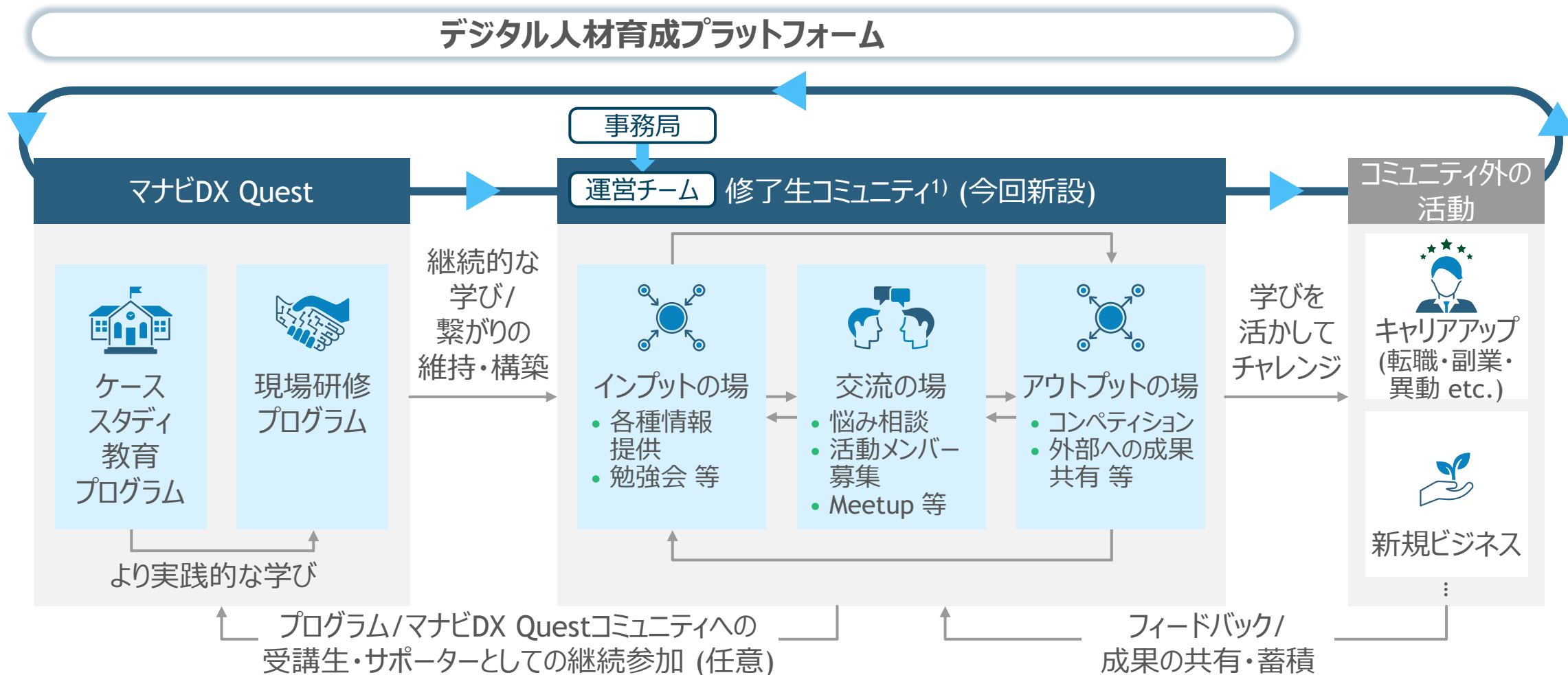
Source: イベント終了後アンケート結果(個人 N=73、組織 N=12)

---

# 修了生コミュニティの活用方針の検討

# R4年度の事業において、修了生や有識者との議論を通じて、マナビDXQ参加後にも継続的な学びや繋がり維持・構築をする場として、修了生コミュニティを構築

修了生コミュニティの運営：修了生コミュニティの位置づけ・目的 (イメージ)

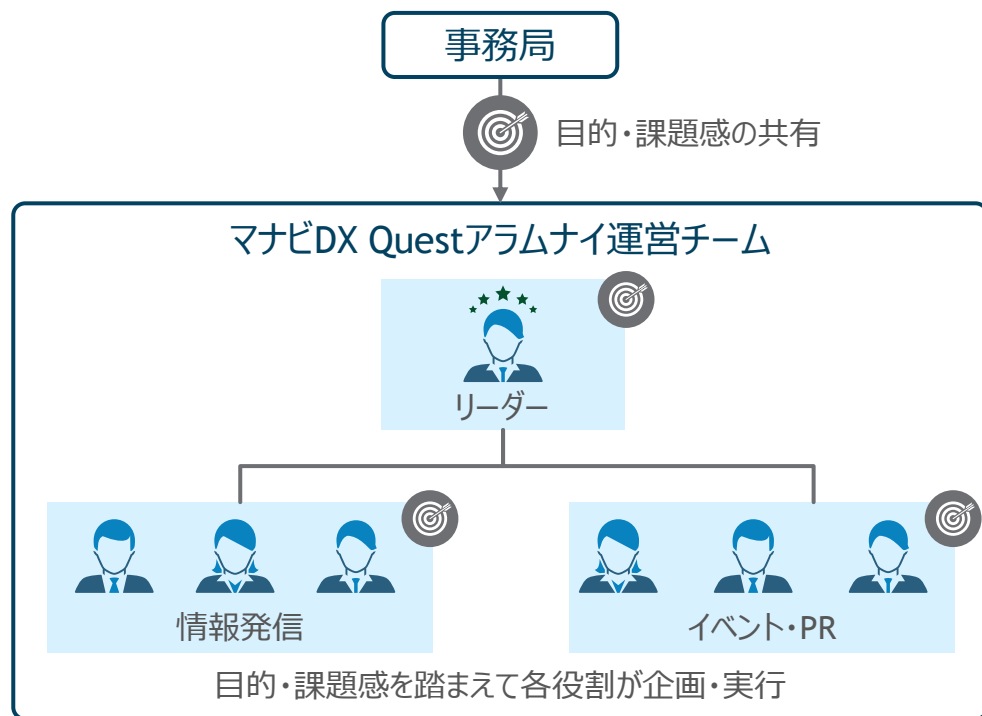


1. 現時点で想定している活動内容を例示。今後変更となる可能性有

# R6年度までの課題や議論を踏まえ、安定的なコミュニティ運営が必要となったため、R7年度から正式運営チームを結成し、定期的なイベント開催やコミュニティ内での情報発信を実施

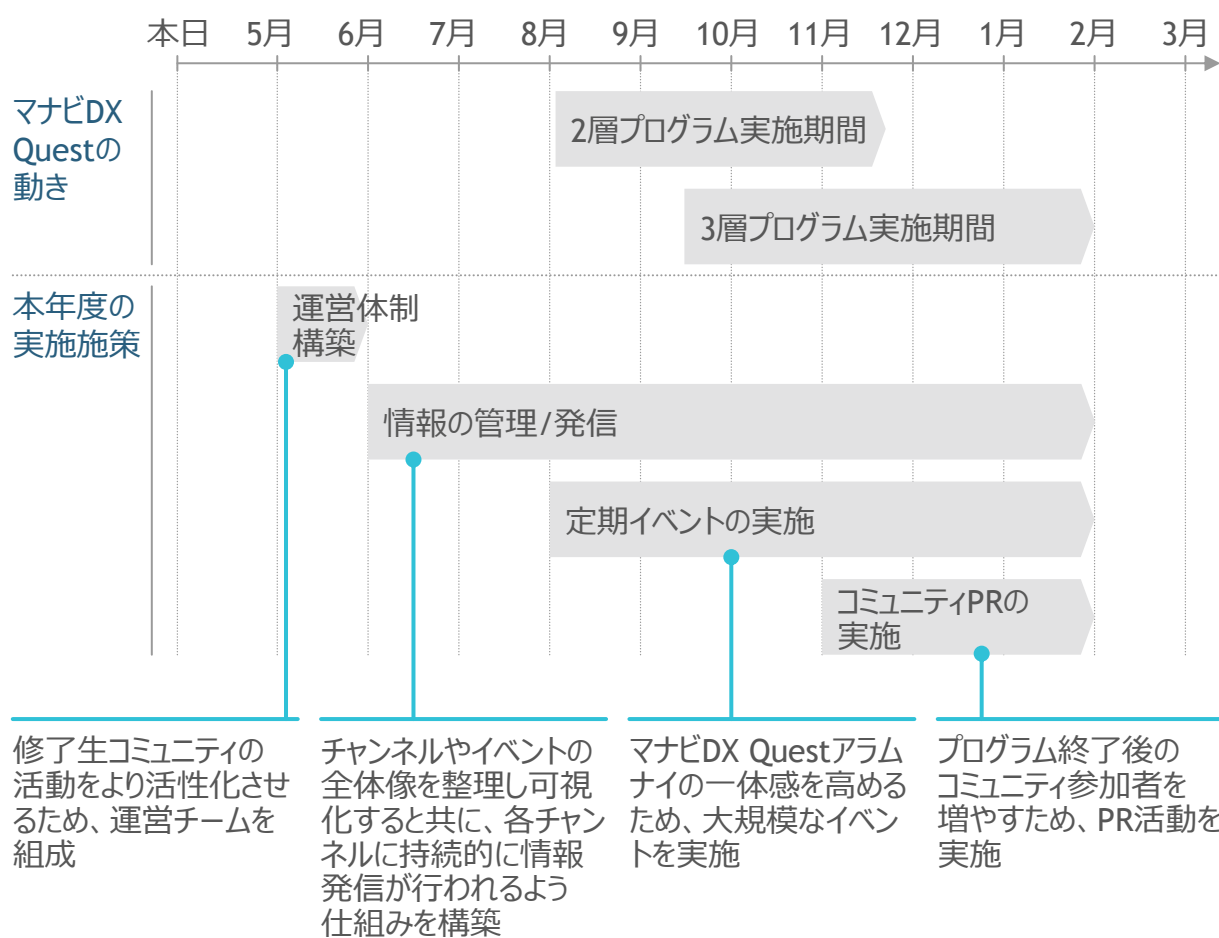
運営チームの活動イメージ

## 運営体制



- 運営チームは修了生コミュニティ全体に公募して決定し、現在リーダーを含めて15名が活動中
- まずは1年間を任期として本年度運営を実施し、自走化を見据えて体制の在り方をブラッシュアップ
  - R8年度は現メンバーに継続依頼する想定

## 活動スケジュール



修了生コミュニティの活動をより活性化させるため、運営チームを組成

チャンネルやイベントの全体像を整理し可視化すると共に、各チャンネルに持続的に情報発信が行われるよう仕組みを構築

マナビDX Questアラムナイの一体感を高めるため、大規模なイベントを実施

プログラム終了後のコミュニティ参加者を増やすため、PR活動を実施

# Disclaimer

The services and materials provided by Boston Consulting Group (BCG) are subject to BCG's Standard Terms (a copy of which is available upon request) or such other agreement as may have been previously executed by BCG. BCG does not provide legal, accounting, or tax advice. The Client is responsible for obtaining independent advice concerning these matters. This advice may affect the guidance given by BCG. Further, BCG has made no undertaking to update these materials after the date hereof, notwithstanding that such information may become outdated or inaccurate.

The materials contained in this presentation are designed for the sole use by the board of directors or senior management of the Client and solely for the limited purposes described in the presentation. The materials shall not be copied or given to any person or entity other than the Client ("Third Party") without the prior written consent of BCG. These materials serve only as the focus for discussion; they are incomplete without the accompanying oral commentary and may not be relied on as a stand-alone document. Further, Third Parties may not, and it is unreasonable for any Third Party to, rely on these materials for any purpose whatsoever. To the fullest extent permitted by law (and except to the extent otherwise agreed in a signed writing by BCG), BCG shall have no liability whatsoever to any Third Party, and any Third Party hereby waives any rights and claims it may have at any time against BCG with regard to the services, this presentation, or other materials, including the accuracy or completeness thereof. Receipt and review of this document shall be deemed agreement with and consideration for the foregoing.

BCG does not provide fairness opinions or valuations of market transactions, and these materials should not be relied on or construed as such. Further, the financial evaluations, projected market and financial information, and conclusions contained in these materials are based upon standard valuation methodologies, are not definitive forecasts, and are not guaranteed by BCG. BCG has used public and/or confidential data and assumptions provided to BCG by the Client. BCG has not independently verified the data and assumptions used in these analyses. Changes in the underlying data or operating assumptions will clearly impact the analyses and conclusions.



BOSTON  
CONSULTING  
GROUP